

令和4年度

金沢市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

金沢市監査委員

監 査 第 4 4 号  
令和 5 年 8 月 3 0 日  
(2023年)

金沢市長 村 山 卓 様

金沢市監査委員 西 尾 昭 浩

金沢市監査委員 中 村 哲 郎

金沢市監査委員 前 誠 一

金沢市監査委員 源 野 和 清

### 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度金沢市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和4年度の基金の運用状況を示す書類を金沢市監査基準（令和2年監査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

## 目 次

第1 審 査 の 種 類 .....	1
第2 審 査 の 対 象 .....	1
第3 審 査 の 着 眼 点 .....	1
第4 審 査 の 期 間 .....	2
第5 審 査 の 実 施 内 容 .....	2
第6 審 査 の 実 施 場 所 .....	2
第7 審 査 の 結 果 .....	2
第8 審 査 意 見 .....	3
第9 審 査 の 概 要 .....	10
1 全 会 計 .....	10
2 一 般 会 計 .....	13
3 特 別 会 計 .....	22
4 財 産 の 状 況 .....	26
5 基 金 の 運 用 状 況 .....	27
( 審 査 資 料 )	
1 全 会 計 .....	28
2 一 般 会 計 .....	44
3 特 別 会 計 .....	101
4 財 産 の 状 況 .....	137
5 基 金 の 運 用 状 況 .....	147

### 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0. 0」……該当数値はあるが、単位未満のもの。  
「 - 」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指数が10,000以上のもの。  
「 △ 」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

# 令和4年度金沢市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による決算審査

## 第2 審査の対象

### 1 令和4年度の各会計の決算

金沢市一般会計

金沢市営地方競馬事業費特別会計

金沢市市街地再開発事業費特別会計

金沢市公共用地先行取得事業費特別会計

金沢市工業団地造成事業費特別会計

金沢市住宅団地建設事業費特別会計

金沢市駐車場事業費特別会計

ガス事業清算特別会計

発電事業清算特別会計

金沢市国民健康保険費特別会計

金沢市後期高齢者医療費特別会計

金沢市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

金沢市介護保険費特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

### 2 令和4年度の各基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金

金沢市営地方競馬事業益金積立基金

金沢市福祉活動育成基金

美術館美術品購入基金

上記各基金の運用状況に関する調書

## 第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- 1 決算計数の正確性
- 2 決算内容の妥当性
- 3 基金運用の適正性

#### 第4 審査の期間

令和5年7月25日から同年8月22日まで

#### 第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

#### 第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係部局

#### 第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

各会計の決算及び基金の運用状況における審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

## 第8 審査意見

### 1 一般会計

(予算編成と決算)

令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症拡大防止や地域経済対策を確実に盛り込み、市民の暮らしの安定と安全・安心の確保に最善を尽くすと同時に、世界に誇る文化都市金沢の実現をめざし、都市の格を高める施策を積極的に展開していく予算として編成された。この予算においては、重点施策を「市民生活の安全・安心を確保する」、「まちの元気を創り出す」、「個性と魅力に磨きをかける」、「次代を担う子供を守り育む」、「協働と連携のまちづくり」の5つの柱を基に各種の事務事業を展開することとなった。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動にも明るい兆しが見え始めてきた矢先、エネルギー価格や食料品価格の上昇が続く事態となった。このため、本市では、生活保護受給世帯やひとり親世帯等への生活支援のほか、中小企業の資金繰りの支援、児童クラブなどの福祉施設に対する光熱費の一部助成、給食食材費等高騰分の公費負担を行うなど、多方面で支援策を実施する一年となった。

更に、質の高い行政サービスを提供するため各事業の見直しを行うとともに、SDGsの視点を取り入れた持続可能な都市の発展に寄与する施策にも取り組み、働き方改革につながるスマートワークも実践することとなった。

決算状況については、歳入では、市税収入が固定資産税、個人市民税を中心に増加傾向にあるものの、コロナ禍の厳しい経済状況を反映して法人市民税が減少している。一方、歳出では、コロナ禍からの地域経済の再生や原油・原材料価格高騰対策が求められるなど厳しい財政運営を強いられることとなったが、国からの財政支援と本市事業の重点化や中期財政計画の着実な実践に努めることで、昭和41年度以来連続して実質収支の黒字を堅持している。

(決算の特徴)

決算の状況を前年度と比べると、歳入歳出ともに増加しているが、実質収支の額は減少している。

歳入では、自主財源については、分担金及び負担金が減少となったものの、繰越金や市税などが増加したことにより、総額で増加となった。依存財源については、地方消費税交付金などが増加となったものの、国庫支出金や市債などが減少したことにより、総額で減少となった。このため、自主財源比率は、前年度の43.4%から48.7%に上昇している。

また、用途を自由に選択できる一般財源については、市税などが増加したものの、市債や国庫支出金などが減少したことにより、総額で減少となった。用途が特定される特定財源については、国庫支出金などが減少したものの、市債などが増加したことにより、総額で増加となった。一般財源比率は、前年度の60.3%から58.9%に低下している。

歳出では、義務的経費については、子育て世帯臨時特別給付金事業費などの扶助費及び地方債償還元金などの公債費などが減少したことにより、総額で減少となり、その構成比率は前年度の48.5%から46.3%に低下している。

経常的経費については、物件費や維持補修費などが増加したことから、総額で増加となり、その構成比率は前年度の21.4%から24.2%に上昇している。

投資的経費については、金沢美術工芸大学移転整備事業費や朝霧台小学校建設事業費な

どが増加したため、総額で増加となり、その構成比率は前年度の16.5%から17.4%に上昇している。

このような歳入歳出決算の状況から、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度の84.2%から87.9%に上昇しており、令和3年度における中核市の平均比率88.7%を下回っているものの、引き続きその指標を注視することが必要な状況である。

こうした財政環境の下、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債や朝霧台小学校建設事業費などの財源に充てるため、市債を発行している一方で、次世代に負担をかけないよう、市債の繰上償還も引き続き実施している。この結果、特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ13億円余(0.6%減)減少している。

なお、実質公債費比率は、市債の償還が進んでいることから、前年度の4.4%から4.3%へと低下しており、中期財政計画に掲げる目標値を達成し、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っている。

#### (財政運営の課題)

経済の現況については、新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃され、経済活動が正常化されたことにより、緩やかに回復していくことが期待されているものの、原材料価格等の高騰による物価上昇などにより、先を見通しがたい情勢が続いている。

地方財政では、税収は回復基調にあるものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障費や公共施設の老朽化による再整備費等に多額の財政需要が見込まれ、引き続き財政状況は厳しい。

加えて、デジタル化、脱炭素化など、経済社会の構造変化は急速に進んでおり、また、想定を上回る自然災害の頻発など、その対応は喫緊の課題となっている。

このような状況であっても、機動的に対応しつつ、創意工夫を凝らしながら市民サービスを安定的に提供できる活力ある地域社会を構築していくためには、持続可能な確固たる行財政基盤の構築が不可欠である。

こうしたことから、次の事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

#### (1) 市税を中心とした自主財源の確保

歳入の根幹を成す市税収入については、法人市民税が企業収益の減により減少したものの、新築家屋件数の増などにより固定資産税が増加し、その他、個人市民税やたばこ税などが増加したことから市税収入全体で増加している。今後も、コロナ禍からの経済回復に総力を挙げて取り組み、地域経済の活性化により市税等の自主財源の確保に努められたい。

また、市税の収入未済額は減少しており、徴収に対する取り組みの成果が現れているが、引き続き収納率の向上に取り組みられたい。市税収入の前提となる賦課事務においては、税負担の公平性の観点から、今後とも的確な課税客体等の把握と適正な賦課徴収に努められたい。

市税以外の収入未済額では、保育所運営費負担金(保育料)や市営住宅使用料は減少しているものの、生活保護費還付金は増加しており、収入の確保に向けた対応が求められる。また、使用料等の減免に際しては、今後とも公平性の観点から条例に沿って適正に運用されたい。

## (2) 行政経営の合理化と重点化

人口減少・少子高齢化の進展により、今後、市税収入等の伸びに多くを期待できない状況にあっては、限られた財源の有効活用が必要であることから、引き続き施策の重点化と質的な充実が求められる。

まず、一般行政経費については、行政経営プランの実践に努め、AI・RPA等の積極的な導入による生産性の高い職場環境、行政情報の効果的な発信、市民協働の推進、公共施設の機能の充実といった、質を高める改革に重点を置きつつ、事務の効率化や経費の節減にも引き続き努められたい。

投資的経費については、事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度の経費等を踏まえ優先順位を検討し、市民生活の向上に不可欠な生活関連基盤の整備を進めるとともに、まちの魅力発信につながる施設の整備にも継続的に取り組まれたい。

なお、全国的に地震や台風、想定を上回る局地的な豪雨など、大規模な自然災害が頻発しており、本市でも、地域防災計画や総合治水対策実施計画を着実に実行し、災害対策を強化していくことで、安全・安心なまちづくりに努められたい。また、社会構造の変化を見据え、計画的かつ持続可能な公共施設等の適正管理に努めるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の再整備や維持補修に必要な財源の確保に取り組まれたい。

特別会計にあっては、12会計総額で実質収支が黒字となったものの、市営地方競馬事業、住宅団地建設事業、ガス事業清算、発電事業清算及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業を除き一般会計からの繰入金に依存しており、受益者負担の原則の下、適切な負担水準にも配慮しながら、事業の主たる財源である特定収入の確保と事業の見直し、改善により、質の高いサービスの提供と経営の健全化に努められたい。

## (3) 世代間負担を見据えた計画的な行財政運営

本年度末の市債残高は、一般会計では増加しているものの、特別会計では、前年度に引き続き減少している。

なお、一般会計における内訳では、建設地方債の残高は、金沢美術工芸大学移転整備事業費に伴う教育債などの発行が増加し、その他地方債では、国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債の発行が減少している。

市民1人当たりの市債残高は、償還が進みつつも、他の中核市に比べると依然として高い水準にあることから、今後も市債の発行抑制に心がけ、後年度負担の軽減を行っていく必要がある。

また、一般会計における債務負担行為の支出予定額は、金沢美術工芸大学移転整備事業費などで減少しているが、設定に当たっては、次年度以降の財政負担への影響を十分考慮して、過大な負担が生じないように引き続き慎重を期されたい。

## 2 特別会計

### (1) 市営地方競馬事業費特別会計

本年度の本市開催分は、入場者数が増加したものの、在宅投票が減少したため、前年度に比べ勝馬投票券発売金収入は減少したが、これに伴い、勝馬投票券払戻金も減少したことにより、前年度に引き続き黒字を維持している。

しかしながら、自場・他場発売分は、前年度に比べ増加したが、コロナ禍以前の状態には戻っていないことから、地方競馬事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあり、経営改善を図るため、経費の削減と収入の確保に向けた方策を講じられたい。



(2) 市街地再開発事業費特別会計

金沢駅武蔵北地区再開発事業は、保留床処分事業費が増加したものの、テナント入居による貸付料の増に伴い財産貸付収入やリファーレ過年度管理費負担金の増による雑入が増加したため、一般会計からの繰入金が増加している。

保留床の状況に変わりはないことから、引き続き保留床の早期処分に努められたい。

(3) 公共用地先行取得事業費特別会計

金沢外環状道路海側幹線及びその緩衝緑地の整備を進める中で、保有面積は減少している。

今後も各事業の計画や進捗状況に照らし、地価動向にも配慮しながら計画的な事業の執行に努められたい。

(4) 工業団地造成事業費特別会計

産業集積の拠点として企業立地の環境整備を進める工業団地造成事業については、安原異業種工業団地を拡張整備し9区画の分譲を開始したところ、企業の投資意欲が高く保有区画数は残り1区画となっている。引き続き、地域経済の振興発展のため、企業の需要に応えるよう努められたい。

(5) 住宅団地建設事業費特別会計

瑞樹団地の宅地分譲では、前年度を上回る10区画を売却したことにより、財産売却収入が増加し、本年度末の未処分の保有区画数が22区画となっている。今後は、資材価格の高騰による購買意欲の減退が懸念されるが、省エネ性能の充実や床面積のコンパクト化など購入者のニーズを的確に把握するとともに、関連業界とも協力しながら早期完売に向けた積極的な販売策を展開されたい。

(6) 駐車場事業費特別会計

金沢市役所・美術館駐車場及び武蔵地下駐車場、金沢駅東駐車場は、いずれも利用台数が増加している。

しかしながら、いずれの駐車場においても、経営環境はいまだ厳しい状況であるため、引き続き利用促進策を積極的に講じられたい。

(7) ガス事業清算特別会計

ガス事業については、小売全面自由化により、事業を取り巻く環境が大きく変化していることから、多様なサービスや柔軟な対応で、将来にわたって安定的に維持するために民営化が決定された。これにより、令和3年度をもってその歴史に幕を閉じ、令和4年4月1日に民間会社に引き継いでいる。本年度は、企業債の繰上償還や未払金の支払いなどガス事業の清算後、残余現金を一般会計に繰り出し、基金の積み立てや水道事業特別会計補助などに充てている。これらについては、今後の市政に有効に活用されたい。

(8) 発電事業清算特別会計

発電事業についても、電力の小売全面自由化の影響により、多様なサービスの提供や卸供給のみでは電力の地産地消の実現が困難となることなどから、ガス事業と併せて

令和4年4月1日に民間会社に引き継いでいる。本年度は、電力需給契約解約補償金や未払金の支払いなど発電事業の清算後、残余現金を一般会計に繰り出し、基金の積み立てや水道事業特別会計補助などに充てている。これらについては、今後の市政に有効に活用されたい。

#### (9) 国民健康保険費特別会計

国民健康保険は、前年度に比べ被保険者数が減少し、保険給付費の中核を占める療養給付費も減少しているが、1人当たりの医療費は増加している。被保険者数の減少に伴い保険料等の収入が減少する一方で、療養給付費等の支出も減少したため、実質収支は黒字となっている。

しかしながら、一般会計から繰入金として多額の財政支援を受けており、今後も高齢化、医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれることから、財政運営は厳しい状況にあることに変わりはない。

新型コロナウイルス感染症に伴う保険料の減免が令和4年度で終了となり、今後は、保険料の増加が見込まれるものの、国民健康保険制度を健全に継続していくためには、支出面からは医療費適正化対策の推進に努めるとともに、収入面からは保険料収入を確保し、財政基盤を安定させることが重要である。

これまで上昇傾向であった保険料の収納率は、前年度の82.9%から82.5%へ低下している。なお、収入未済額及び不納欠損額は減少しているが、不納欠損額が、なお2億6千万円余と多額であることから、収入未済額の増加を防ぐため、口座振替やコンビニエンスストアでの納付、スマートフォン決済など多様な納付方法の周知徹底を図るとともに、収入未済発生時での早期対応や滞納整理の強化に引き続き努めることにより、収納率の向上に取り組まされたい。

#### (10) 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体である石川県後期高齢者医療広域連合に対する納付金及び本市が徴収する保険料は増加している。

保険料の収納状況については、普通徴収分に係る収入未済額が前年度より増加し、5千2百万円余となっており、今後も滞納繰越の累積を防ぐため、収入未済発生時での早期徴収に努められたい。

#### (11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金の貸付けは、件数は減少したものの、金額は増加している。また、貸付金の償還については、収納率が前年度より減少しており、38.5%と低い水準にとどまっている。

貸付けに当たっては、制度の説明や返済条件の周知、審査の徹底を図るとともに、滞納者に対する納付督促や保証人への請求を強化し、収納率の向上に努められたい。

#### (12) 介護保険費特別会計

保険料収入は、前年度より0.3%増加しており、要介護認定者数、利用者数ともに増加し、保険給付費も1.3%増加しているが、利用者1人当たりの費用額は、0.4%減少している。なお、保険給付費については、居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費などで増加し、施設サービス給付費などで減少している。

本年度は、実質収支10億7千万円余の黒字を確保し、基金の年度末残高は28億4千万円余となっている

保険料の収納率は、前年度の98.1%から98.2%へわずかに上昇し、収入未済額、不納欠損額とも減少しており、徴収努力の成果が現れているが、今後も高齢化社会の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれることから、被保険者間の負担の公平を期すためにも引き続き収納率の向上に取り組まれない。

### 3 財産の状況

財産は、公有財産のうち、土地、建物などが増加し、山林などが減少している。また、基金などが増加し、債権が減少している。

低未利用土地などの財産にあつては、今後の必要性を見極めた上で、売却あるいは利活用を進める一方、新たな土地の取得については、事業計画において取得が真に必要なものに厳選しなければならない。

建物や設備については、利用者の安全確保が強く求められることから、建築基準法に係る劣化状況等の点検を引き続き実施するとともに、利用者が安心して利用できる環境を提供しなければならない。また、施設別の長寿命化を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正な維持管理に努められたい。

基金については、新たに市場病院施設再整備積立基金を創設し、教育福祉施設等再整備積立基金及び財政調整基金などに積み増ししている。また、美術工芸大学施設整備積立基金は事業完了により廃止している。公共施設の改修、更新については、所要額の平準化を図るなど中長期的な視点に立って進めるなど、各基金については、将来の施設整備や事業の健全な運営の確保において重要な役割を果たしていることから、計画的な積立てと一層の有効活用に努められたい。

### 4 基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金、金沢市営地方競馬事業益金積立基金、金沢市福祉活動育成基金及び美術館美術品購入基金の運用については、各基金の設置目的に沿って適切な運用に努められたい。

### 5 まとめ

本年度の決算をみると、新型コロナウイルス感染症により低迷した社会経済活動が回復傾向にあることから、市税収入が増加したものの、エネルギー価格や食料品価格の高騰対策が求められるなど厳しい財政運営ではあったが、中期財政計画を着実に実践しつつ、昭和41年度以来連続して黒字決算を堅持したことは評価される。

一般会計においては、歳入に比べ歳出が増加したことにより、実質収支の額は前年度より2億円余減少している。歳入のうち、市税などの収入未済額は前年度に比べ減少しているが、公平性の観点から、電子納税など納付方法の多様化により納付環境を充実させるとともに、滞納整理の強化など全庁をあげた適正な債権管理を通じ、引き続き収納率の向上に努められたい。

財政運営を硬直化させる要因となる市債の残高は、主に地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の減により減少しているものの、特別会計を合わせると2,187億円余と依然多額となっている。市債の発行にあたっては、将来の財政負担を考慮し、真に必要なものに限定するとともに、交付税措置のある有利な起債の活用を図り、次の世代に過大な負担

を残さないよう努められたい。

近年は、医療提供体制の確保やワクチン接種の促進などによる新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰下における生活者支援など市民の日常生活を支える役割を適切に担ってきた。今後も増大する社会保障費や将来を見据えた新たなまちづくりのために、限られた財源の有効活用がますます求められている。さらに老朽化が進む公共施設の改修や更新にも多額の費用が見込まれる。こうしたことから、自主財源の確保に特段の意を用いるとともに、市債の発行抑制や基金の活用など、今後とも健全な財政運営に万全を期されたい。

また、ポストコロナの新たな社会環境の中で、引き続きDX・GXを推進しつつ、質の高い市民サービスを安定的に提供しながら活力ある多様な地域社会を構築していかなくてはならない。そのためにも、直面する課題と困難に正面から向き合い、未来を明るく切り拓く存在として、行政運営に取り組みられたい。

なお、ガス・発電事業の譲渡に伴う対価収入を原資として、市場病院施設再整備積立基金を創設し、教育福祉施設等再整備積立基金及び財政調整基金を積み増し、また、水道事業特別会計への補助などに充てている。これらは、両事業の長年にわたる事業活動により積み上げられてきたものである。職員の知恵と努力を結集して、今後の市政に有効に活用されることを期待している。

## 第9 審査の概要

### 1 全会計（一般会計及び12特別会計）

#### (1) 決算規模（審査資料 28～31頁参照）

本年度の一般会計及び12特別会計を合わせた総計決算額は、歳入3,828億6,737万1千円（前年度比617億7,747万7千円、19.2%増）、歳出3,750億8,179万3千円（同比635億714万9千円、20.4%増）であり、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。

なお、総計決算額には、歳入歳出同額の財務処理として、本年度においてはガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う影響額（一般会計284億5,802万5千円）が、前年度においてはほっと石川観光プラン推進ファンドにかかる貸付け及びその財源である自治振興資金貸付事業債等（一般会計26億6,000万円）がそれぞれ含まれており、形式上決算規模が膨らんでいる。このガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う影響額を除いた実質の総計決算額は、歳入が3,544億934万6千円（同比359億7,945万2千円、11.3%増）、歳出が3,466億2,376万8千円（同比377億912万4千円、12.2%増）となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、介護保険費など7特別会計に105億6,730万2千円（同比△782万6千円、0.1%減）である。一方、一般会計への繰入金は、ガス事業清算など8特別会計から291億451万4千円（同比285億5,354万5千円、5,182.4%増）である。

この一般会計から特別会計への繰出金を前年度と比べると、後期高齢者医療費特別会計では保険給付費の増などにより7,739万2千円増加する一方、国民健康保険費特別会計では3,312万7千円減少している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入3,431億9,555万5千円（同比形式332億3,175万8千円、10.7%増、実質74億3,373万3千円、2.4%増）、歳出3,354億997万7千円（同比形式349億6,143万円、11.6%増、実質91億6,340万5千円、3.1%増）である。

なお、一般会計歳出決算の主なものでは、教育費において金沢美術工芸大学移転整備事業費（94億3,470万7千円）、朝霧台小学校建設事業費（29億1,041万2千円）などを実施している。

#### (2) 決算収支の状況（審査資料 32頁参照）

一般会計及び12特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は77億8,557万8千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源22億952万6千円を控除した実質収支は55億7,605万2千円の黒字（前年度比5,399万2千円、1.0%増）である。

##### ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額（審査資料 32頁参照）

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計135億9,592万3千円（同比△67億7,182万5千円、33.2%減）、特別会計1,487万円（同比△7,291万7千円、83.1%減）、合計136億1,079万3千円（同比△68億4,474万2千円、33.5%減）であり、前年度に比べ、社会福祉総務事業や予防事業などが減少している。

歳出予算の不用額は、一般会計79億3,279万3千円、特別会計20億830万8千円、合計99億4,110万1千円（同比22億8,413万円、29.8%増）であり、前年度より増加している。

### (3) 主な財政指標等（審査資料 33～37頁参照）

#### ア 財政力指数（審査資料 33頁参照）

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合から、財政基盤の強さを示す財政力指数(数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている)は0.875(前年度比0.008ポイント減)と、前年度に比べ低下している。なお、令和3年度における中核市62市の平均は0.786であり、本市は0.883で15位であった。

#### イ 経常収支比率（審査資料 34～35頁参照）

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率(この比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている)は87.9%(同比3.7ポイント増)であり、前年度に比べ上昇している。その主な内訳をみると、人件費の比率が18.9%、公債費の比率が17.0%となっている。なお、令和3年度における中核市62市の平均は88.7%であり、本市は84.2%で8位であった。

#### ウ 実質公債費比率（審査資料 36頁参照）

実質公債費比率は、借入金の返済額(地方債の元利償還額)及びこれに準じる額(準元利償還額)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

本年度の実質公債費比率は4.3%(同比0.1ポイント減)と前年度に比べ低下しており、市債発行に県の許可が必要な18%を大幅に下回っている。

#### エ 性質別経費の推移（審査資料 37頁参照）

普通会計における性質別経費の内訳をみると、義務的経費では子育て世帯臨時特別給付金事業費の減などにより扶助費が減少し、投資的経費では普通建設事業費が増加している。

なお、投資的経費の構成比率は、中央小学校及び玉川こども図書館建設事業費の減少などにより15.4%(同比0.9ポイント減)となり、前年度に比べ低下している。なお、令和3年度における中核市62市の平均は10.6%であり、本市は16.3%で5位であった。

### (4) 将来にわたる財政負担（審査資料 38～41頁参照）

#### ア 市債（審査資料 38～40頁参照）

市債の本年度末現在高は、一般会計2,160億347万1千円(前年度比13億3,019万6千円、0.6%増)、特別会計27億57万5千円(同比△26億3,456万6千円、49.4%減)と合わせて2,187億404万6千円(同比△13億437万円、0.6%減)であり、前年度に比べ減少している。

市債現在高の内訳をみると、一般会計においては、建設地方債の現在高は、1,329億7,980万8千円(同比45億534万3千円、3.5%増)と金沢美術工芸大学移転整備事業等に伴う起債の発行により前年度に比べ増加している。その他地方債の現在高は、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の償還を行ったことから、830億2,366万3千円と前年度に比べ31億7,514万7千円(3.7%)減少している。

また、特別会計における市債現在高は、工業団地造成事業費特別会計において、第5次安原異業種工業団地及び第2次いなほ工業団地の分譲収入に伴い、市債の一部を繰上償還したことにより前年度に比べ減少している。

市民1人当たりの市債残高は、普通会計で48万6,092円(同比5,004円、1.0%増)と前年度に比べ増加している。なお、令和3年度における中核市62市の平均は39万6,087円であり、本市は481,088円で45位であった。

#### イ 債務負担行為(審査資料 40~41頁参照)

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、一般会計のみの102億4,223万9千円であり、前年度と比べると112億3,425万6千円、52.3%減少している。この主な理由は、金沢美術工芸大学移転整備事業費(65億9,400万4千円皆減)の減などによるものである。

## 2 一般会計

### (1) 決算規模（審査資料 44頁参照）

一般会計の決算額は、歳入2,447億1,674万8千円（前年度比221億5,448万9千円、10.0%増）、歳出2,382億4,584万7千円（同比240億8,829万7千円、11.2%増）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は64億7,090万1千円（同比△19億3,380万8千円、23.0%減）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源21億9,465万6千円を控除した実質収支も42億7,624万5千円（同比△2億2,306万1千円、5.0%減）の黒字であり、昭和41年度以降連続して黒字決算を堅持している。

### (2) 歳入（審査資料 44～83頁参照）

歳入決算額は2,447億1,674万8千円（前年度比221億5,448万9千円、10.0%増）であり、このうち歳入歳出同額である本年度のガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額及び前年度の県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等を除いた実質的な歳入決算額は2,162億5,872万3千円（同比△36億4,353万6千円、1.7%減）である。

実質的な歳入決算額の内訳をみると、市税836億4,369万2千円（同比26億3,569万9千円、3.3%増）、国庫支出金464億722万8千円（同比△108億8,928万4千円、19.0%減）、市債210億7,540万円（同比△16億4,890万円、7.3%減）、県支出金135億2,137万3千円（同比△9,906万8千円、0.7%減）が主なものである。

以下、ア性質別の状況及びエ款別の状況においては、本年度のガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額及び前年度の県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等を除いた実質的な歳入決算額で記述する。

### ア 性質別の状況（審査資料 46～48頁参照）

#### (ア) 自主財源及び依存財源

地方公共団体が自主的に収入し得る市税や使用料・手数料等の自主財源は実質1,053億1,854万3千円（同比99億32万4千円、10.4%増）であり、その内訳をみると、繰越金（34億870万円増）、市税（26億3,569万9千円増）、諸収入（17億8,670万6千円増）、繰入金（17億4,596万6千円増）などが増加し、分担金及び負担金（1,758万3千円減）が減少している。

一方、国県からの交付金や市債等の依存財源は1,109億4,018万円（同比△135億4,386万円、10.9%減）であり、その内訳をみると、国庫支出金（108億8,928万4千円減）、市債（16億4,890万円減）、地方特例交付金（13億1,999万6千円減）などが減少し、地方消費税交付金（5億6,529万5千円増）などが増加している。

歳入に占める自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源の割合が48.7%と前年度に比べ5.3ポイント上昇し、依存財源の割合が51.3%に低下している。

#### (イ) 一般財源及び特定財源

使途が特定されない市税や地方交付税等の一般財源は1,273億3,380万3千円（同比△53億3,834万4千円、4.0%減）であり、その内訳をみると、市債（53億9,060万円減）、国庫支出金（20億904万9千円減）などが減少し、市税（26億3,569万9千円増）などが増加している。

また、使途が特定される国県支出金や建設地方債等の特定財源は実質889億2,492



万円(同比16億9,480万8千円、1.9%増)であり、その内訳をみると、市債(37億4,170万円増)、繰入金(23億3,057万6千円増)、繰越金(22億9,195万6千円増)、諸収入(18億8,853万2千円増)などが増加し、国庫支出金(88億8,023万6千円減)などが減少している。

歳入に占める一般財源と特定財源の構成比をみると、一般財源の割合が58.9%と前年度に比べ1.4ポイント低下し、特定財源の割合が41.1%に上昇している。

#### (ウ) 経常的収入及び臨時的収入

毎年度継続的・安定的に収入が見込める経常的収入は1,509億7,101万5千円(同比36億7,312万5千円、2.5%増)であり、この内訳をみると、市税(20億5,882万円増)、諸収入(18億36万8千円増)、地方消費税交付金(5億6,529万5千円増)などが増加し、地方特例交付金(11億3,199万2千円減)などが減少している。

一方、臨時的収入は実質652億8,770万8千円(同比△73億1,666万1千円、10.1%減)であり、この内訳をみると、主に国庫支出金(112億1,094万7千円減)が減少し、繰越金(34億870万円増)、繰入金(17億4,596万5千円増)などが増加している。

歳入に占める経常的収入と臨時的収入の構成比をみると、経常的収入の割合が69.8%と前年度に比べ2.8ポイント上昇し、臨時的収入の割合が30.2%に低下している。

#### イ 収入未済額の状況(審査資料 49頁参照)

歳入全体に占める収入未済額は20億4,283万7千円(同比△2億4,981万3千円、10.9%減)である。

この大半を占めるものは市税であり、その収入未済額は16億2,748万5千円(同比△2億6,158万3千円、13.8%減)となっており、前年度に比べ減少している。これを税目別でみると、市民税(同比△1億2,104万9千円、13.5%減、収納率97.9%)、固定資産税(同比△1億449万8千円、14.0%減、収納率97.9%)、都市計画税(同比△2,141万3千円、14.0%減、収納率97.9%)などが減少している。

なお、市税の収納率は、現年課税分では99.5%(前年度99.4%)と上昇し、滞納繰越分では32.2%(前年度45.3%)と低下している。

また、市税以外の収入未済額は、生活保護費還付金2億9,830万3千円(同比2,422万1千円、8.8%増、収納率18.6%)、児童保護費負担金1,759万9千円(同比16万6千円、1.0%増、収納率15.5%)、産業廃棄物行政代執行徴収金1,686万円(同比△12万円、0.7%減、収納率0.7%)、が主なるものである。

#### ウ 不納欠損額の状況(審査資料 50頁参照)

歳入全体の不納欠損額は1億7,798万1千円(同比4,004万円、29.0%増)である。このうち、市税が1億6,094万円(同比4,667万9千円、40.9%増)と大半を占めている。これを税目別にみると、市民税8,736万6千円(同比923万8千円、11.8%増)、固定資産税5,419万9千円(同比3,150万3千円、138.8%増)、都市計画税1,116万1千円(同比649万7千円、139.3%増)の順となっている。

また、市税以外の不納欠損額は、生活保護費還付金499万6千円(同比202万6千円、68.2%増)、保育所運営費負担金343万7千円(同比81万2千円、30.9%増)が主なるものである。

## エ 款別の状況（審査資料 51～83頁参照）

款別の構成比率は、市税が38.7%（同比1.9ポイント増）を占め、次いで国庫支出金21.4%（同比4.6ポイント減）、市債9.7%（同比0.6ポイント減）、県支出金6.3%（同比0.1ポイント増）の順となっており、この4つで全体の76.1%（同比3.2ポイント減）を占めている。

以下、主な款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1 款市税は836億4,369万2千円（同比26億3,569万9千円、3.3%増）であり、税目別の構成比では固定資産税38.6%、個人市民税34.8%、法人市民税9.2%の順となっており、この3つの税で市税の82.6%を占めている。

市税のうち、個人市民税（同比4億6,984万3千円、1.6%増）は令和3年における給与所得の増等により増加し、法人市民税（同比△1億6,498万5千円、2.1%減）は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業収益の減により減少している。

固定資産税（同比14億8,318万円、4.8%増）は新築家屋件数の増等により増加している。

このほかの税目では、宿泊税（同比2億9,139万1千円、59.4%増）、都市計画税（同比2億8,548万7千円、4.5%増）などが増加している。

2 款地方譲与税は12億6,938万6千円（同比401万円、0.3%増）であり、森林環境譲与税（同比1,890万5千円、31.4%増）が増加し、ガソリン取引量の動向変動による地方揮発油譲与税（同比△1,411万2千円、4.6%減）、自動車販売台数の減による自動車重量譲与税（同比△68万2千円、0.1%減）が減少している。

3 款利子割交付金は3,074万2千円（同比△2,806万2千円、47.7%減）であり、預貯金利子額の減により減少している。

4 款配当割交付金は3億5,544万円（同比△610万3千円、1.7%減）であり、上場株式等の配当が減少したことにより減少している。

7 款法人事業税交付金は14億9,424万8千円（同比1億1,799万5千円、8.6%増）であり、県内企業の業績回復等に伴う法人事業税の増により増加している。

8 款地方消費税交付金は125億5,395万2千円（同比5億6,529万5千円、4.7%増）であり、物価高騰や円安の影響等に伴う地方消費税の増により増加している。

1 1 款地方特例交付金は5億6,270万8千円（同比△13億1,999万6千円、70.1%減）であり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（同比△13億4,230万円、97.1%減）により減少している。

1 2 款地方交付税は130億4,596万1千円（同比△1億1,140万7千円、0.8%減）であり、普通交付税（111億3,229万8千円、同比△2億7,916万5千円、2.4%減）は、市民税等の基準財政収入額の増加に伴い交付額が減少している。また、特別交付税（19億1,366万3千円、同比1億6,775万8千円、9.6%増）は増加している。

1 4 款分担金及び負担金は4億6,862万8千円(同比△1,758万3千円、3.6%減)であり、保育園から認定こども園への移行に伴う減により児童福祉費負担金(2,165万3千円減)などが減少している。

1 5 款使用料及び手数料は33億816万4千円(同比1億2,686万円、4.0%増)であり、ガス・発電事業の民営化に伴う地下埋設物等の占用料の増等により土木使用料(8,666万2千円増)、利用台数の増に伴う東山観光バス駐車場使用料の増等により商工使用料(2,577万6千円増)などが増加している。

1 6 款国庫支出金は464億722万8千円(同比△108億8,928万4千円、19.0%減)であり、事業完了に伴う子育て世帯臨時特別給付金事業費補助の皆減により民生費国庫補助金(64億4,565万7千円減)が減少したほか、中央小学校及び玉川こども図書館建設事業の完了による減等により教育費国庫補助金(25億1,158万1千円減)などが減少している。

1 7 款県支出金は135億2,137万3千円(同比△9,906万8千円、0.7%減)であり、弓取川河川改修事業の減等により土木費県補助金(2億1,368万5千円減)、幼稚園から認定こども園への移行に伴う減により教育費県負担金(9,128万6千円減)などが減少する一方、私立保育所等運営費等の増に伴う増などにより民生費県負担金(3億560万9千円増)などが増加している。

1 8 款財産収入は4億738万円(同比653万6千円、1.6%増)であり、不動産売却収入(4,922万7千円増)などが増加する一方、基金収入(2,619万円減)などが減少している。

1 9 款寄附金は10億2,713万6千円(同比2億743万9千円、25.3%増)であり、ふるさと納税寄附金等の増により総務費寄附金(1億4,220万1千円)などが増加している。

2 0 款繰入金は実質35億2,292万1千円(同比17億4,596万6千円、98.3%増)であり、美術工芸大学施設整備積立基金繰入金(13億212万4千円増)などが増加している。

2 1 款繰越金は84億470万9千円(同比34億870万円、68.2%増)であり、繰越事業に充当する繰越金(22億9,195万6千円増)、純繰越金(11億1,674万4千円増)のいずれも増加している。

2 2 款諸収入は45億3,591万3千円(同比17億8,670万6千円、43.8%増)であり、学校給食費等実費収入(15億5,640万6千円増)や環境エネルギーセンター売電収入(同比1億1,713万2千円増)などが増加している。

2 3 款市債は210億7,540万円(同比△29億7,890万円、12.4%減)であり、建設地方債が173億7,340万円(同比24億1,170万円、16.1%増)と増加し、その他地方債が37億200万円(同比△53億9,060万円、59.3%減)と減少している。

建設地方債の内訳をみると、金沢美術工芸大学移転整備事業費等の教育債(23億7,230万円増)などが増加している。

その他地方債では、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債(53億9,060万円減)が減少している。

その結果、歳入に占める市債の構成割合は9.7%(0.6ポイント減)であり、前年度に比べ減少している。

### (3) 歳出（審査資料 84～100頁参照）

歳出決算額は、2,382億4,584万7千円（前年度比240億8,829万7千円、11.2%増）であり、歳入歳出同額である本年度のガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額及び前年度の県観光ファンドへの貸付金等を除いた実質的な歳出決算額は、2,097億8,782万2千円（同比△17億972万8千円、0.8%減）である。

実質的な歳出決算額の主な内訳をみると、民生費755億1,021万8千円（同比△37億3,317万4千円、4.7%減）、教育費349億957万2千円（同比31億5,265万3千円、9.9%増）、土木費239億6,479万3千円（同比11億6,716万4千円、5.1%増）、衛生費236億4,814万9千円（同比11億1,461万円、4.9%増）、公債費205億3,446万9千円（同比△3億8,765万4千円、1.9%減）である。

なお、前年度に比べると、減債基金積立金（同比△24億9,067万円、100.0%減）等により、主に諸支出金が減少している。

以下、ア性質別の状況及びイ款別の状況においては、本年度のガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額及び前年度の県観光ファンドへの貸付金等を除いた実質的な歳出決算額で記述する。

#### ア 性質別経費の状況（審査資料 85～87頁参照）

##### (ア) 義務的経費

義務的経費は971億7,057万1千円（同比△52億4,467万2千円、5.1%減）であり、歳出全体に占める構成比では46.3%（2.2ポイント減）となっている。

この内訳をみると、人件費は229億5,778万円（同比△5,010万5千円、0.2%減）であり、前年度に比べ、退職金（2億1,097万円、14.2%減）や職員給（1億4,593万1千円、1.0%減）などが減少し、委員等報酬（2億9,185万4千円、11.8%増）などが増加している。

扶助費は536億7,832万2千円（同比△48億691万3千円、8.2%減）と前年度より減少しており、子育て世帯臨時特別給付金事業費（63億9,846万5千円減）などが減少している。

公債費は205億3,446万9千円（同比△3億8,765万4千円、1.9%減）と前年度より減少しており、地方債償還元金（2億7,248万1千円減）や地方債利子（1億2,194万5千円減）が減少している。

##### (イ) 経常的経費

経常的経費は508億1,710万4千円（同比54億7,855万4千円、12.1%増）であり、歳出全体に占める構成比では24.2%（2.8ポイント増）となっている。

この内訳をみると、物件費は332億7,142万1千円（同比23億5,570万円、7.6%増）、維持補修費は21億7,229万5千円（同比1億1,780万9千円、5.7%増）であり、前年度より西部環境エネルギーセンター焼却炉等設備修繕費（9,139万円増）、道路舗装補修費（1,182万7千円増）などが増加している。

補助費等は153億7,338万8千円（同比30億504万5千円、24.3%増）であり、事業復活臨時支援事業費（18億6,374万6千円増）などが増加している。

##### (ロ) 投資的経費

投資的経費は364億7,739万3千円（同比15億3,178万4千円、4.4%増）であり、歳出

全体に占める構成比では17.4%(0.9ポイント増)となっている。

その大部分を占める普通建設事業費は359億7,163万5千円(同比10億5,649万6千円、3.0%増)である。

この内訳をみると補助事業費(同比△35億7,016万7千円、15.8%減)では、中央小学校及び玉川こども図書館建設事業費(21億1,933万3千円皆減)などが減少し、朝霧台小学校建設事業費(13億6,592万円増)などが増加している。単独事業費(同比46億2,666万3千円、37.4%増)では、金沢美術工芸大学移転整備事業費(34億9,214万5千円増)などが増加している。

一方、災害復旧事業費は5億575万8千円(同比4億7,528万8千円、1,559.9%増)である。

#### (エ) その他経費

その他経費は実質253億2,275万4千円(同比△34億7,539万4千円、12.1%減)であり、歳出全体に占める構成比では12.1%(1.5ポイント減)となっている。

このうち、積立金は実質14億5,857万2千円(同比△40億5,800万2千円、73.6%減)であり、減債基金積立金(24億9,067万円減)などが減少している。

投資及び出資金は、15億8,130万7千円(同比8,310万4千円、5.5%増)、貸付金は2,298万3千円(同比△210万9千円、8.4%減)であり、繰出金等は実質222億5,989万2千円(同比5億161万3千円、2.3%増)となっている。

### イ 款別の状況(審査資料 88~99頁参照)

款別の構成比率は、民生費が36.0%(1.4ポイント減)と最も大きく、次いで教育費が16.6%(1.6ポイント増)、土木費11.4%(0.6ポイント増)、衛生費11.3%(0.6ポイント増)、公債費9.8%(0.1ポイント減)の順となっており、この5つで全体の85.1%(1.3ポイント増)を占めている。

以下、款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1 款議会費は8億5,119万1千円(同比1,228万7千円、1.5%増)であり、調査費(2,818万2千円増)などが増加している。

2 款総務費は140億2,007万6千円(同比△2億8,363万3千円、2.0%減)であり、アートホール大規模改修事業費(5億9,075万8千円皆減)などが減少し、参議院議員通常選挙費(1億1,910万円皆増)、市税還付金(1億3,660万6千円増)などが増加している。

そのほか、都市交通対策費(6億6,514万1千円)や、情報システム管理費(6億291万4千円)などを実施している。

3 款民生費は755億1,021万8千円(同比△37億3,317万4千円、4.7%減)であり、子育て世帯臨時特別給付金事業費(63億9,846万5千円減)などが減少し、住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費(21億5,677万1千円皆増)などが増加している。

そのほか、私立保育所等運営費(159億3,155万9千円)や、障害者自立支援給付費(114億4,976万円)などを実施している。

4 款衛生費は実質236億4,814万9千円(同比11億1,461万円、4.9%増)であり、感染

症予防費(3億4,106万1千円増)、泉野福祉健康センター改築事業費(1億9,449万7千円増)などが増加している。

そのほか、健康診査費(母子、成人)(12億7,062万5千円)や、子育て支援医療助成費(12億4,645万3千円)などを実施している。

5 款労働費は2億3,410万5千円(同比△974万2千円、4.0%減)であり、中小企業緊急雇用安定助成費(1,997万円減)などが減少し、若年者就職支援費(1,820万9千円増)などが増加している。

6 款農林水産業費は28億4,664万8千円(同比△7,984万8千円、2.7%減)であり、森林・林業基盤整備費(8,579万8千円減)などが減少している。

そのほか、森づくり推進費(1億7,531万6千円)や、農業生産振興対策費(1億4,888万7千円)などを実施している。

7 款商工費は78億6,572万5千円(同比9億1,284万9千円、13.1%増)であり、事業復活臨時支援事業費(19億1,929万1千円増)などが増加し、飲食店まん延防止緊急支援事業費(6億7,826万1千円減)、五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業費(5億2,334万6千円減)などが減少している。

そのほか、企業立地助成費(7億240万円)などを実施している。

8 款土木費は239億6,479万3千円(同比11億6,716万4千円、5.1%増)であり、公園新設改良費(20億8,577万2千円増)などが増加し、大浦千木町線等の補助道路新設改良事業費(7億9,665万4千円減)、緑住宅建設事業費(5億1,116万円減)などが減少している。

そのほか、道路補修費(15億3,986万円)や、克雪対策費(13億6,732万6千円)などを実施している。

9 款消防費は48億4,442万8千円(同比1億1,663万9千円、2.5%増)であり、消防庁舎改修事業費(7,039万円増)、総合防災対策費(7,006万円増)などが増加している。

10 款教育費は349億957万2千円(同比31億5,265万3千円、9.9%増)であり、金沢美術工芸大学移転整備事業費(49億3,033万6千円増)などが増加し、玉川こども図書館再整備事業費(20億8,890万2千円減)などが減少している。

そのほか、朝霧台小学校建設事業費(29億1,041万2千円)や、学校給食費公会計化推進費(17億5,924万4千円)などを実施している。

11 款災害復旧費は5億2,480万5千円(同比4億7,494万4千円、952.5%増)であり、農林業施設災害復旧費(2億5,186万1千円皆増)などが増加している。

12 款公債費は205億3,446万9千円(同比△3億8,765万4千円、1.9%減)であり、地方債償還元金(2億7,248万1千円減)、地方債利子(1億2,194万5千円減)などが減少している。なお、地方債償還元金には繰上償還18億3,039万5千円が含まれている。

13 款諸支出金は実質3,364万3千円(同比△41億6,682万3千円、99.2%減)であり、

減債基金積立金(24億9,067万円減)、教育福祉施設等再整備積立基金積立金(9億9,892万4千円減)などが減少している。



### 3 特別会計

#### (1) 決算規模（審査資料 101～103頁参照）

12特別会計の決算総額は、歳入1,381億5,062万3千円（前年度比396億2,298万8千円、40.2%増）、歳出1,368億3,594万6千円（同比394億1,885万2千円、40.5%増）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は13億1,467万7千円（同比2億413万6千円、18.4%増）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,487万円を控除した実質収支も12億9,980万7千円（同比2億7,705万3千円、27.1%増）の黒字となっている。

#### (2) 各会計別の決算状況（審査資料 104～136頁参照）

##### ア 市営地方競馬事業費特別会計（審査資料 104～105頁参照）

決算額は、歳入41億5,962万5千円（前年度比△7,606万7千円、1.8%減）、歳出40億9,960万6千円（同比△7,673万円、1.8%減）で黒字となり、歳入超過額6,001万9千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、前年度の黒字決算額が減少したことにより一般会計繰出金（8,264万3千円減）が減少し、厩舎整備にかかる負担金の増により競馬場施設借上料（1,729万円増）が増加している。

歳入では、前年度の黒字額が減少したことにより繰越金（5,436万円減）、インターネットによる販売収入の減により勝馬投票券発売金収入（2,714万1千円減）が減少している。勝馬投票券発売金収入の内訳を前年度と比べると、自場・他場販売では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の規制緩和により増加したが、在宅投票では、インターネット販売システムによる販売日数が減少したことにより減少している。

なお、市営地方競馬事業益金積立基金については、収支が黒字となったことから令和4年度決算に係る取崩しは行っていない。

##### イ 市街地再開発事業費特別会計（審査資料 106頁参照）

歳入歳出決算額は、6,071万1千円（同比1,241万7千円、25.7%増）となっている。

歳出では、前年度に比べ、修繕工事負担金の増等に伴い金沢駅武蔵北地区第五工区保留床処分事業費（1,205万9千円増）が増加している。

歳入では、テナント入居による貸付料の増に伴い財産貸付収入（1,073万6千円増）やリファーレ過年度管理費等還付金の増による雑入（200万8千円増）が増加している。

なお、本年度末の保留床の状況は、第一工区（ライブ1）で2,314㎡、第五工区（リファーレ）で2,269㎡となっており、前年度と変更はない。

##### ウ 公共用地先行取得事業費特別会計（審査資料 107～108頁参照）

歳入歳出決算額は、1億791万3千円（同比△2億7,197万円、71.6%減）となっている。

歳出では、財産売払収入が減少したことにより繰出金（2億7,154万4千円減）が大きく減少している。

歳入では、前年度に比べ、一般会計による用地買戻しが減少したことから、財産売払収入（2億7,797万8千円減）が大きく減少している。

なお、本年度末の公共用地の保有状況は、西部緑道整備用地（大河端町）を新たに取得し、西部緑道整備用地（直江町）を処分した結果、59,822㎡（同比△324㎡、0.5%

減)となり、前年度に比べ減少している。

#### エ 工業団地造成事業費特別会計（審査資料 109～110参照）

決算額は、歳入33億2,311万8千円(同比13億3,712万8千円、67.3%増)、歳出33億824万8千円(同比14億1,004万5千円、74.3%増)であり、歳入超過額1,487万円を翌年度に繰り越している。

歳出では、前年度に比べ長期債繰上償還額が増加したことにより公債費(16億141万1千円増)が大きく増加している。

歳入では、財産売払収入(19億1,035万3千円、175.8%増)が大きく増加している。

これらは、いずれも第5次安原異業種工業団地及び第2次いなほ工業団地の分譲収入の増に伴うものである。

なお、工業団地の分譲と保有の状況は、第5次安原異業種工業団地で新たに分譲した8区画及び第2次いなほ工業団地の残り1区画が分譲されたことにより、工業団地の保有区画数は1区画となっている。

#### オ 住宅団地建設事業費特別会計（審査資料 111頁参照）

歳入歳出決算額は、1億8,863万円(同比3,695万7千円、24.4%増)となっている。

歳出では、一般会計繰出金(3,217万円増)が増加している。

歳入では、販売区画数の増により財産売払収入(3,685万2千円増)が増加している。

なお、住宅団地の販売状況は、前年度の販売区画数(9区画)を上回る、10区画(宅地分譲4区画、モデル住宅3区画、店舗併用住宅2区画、利便施設用地1区画)を売却しており、その結果、本年度末保有区画数は22区画となっている。

#### カ 駐車場事業費特別会計（審査資料 112～113頁参照）

歳入歳出決算額は、1億5,907万4千円(同比503万円、3.3%増)となっている。

令和2年度より、利用料金制度が導入されている金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場の2駐車場について、歳出では、市街地再生課一般経費(154万3千円増)、工事請負費(57万9千円増)が増加し、使用料及び賃借料(240万5千円減)が減少している。歳入では武蔵地下駐車場自立型区分閉器補償料(43万5千円増)が増加し、指定管理納付金(16万8千円減)が減少している。

直営である金沢市役所・美術館駐車場では、利用者の増により歳出で公課費(293万2千円増)が増加し、歳入で駐車場使用料(2,610万1千円増)が増加している。

#### キ ガス事業清算特別会計（審査資料 114頁参照）

歳入歳出決算額は、253億2,404万3千円となっている。

歳入では、ガス事業用の固定資産や流動資産などの財産売払収入による財産収入とガス事業特別会計が令和3年度末に保有していた現金・預金の受入れや、令和4年3月使用分のガス料金精算収入等の諸収入が発生した。

歳出では、企業債の繰上償還に伴い公債費が75億8,148万2千円発生したほか、170億4,132万9千円を一般会計へ繰り出している。この繰出金は一般会計において出資債の繰上償還を行った後、発電事業清算特別会計の繰出金との合計284億5,802万4千円を、市場病院施設再整備積立基金(80億円)、教育福祉施設等再整備積立基金(80億円)、財

政調整基金(44億6千万円)に積み立てたほか、水道事業特別会計への補助(80億円)に充てられた。

#### ク 発電事業清算特別会計(審査資料 115頁参照)

歳入歳出決算額は、140億3,195万3千円となっている。

歳入では、発電事業用の固定資産や流動資産などの財産売却収入による財産収入と、発電事業特別会計が令和3年度末に保有していた現金・預金の受入れによる諸収入が発生した。

歳出では北陸電力との電力需給契約解約に係る補償金が12億3,723万5千円発生したほか、117億3,183万2千円を一般会計へ繰り出している。この繰出金についてはガス事業清算特別会計に記載したとおりである。

#### ケ 国民健康保険費特別会計(審査資料 116～123頁参照)

決算額は、歳入432億2,259万3千円(同比△13億1,173万1千円、2.9%減)、歳出431億3,122万3千円(同比△12億1,779万4千円、2.7%減)であり、歳入超過額9,137万円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、保険給付費が422億930万9千円(同比△12億7,911万円、2.9%減)と減少している。これは、被保険者数が8万265人(同比△2,971人、3.6%減)と減少したことにより、保険給付費の中核を占める療養給付費(6億9,348万7千円減)が減少したことによる。

歳入では、被保険者数の減少などにより、国民健康保険料(同比△4億7,897万1千円、5.6%減)は、前年度より減少している。なお、国民健康保険料の収納状況では、現年度分の収納率は93.5%(前年度93.6%)、滞納繰越分の収納率は19.4%(前年度21.8%)とそれぞれ低下し、全体では82.5%(0.4ポイント減)と低下している。また、収入未済額は14億4,111万1千円(同比△2,854万8千円、1.9%減)、不納欠損額は2億6,120万6千円(同比△2,050万9千円、7.3%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入をみると、県支出金(同比△7億1,230万6千円、2.2%減)が減少している。

また、繰入金では一般会計繰入金(同比△1,077万4千円、0.3%減)、基金繰入金(△2,235万3千円皆減)がそれぞれ減少している。

なお、本年度の実質的な収支は、翌年度の精算により、県支出金のうち、普通交付金2億5,758万7千円の返還が必要であるほか、保険給付費1億3,860万4千円の戻入があり、これらを加味した場合、2,761万3千円の赤字となるものである。

#### コ 後期高齢者医療費特別会計(審査資料 124～127頁参照)

決算額は、歳入69億6,768万5千円(同比5億1,004万8千円、7.9%増)、歳出69億4,368万5千円(同比5億454万1千円、7.8%増)であり、歳入超過額2,400万円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金は68億6,984万5千円(同比5億1,424万3千円、8.1%増)となっており、その内訳をみると、後期高齢者医療保険料負担金(4億2,887万4千円増)、保険基盤安定拠出金(8,322万1千円増)、後期高齢者医療事務費負担金(214万8千円増)がそれぞれ増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料(同比4億2,447万円、8.3%増)、保険料の負担軽減に対する保険基盤安定繰入金などの一般会計繰入金(同比7,739万2千円、5.9%増)がそれぞれ増加している。なお、保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は99.0%(増減なし)と同率で推移し、滞納繰越分の収納率は25.2%(前年度26.0%)と低下している。全体では98.9%(増減なし)と同率で推移している。

#### サ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計(審査資料 127~129頁参照)

決算額は、歳入9,197万1千円(同比1,006万9千円、12.3%増)、歳出4,039万円(同比2,610万1千円、182.7%増)であり、歳入超過額5,158万1千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、修学資金や就学支度資金8件、467万3千円(21万1千円増)を貸し付け、歳入では、主に繰越金(1,352万9千円増)が増加している。

なお、本年度末における履行期限未到来の貸付金残高は、1億5,413万9千円(同比△1,897万7千円、11.0%減)であり、履行期限が到来し、滞納となっている貸付金残高も3,788万円(同比△68万4千円、1.8%減)とそれぞれ減少している。

#### シ 介護保険費特別会計(審査資料 130~136頁参照)

決算額は、歳入405億1,330万7千円(同比1,511万1千円、0.0%増)、歳出394億4,047万円(同比3億6,574万1千円、0.9%減)であり、歳入超過額10億7,283万7千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、基本事業となる保険給付費が368億6,949万2千円(同比4億7,051万1千円、1.3%増)であり、その内訳をみると、主に訪問介護、通所介護の居宅サービス給付費(3億2,368万9千円増)等が増加している。なお、利用者1人当たりの費用額は190万1千円(同比△8千円、0.4%減)と減少しており、要介護認定者数は2万4,054人(同比340人、1.4%増)、利用者数は2万1,064人(同比386人、1.9%増)とそれぞれ増加している。

また、介護保険給付に資するための介護給付費準備基金7,190万2千円を取り崩しており、年度末残高は28億4,618万8千円となっている。

歳入では、介護保険料(同比3,083万4千円、0.3%増)が増加している。なお、介護保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は92.9%(前年度92.2%)と上昇し、滞納繰越分の収納率は12.4%(前年度14.1%)と低下し、全体では98.2%(0.1ポイント増)と上昇している。また、収入未済額は1億1,199万円(同比△1,106万1千円、9.0%減)、不納欠損額は5,067万8千円(同比△204万5千円、3.9%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入では、支払基金交付金(2億1,183万円増)、繰入金(5,351万4千円増)がそれぞれ増加している。

なお、本年度の実質的な収支は、翌年度の精算により、調整交付金等(国庫支出金)21万9千円が追加交付されるほか、介護給付費負担金等(国庫支出金)2億2,759万9千円、支払基金交付金2億2,935万4千円、県支出金1億2,221万円の返還が必要であり、これらを加味した場合、4億9,389万3千円の黒字となるものである。

## 4 財産の状況

### (1) 公有財産（審査資料 137～140頁参照）

#### ア 土地（審査資料 137～138頁参照）

本年度末現在高は、11,095,930㎡（前年度比47,743㎡、0.4%増）であり、行政財産が10,718,293㎡（同比48,071㎡、0.5%増）、普通財産が377,637㎡（同比△328㎡、0.1%減）となっている。

行政財産では、戸室新保埋立場（第3期）用地25,329㎡及び戸室新保埋立場（第4期）用地23,098㎡などの取得により増加している。

普通財産では、北安江2丁目市有地990㎡の売却等により減少している。

#### イ 建物（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、1,577,718㎡（前年度比45,044㎡、2.9%増）であり、行政財産が1,535,353㎡（同比44,751㎡、3.0%増）、普通財産が42,365㎡（同比293㎡、0.7%増）となっている。

行政財産では、金沢美術工芸大学36,809㎡及び朝霧台小学校9,651㎡の新築等により増加している。

普通財産では、行政財産である犀桜小学校の一部138㎡及び中央小学校の一部127㎡を用途廃止し、児童クラブへの貸付財産としたこと等により増加している。

#### ウ 有価証券（審査資料 140頁参照）

本年度末現在高は、21社の株券6億7,939万円であり、前年度と変更はない。

#### エ 出資による権利（審査資料 140頁参照）

本年度末現在高は、45団体の44億4,501万7千円であり、前年度に比べ、1億5,197万2千円（3.5%）増加している。本年度増減の主なものとして、金沢エナジー株式会社への出資金を企業局から所管換えしたことにより1億9,200万円増加し、公益財団法人金沢まちづくり財団の解散により4,000万円減少している。

### (2) 物品（審査資料 141頁参照）

本年度末における重要物品（取得価格1点100万円以上、ただし美術工芸品は50万円以上）の現在高は、4,441点（前年度比235点、5.6%増）であり、金沢21世紀美術館などの美術工芸品類190点（美術館美術品購入基金からの再取得7点を含む。）、金沢美術工芸大学建設事務所の集密書架などのその他重要物品が増加している。

### (3) 債権（審査資料 142頁参照）

本年度末現在高は、16億93万8千円（前年度比△2,664万3千円、1.6%減）となっている。母子父子寡婦福祉資金貸付金（同比△1,897万7千円、11.0%減）、地域総合整備資金貸付金（同比△740万6千円、11.8%減）が償還されたこと等により、前年度より減少している。

### (4) 基金（審査資料 143～146頁参照）

本年度末現在高は、494億2,552万8千円（前年度比190億6,903万3千円、62.8%増）とな

っている。

本年度増減の主なものとして、ガス・発電事業譲渡対価収入の一部を、本年度創設した市場病院施設再整備積立基金(80億円皆増)、教育福祉施設等再整備積立基金(73億113万8千円増)及び財政調整基金(44億5,868万9千円増)に積み増しする一方、介護給付費準備基金(7,190万2千円減)を取り崩し、美術工芸大学施設整備積立基金(13億176万2千円皆減)は事業完了に伴い廃止としている。

なお、普通会計における本年度末市民1人当たりの基金現在高は、9万1,349円(同比4万2,816円、88.2%増)であり、前年度における中核市平均6万8,540円を上回っている。

## 5 基金の運用状況

### (1) 金沢市まちづくり事業基金(審査資料 147頁参照)

本年度末現在高は、29億4,691万3千円(前年度比186万7千円、0.1%増)となっている。

基金運用としての土地については、戸室新保埋立場(第4期)用地748万6千円(2,999㎡)を取得する一方、別の戸室新保埋立場(第4期)用地と合わせた7,995万5千円(22,159㎡)を一般会計へ移管処分しており、本年度末現在の保有土地金額は6億9,894万7千円(同比△1億6,711万2千円、19.3%減)となり、前年度より減少している。

### (2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金(審査資料 147頁参照)

本年度末現在高は、6億8,516万1千円(前年度比2,925万5千円、4.5%増)となっている。

### (3) 金沢市福祉活動育成基金(審査資料 148頁参照)

本年度末現在高は、22億2,310万円(前年度比119万7千円、0.1%増)となっている。

基金の社会福祉事業資金への運用については、つなぎ資金4,998万円を貸し付け、つなぎ資金と施設整備等資金を合わせた貸付金の返済が3億3,958万2千円である。

その結果、本年度末貸付残高は、7億1,766万3千円(同比△2億8,960万2千円、28.8%減)となり、前年度より減少している。

### (4) 美術館美術品購入基金(審査資料 148頁参照)

本年度末現在高は、13億6,251万4千円(前年度比174万5千円、0.1%増)となっている。

基金運用としての美術品については、新たに8,863万3千円(16点)の美術品を取得し、その全てを一般会計へ移管処分している。

( 審 査 資 料 )

1 全 会 計 (一般会計及び 1 2 特別会計)

(1) 決 算 規 模

本年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	4 年 度	3 年 度	増 減 額
一 般 会 計	(216,258,723) 244,716,748	(219,902,259) 222,562,259	(△ 3,643,536) 22,154,489	(209,787,822) 238,245,847	(211,497,550) 214,157,550	(△ 1,709,728) 24,088,297
特 別 会 計	138,150,623	98,527,635	39,622,988	136,835,946	97,417,094	39,418,852
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	4,159,625	4,235,692	△ 76,067	4,099,606	4,176,336	△ 76,730
市 街 地 再 開 発 事 業 費	60,711	48,294	12,417	60,711	48,294	12,417
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	107,913	379,883	△ 271,970	107,913	379,883	△ 271,970
工 業 団 地 造 成 事 業 費	3,323,118	1,985,990	1,337,128	3,308,248	1,898,203	1,410,045
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	188,630	151,673	36,957	188,630	151,673	36,957
駐 車 場 事 業 費	159,074	154,044	5,030	159,074	154,044	5,030
ガ ス 事 業 清 算	25,324,043	-	25,324,043	25,324,043	-	25,324,043
発 電 事 業 清 算	14,031,953	-	14,031,953	14,031,953	-	14,031,953
国 民 健 康 保 険 費	43,222,593	44,534,324	△ 1,311,731	43,131,223	44,349,017	△ 1,217,794
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,967,685	6,457,637	510,048	6,943,685	6,439,144	504,541
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	91,971	81,902	10,069	40,390	14,289	26,101
介 護 保 険 費	40,513,307	40,498,196	15,111	39,440,470	39,806,211	△ 365,741
合 計	(354,409,346) 382,867,371	(318,429,894) 321,089,894	(35,979,452) 61,777,477	(346,623,768) 375,081,793	(308,914,644) 311,574,644	(37,709,124) 63,507,149

(注) ( )書きは、令和3年度は歳入歳出同額で形式上規模が増えている県観光ファンドへの貸付け等とこれに伴う収入、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を除いた実質金額である。

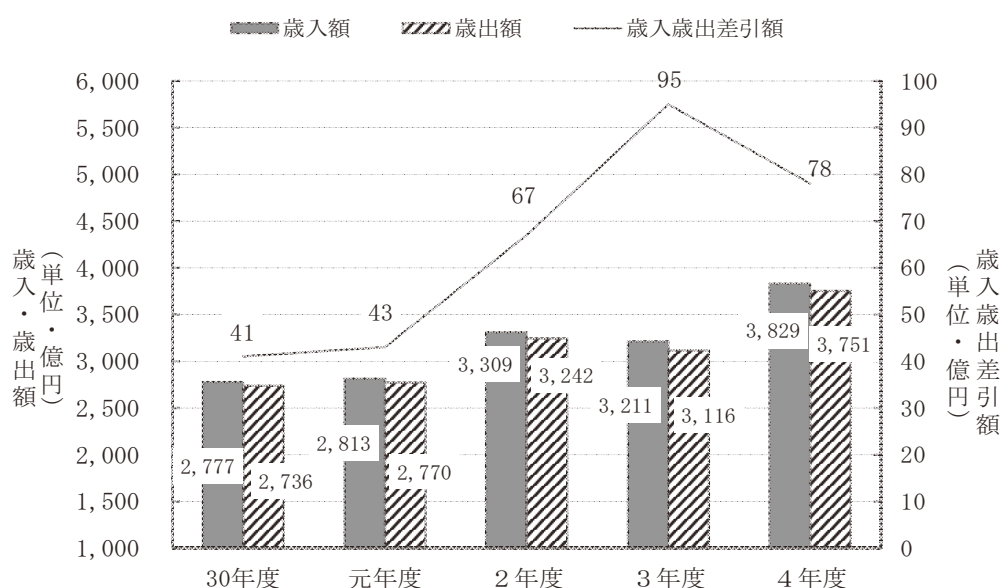
ア 総計決算額

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	(354,409,346) 382,867,371	(318,429,894) 321,089,894	(35,979,452) 61,777,477	(11.3) 19.2
一般会計	(216,258,723) 244,716,748	(219,902,259) 222,562,259	(△ 3,643,536) 22,154,489	(△ 1.7) 10.0
特別会計	138,150,623	98,527,635	39,622,988	40.2
歳 出	(346,623,768) 375,081,793	(308,914,644) 311,574,644	(37,709,124) 63,507,149	(12.2) 20.4
一般会計	(209,787,822) 238,245,847	(211,497,550) 214,157,550	(△ 1,709,728) 24,088,297	(△ 0.8) 11.2
特別会計	136,835,946	97,417,094	39,418,852	40.5
歳入歳出差引	7,785,578	9,515,250	△ 1,729,672	△ 18.2
一般会計	6,470,901	8,404,709	△ 1,933,808	△ 23.0
特別会計	1,314,677	1,110,541	204,136	18.4

(注) ( )書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を除いた実質金額である。

(7) 総計決算額の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 平成30年度は基金の再編分を含む。  
 2 令和3年度は、県観光ファンドへの貸付け等を含む。  
 3 令和4年度は、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を含む。



(イ) 一般会計と特別会計との繰出し及び繰入れの状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一般会計から特別会計への繰出し						
市街地再開発事業費	28,911	0.3	29,238	0.3	△ 327	△ 1.1
公共用地先行取得事業費	8,165	0.1	434	0.0	7,731	1,781.3
工業団地造成事業費	313,422	3.0	336,189	3.2	△ 22,767	△ 6.8
駐車場事業費	596	0.0	18,936	0.2	△ 18,340	△ 96.9
国民健康保険費	3,120,635	29.5	3,153,762	29.8	△ 33,127	△ 1.1
後期高齢者医療費	1,378,503	13.0	1,301,111	12.3	77,392	5.9
介護保険費	5,717,070	54.1	5,735,458	54.2	△ 18,388	△ 0.3
計	10,567,302	100.0	10,575,128	100.0	△ 7,826	△ 0.1
一般会計への繰入れ						
市営地方競馬事業費	31,073	0.1	113,716	20.6	△ 82,643	△ 72.7
公共用地先行取得事業費	41,889	0.2	313,433	56.9	△ 271,544	△ 86.6
住宅団地建設事業費	144,453	0.5	112,283	20.4	32,170	28.7
駐車場事業費	8,610	0.0	8,328	1.5	282	3.4
ガス事業清算	17,041,329	58.6	-	-	17,041,329	100.0
発電事業清算	11,731,832	40.3	-	-	11,731,832	100.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	11,812	0.0	3,209	0.6	8,603	268.1
介護保険費	93,516	0.3	-	-	93,516	100.0
計	29,104,514	100.0	550,969	100.0	28,553,545	5,182.4

### イ 純計決算額

(単位：千円・%)

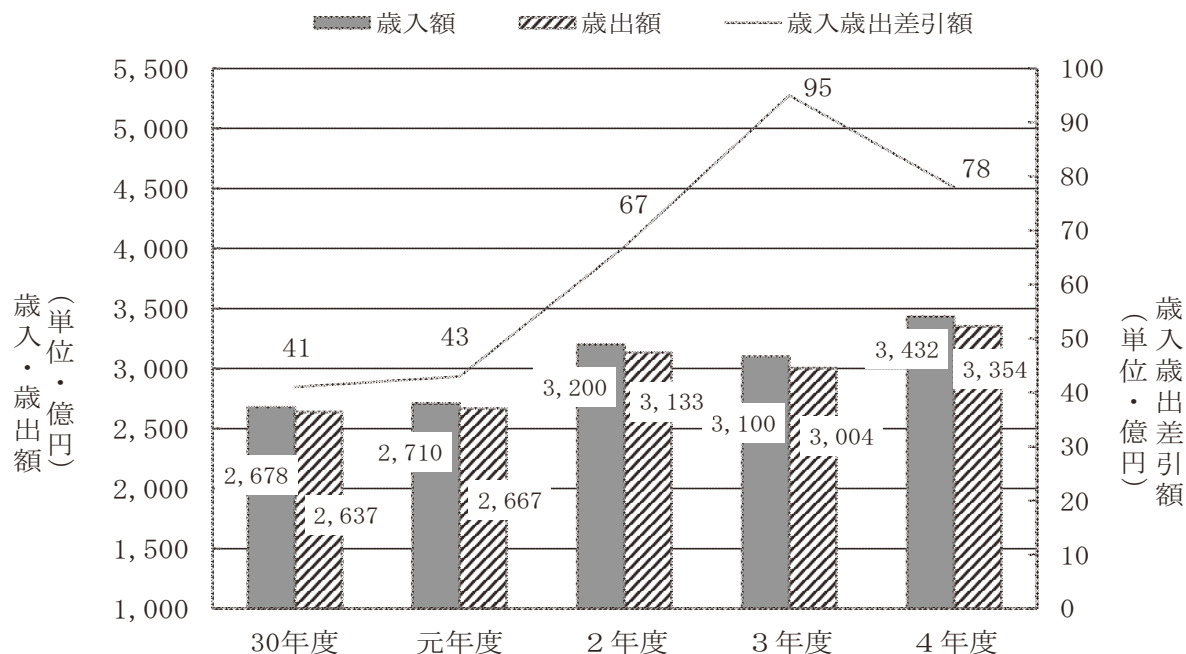
区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	(314,737,530) 343,195,555	(307,303,797) 309,963,797	( 7,433,733) 33,231,758	( 2.4) 10.7
一 般 会 計	(187,154,209) 215,612,234	(219,351,290) 222,011,290	(△ 32,197,081) △ 6,399,056	(△ 14.7) △ 2.9
特 別 会 計	127,583,321	87,952,507	39,630,814	45.1
歳 出	(306,951,952) 335,409,977	(297,788,547) 300,448,547	( 9,163,405) 34,961,430	( 3.1) 11.6
一 般 会 計	(199,220,520) 227,678,545	(200,922,422) 203,582,422	(△ 1,701,902) 24,096,123	(△ 0.8) 11.8
特 別 会 計	107,731,432	96,866,125	10,865,307	11.2
歳入歳出差引	7,785,578	9,515,250	△ 1,729,672	△ 18.2
一 般 会 計	△ 12,066,311	18,428,868	△ 30,495,179	△ 165.5
特 別 会 計	19,851,889	△ 8,913,618	28,765,507	322.7

(注) 1 純計決算額とは、各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した決算額である。

2 ( )書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を除いた実質金額である。

(7) 繰入金、繰出金の重複額は396億7,181万6千円で、前年度と比べると285億4,571万9千円(256.6%)増加している。

(イ) 純計決算額の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 平成30年度は基金の再編分を含む。  
 2 令和3年度は、県観光ファンドへの貸付け等を含む。  
 3 令和4年度は、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を含む。

## (2) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	244,716,748	138,150,623	382,867,371
歳出総額	238,245,847	136,835,946	375,081,793
歳入歳出差引額(形式収支) A	6,470,901	1,314,677	7,785,578
翌年度へ繰越すべき財源 B	2,194,656	14,870	2,209,526
継続費逓次繰越額	-	-	-
繰越明許費繰越額	2,194,656	14,870	2,209,526
事故繰越し繰越額	-	-	-
実質収支 C (A - B)	4,276,245	1,299,807	5,576,052
前年度実質収支 D	4,499,306	1,022,754	5,522,060
単年度収支 (C - D)	△ 223,061	277,053	53,992

## ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額			不用額		
	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度	増減額
一般会計	13,595,923	20,367,748	△ 6,771,825	7,932,793	6,387,411	1,545,382
特別会計	14,870	87,787	△ 72,917	2,008,308	1,269,560	738,748
市営地方競馬事業費	-	-	-	56,900	69,130	△ 12,230
市街地再開発事業費	-	-	-	4,415	1,155	3,260
公共用地先行取得事業費	-	-	-	11,005	4,573	6,432
工業団地造成事業費	14,870	87,787	△ 72,917	42,147	9,961	32,186
住宅団地建設事業費	-	-	-	72,412	69,021	3,391
駐車場事業費	-	-	-	10,460	7,255	3,205
ガス事業清算	-	-	-	290	-	290
発電事業清算	-	-	-	304	-	304
国民健康保険費	-	-	-	768,759	283,488	485,271
後期高齢者医療費	-	-	-	100,691	68,106	32,585
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-	-	-	43,559	55,269	△ 11,710
介護保険費	-	-	-	897,366	701,602	195,764
合計	13,610,793	20,455,535	△ 6,844,742	9,941,101	7,656,971	2,284,130

(ア) 翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
一般会計	繰越明許費	8,113,785	8,559,908	13,660,195	20,367,748	13,595,923
	事故繰越し	-	-	-	-	-
	計	8,113,785	8,559,908	13,660,195	20,367,748	13,595,923
特別会計	繰越明許費	-	65,438	563,461	87,787	14,870
	事故繰越し	-	-	-	-	-
	計	-	65,438	563,461	87,787	14,870
合計	8,113,785	8,625,346	14,223,656	20,455,535	13,610,793	

### (3) 主な財政指標等

(普通会計決算状況)

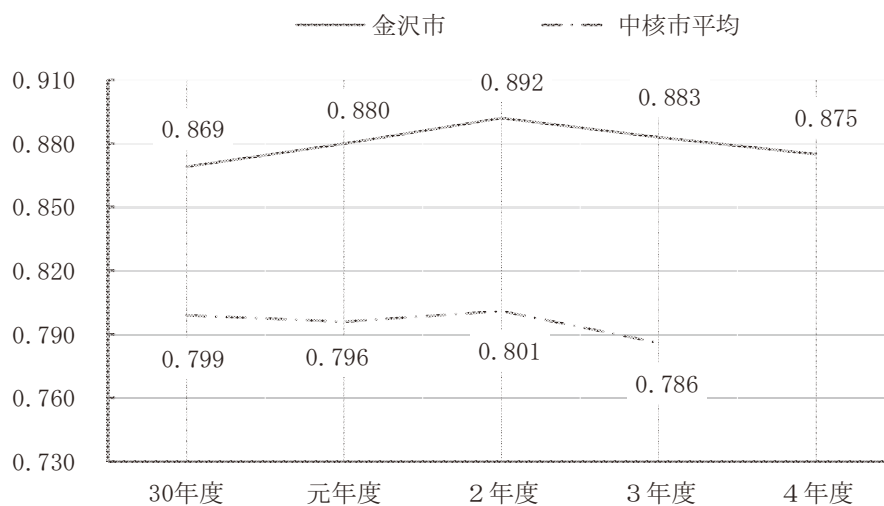
(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	4 年 度	3 年 度	増 減 額
一 般 会 計	243,653,761	221,253,645	22,400,116	237,123,954	212,782,398	24,341,556
特 別 会 計	120,743	111,712	9,031	128,068	110,637	17,431
市街地再開発事業費	4,554	3,869	685	33,465	33,107	358
公共用地先行取得事業費	24,218	25,941	△ 1,723	66,024	66,450	△ 426
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	91,971	81,902	10,069	28,579	11,080	17,499
合 計	243,774,504	221,365,357	22,409,147	237,252,022	212,893,035	24,358,987

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

#### ア 財政力指数

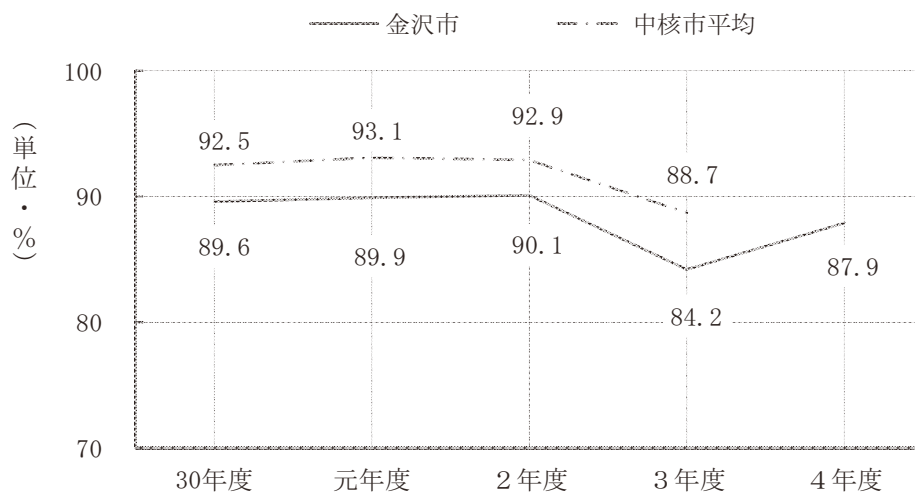
財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.875で、前年度を0.008ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の3か年の平均値

## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は87.9%で前年度を3.7ポイント上回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$  (普通会計)

- 2 経常的経費充当一般財源とは、毎年度継続して経常的に支出される経費に充当される一般財源をいい、経常一般財源とは、毎年度継続して経常的に収入され、用途の特定されていない収入をいう。
- 3 経常一般財源には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

なお、経常収支比率の内訳の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

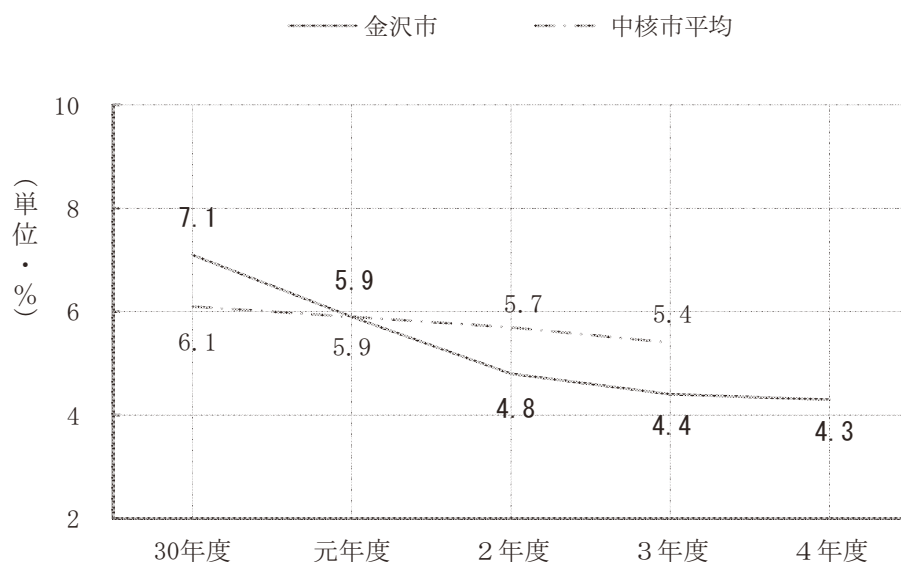
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度 中核市平均	
経常収支比率	89.6	89.9	90.1	84.2	87.9	88.7	
内 訳	人件費	19.1 (19,849,285)	19.2 (19,869,624)	20.1 (20,650,253)	18.5 (20,731,363)	18.9 (20,434,051)	23.5
	扶助費	13.3 (13,835,193)	13.6 (14,062,323)	12.8 (13,178,844)	12.3 (13,838,984)	13.5 (14,519,993)	14.4
	公債費	20.1 (20,814,708)	19.4 (20,006,100)	19.2 (19,697,940)	16.9 (19,014,847)	17.0 (18,377,455)	15.0
	物件費	15.1 (15,671,471)	15.6 (16,094,012)	16.0 (16,473,143)	15.7 (17,644,658)	16.9 (18,232,737)	14.4
	維持補修費	0.8 (843,643)	0.8 (810,277)	0.9 (963,333)	0.8 (940,037)	0.8 (808,293)	1.6
	補助費等	10.1 (10,530,575)	9.9 (10,244,098)	9.6 (9,885,087)	9.2 (10,278,084)	9.5 (10,281,227)	8.5
	繰出金	11.1 (11,479,744)	11.4 (11,759,563)	11.5 (11,785,933)	10.8 (12,067,153)	11.3 (12,232,013)	11.3

(注) 1 実数は経常収支比率とその内訳であり、( )書きは経常的経費充当一般財源額である。

2 繰出金の主なものは、介護保険費特別会計、国民健康保険費特別会計及び後期高齢者医療費特別会計に対するものである。

## ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるものである。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、更に25%以上になると、財政健全化法により財政健全化計画を定めなければならないこととされている。本年度の実質公債費比率は4.3%で、前年度を0.1ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 実質公債費比率 =

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 \text{ の3か年の平均値}$$

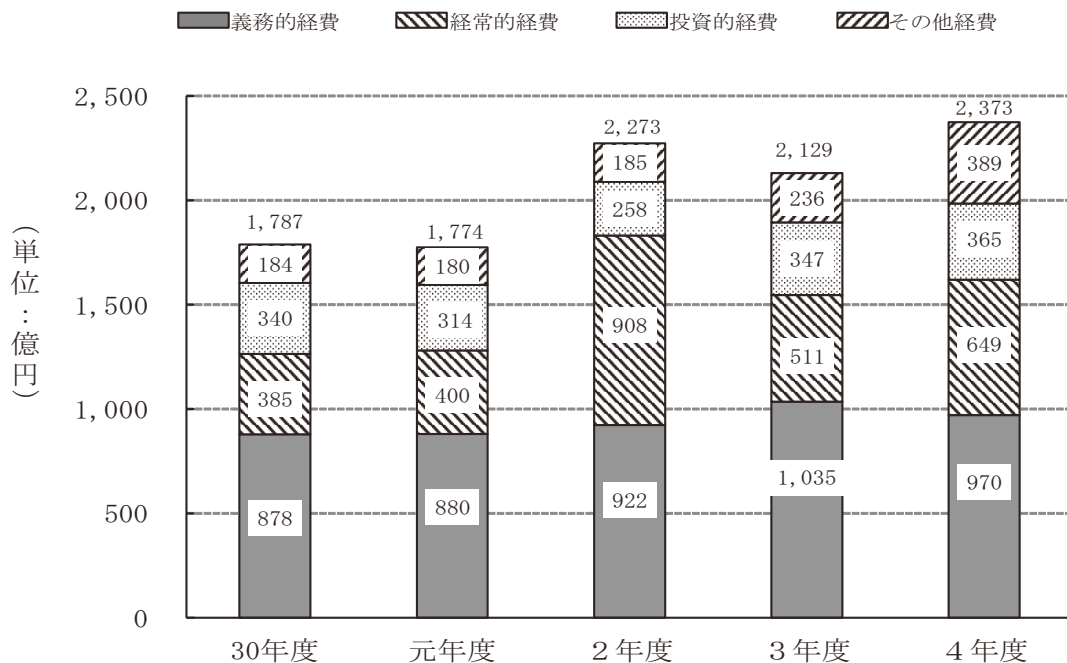
- ・地方債の元利償還金は繰上償還などの臨時的なものを除いており、準元利償還金は一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの等をいう。また、それらに充てられる特定財源には都市計画税が含まれる。
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額は、普通交付税算定において基準財政需要額に算入された額である。

2 標準財政規模 = 標準税収入額 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

## 工 性質別経費（普通会計）の推移

(単位：千円・%)

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	87,756,558	49.1	88,047,033	49.6	92,203,295	40.6	103,514,109	48.6	97,014,371	40.9
人件費	22,006,180	12.3	21,855,102	12.3	22,635,698	10.0	23,007,885	10.8	22,957,780	9.7
扶助費	43,645,841	24.4	45,434,845	25.6	48,159,961	21.2	58,485,235	27.5	53,678,322	22.6
公債費	22,104,537	12.4	20,757,086	11.7	21,407,636	9.4	22,020,989	10.3	20,378,269	8.6
經常的経費	38,455,813	21.6	39,973,100	22.5	90,774,286	39.9	51,114,898	24.1	64,880,903	27.3
物件費	22,105,093	12.4	23,846,819	13.4	26,587,237	11.7	30,650,440	14.4	33,000,365	13.9
維持補修費	1,414,189	0.8	1,411,261	0.8	2,078,799	0.9	2,054,486	1.0	2,172,295	0.9
補助費等	14,936,531	8.4	14,715,020	8.3	62,108,250	27.3	18,409,972	8.7	29,708,243	12.5
投資的経費	34,046,105	19.0	31,359,053	17.7	25,836,939	11.4	34,647,528	16.3	36,457,112	15.4
普通建設事業費	33,702,075	18.8	31,162,845	17.6	25,738,365	11.4	34,617,058	16.3	35,951,354	15.2
補助	16,730,561	9.3	13,162,300	7.4	14,767,261	6.5	22,403,393	10.5	18,925,621	8.0
単独	16,971,514	9.5	18,000,545	10.2	10,971,104	4.9	12,213,665	5.8	17,025,733	7.2
災害復旧事業費	344,030	0.2	196,208	0.1	98,574	0.0	30,470	0.0	505,758	0.2
その他経費	18,433,017	10.3	18,011,333	10.2	18,514,310	8.1	23,616,500	11.0	38,899,636	16.4
積立金	2,689,527	1.5	1,569,699	0.9	1,618,220	0.7	4,929,547	2.3	21,280,236	9.0
投資及び出資金	1,170,577	0.7	1,326,796	0.8	1,204,174	0.5	1,498,203	0.7	1,581,307	0.7
貸付金	49,954	0.0	28,296	0.0	19,596	0.0	1,359,554	0.6	27,656	0.0
繰出金等	14,522,959	8.1	15,086,542	8.5	15,672,320	6.9	15,829,196	7.4	16,010,437	6.7
合 計	178,691,493	100.0	177,390,519	100.0	227,328,830	100.0	212,893,035	100.0	237,252,022	100.0





## (4) 将来にわたる財政負担

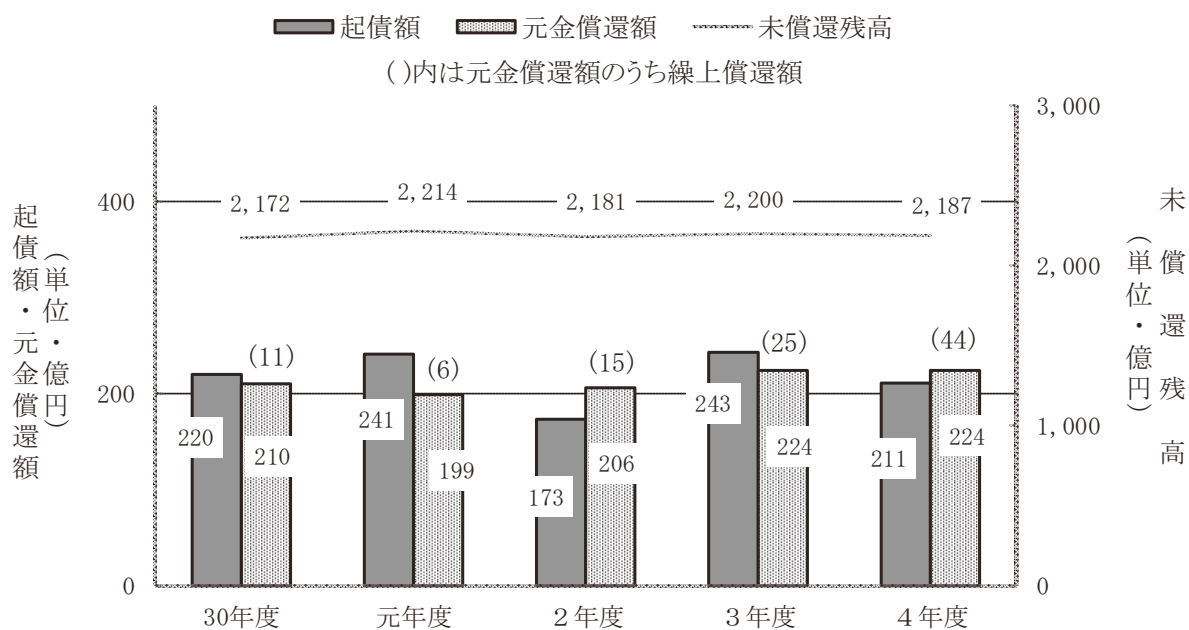
## ア 市債

(ア) 一般会計及び特別会計の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4 年 度 増 減 高				4年度末 現在高	
		起 債 額	元金償還額	償還額のうち 繰上償還額	増 減 額		
一 般 会 計	214,673,275	21,075,400	19,745,204	1,830,394	1,330,196	216,003,471	
建設 地方債	1 普通債	126,873,110	17,218,700	12,835,006	1,830,394	4,383,694	131,256,804
	総務債	12,165,224	17,100	1,831,605	818,730	△ 1,814,505	10,350,719
	民生債	2,862,981	77,200	463,446	177,620	△ 386,246	2,476,735
	衛生債	11,867,257	1,469,300	1,091,710	46,050	377,590	12,244,847
	農林債	6,135,068	265,700	626,911	28,288	△ 361,211	5,773,857
	商工債	628,870	47,500	42,603	-	4,897	633,767
	土木債	51,948,455	4,963,600	5,123,353	196,640	△ 159,753	51,788,702
	消防債	5,398,018	305,700	953,277	142,000	△ 647,577	4,750,441
	教育債	35,502,671	10,072,600	2,337,535	105,940	7,735,065	43,237,736
	諸支出金債	364,566	-	364,566	315,126	△ 364,566	-
2 災害復旧債	208,385	154,700	25,645	-	129,055	337,440	
3 転貸債	1,392,970	-	7,406	-	△ 7,406	1,385,564	
計	128,474,465	17,373,400	12,868,057	1,830,394	4,505,343	132,979,808	
その 他地方債	1 住民税等 減税補てん債	862,368	-	296,560	-	△ 296,560	565,808
	2 臨時財政 対策債	84,587,042	3,702,000	6,580,587	-	△ 2,878,587	81,708,455
	3 減収 補てん債	749,400	-	-	-	-	749,400
	計	86,198,810	3,702,000	6,877,147	-	△ 3,175,147	83,023,663
特 別 会 計	5,335,141	23,000	2,657,566	2,575,300	△ 2,634,566	2,700,575	
建設 地方債	市街地再開 事業債	3,616	-	1,871	-	△ 1,871	1,745
	公共用地先行 取得事業債	780,374	23,000	31,664	-	△ 8,664	771,710
	工業団地 造成事業債	4,244,600	-	2,575,300	2,575,300	△ 2,575,300	1,669,300
	駐車場事業債	118,117	-	25,107	-	△ 25,107	93,010
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	188,434	-	23,624	-	△ 23,624	164,810
合 計	220,008,416	21,098,400	22,402,770	4,405,694	△ 1,304,370	218,704,046	

(イ) 一般会計及び特別会計を合わせた市債未償還残高の推移は、次のとおりである。



(注) 令和3年度は県観光ファンド貸付け等に伴う自治振興資金貸付事業債を含む。

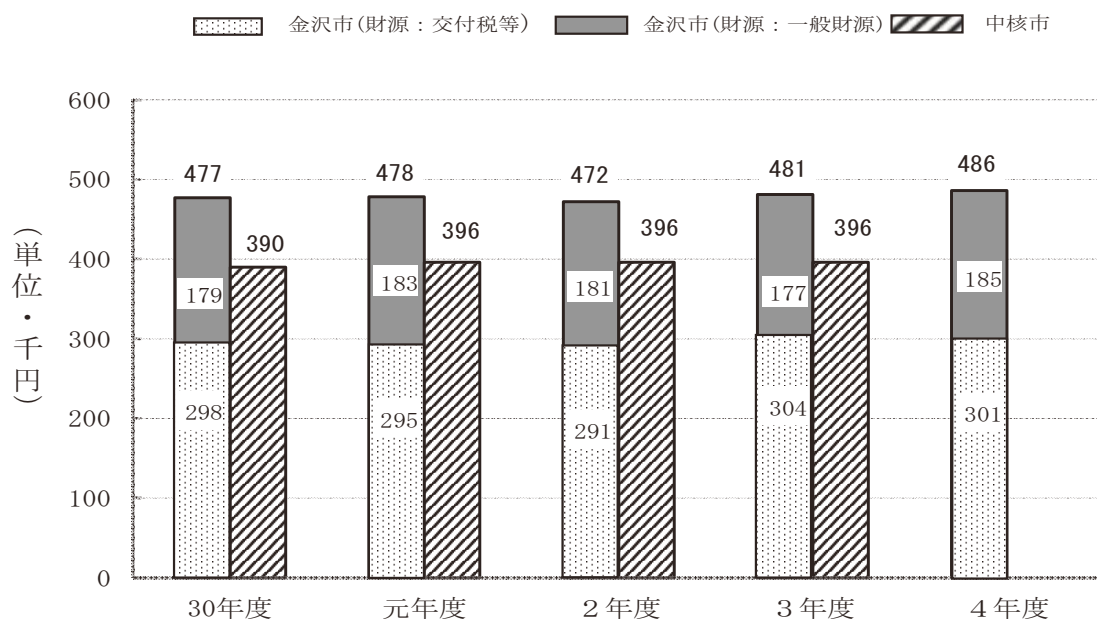
(ウ) 市債借入先及び利率の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	現在高の利率別内訳		
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下
一般会計	政府資金	113,262,719	107,122,368	6,135,023	5,328
	地方金融機構	26,528,048	21,934,148	4,592,646	1,254
	市中銀行	66,539,307	66,539,307	-	-
	その他	9,673,397	9,673,397	-	-
	計	216,003,471	205,269,220	10,727,669	6,582
特別会計	政府資金	30,772	2,839	27,933	-
	地方金融機構	9,733	-	9,733	-
	市中銀行	2,302,350	2,302,350	-	-
	その他	357,720	357,720	-	-
	計	2,700,575	2,662,909	37,666	-
合計		218,704,046	207,932,129	10,765,335	6,582
合計額構成比 (3年度)		100.0 (100.0)	95.1 (94.0)	4.9 (6.0)	0.0 0.0

(注) 地方金融機構には、旧公営企業金融公庫分を含む。

(エ) 普通会計における市民1人当たりの市債残高の推移は、次のとおりである。



(注) 1 市民1人当たりの市債残高 =  $\frac{\text{市債未償還残高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

2 中核市の市民1人当たりの市債残高財源内訳は不明である。

## イ 債務負担行為

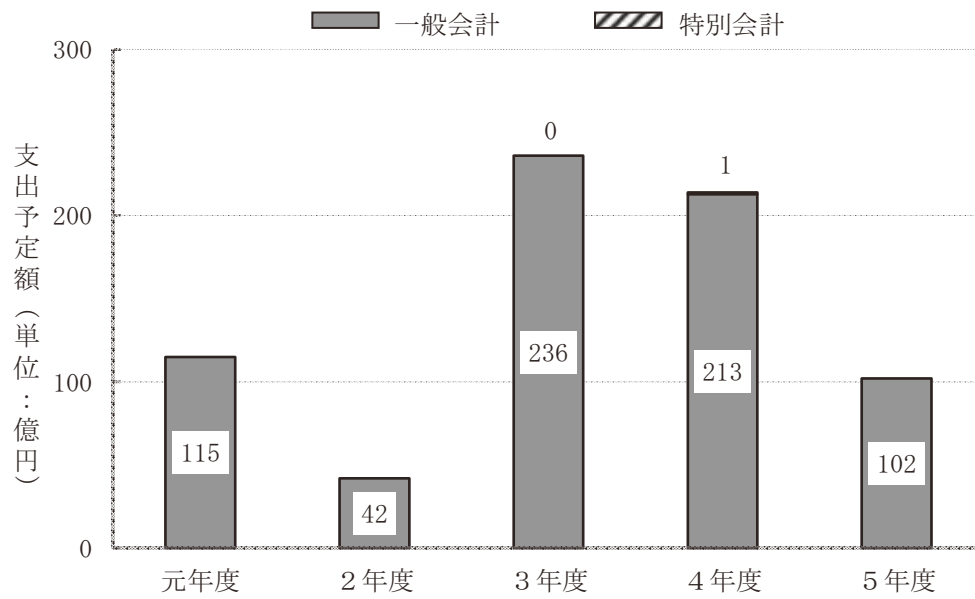
(ア) 一般会計及び特別会計の状況は、次のとおりである。

区分	限度額	3年度までの支出額	4年度支出額	5年度以降支出予定額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
一般会計	衛生費	3,047,700	85,542	467,092	2,083,148	14,600	2,068,548
	土木費	4,907,000	-	346,961	4,503,454	3,871,027	632,427
	教育費	18,645,900	4,572,037	10,762,173	2,042,021	1,371,985	670,036
	その他	3,359,869	979,750	660,077	1,613,616	695,232	918,384
	計	29,960,469	5,637,329	12,236,303	10,242,239	5,952,844	4,289,395
特別会計	工業団地造成費	193,000	-	133,152	-	-	-
	計	193,000	-	133,152	-	-	-
合計	30,153,469	5,637,329	12,369,455	10,242,239	5,952,844	4,289,395	

(注) 1 貸付補償、損失補償、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息、委託事務費相当額を含まない。

(イ) 一般会計及び特別会計を合わせた支出予定額の会計別推移は、次のとおりである。



(注) 年度区分は、各年度当初以降の支出予定額である。

(参考) 中核市における令和3年度決算に係る財政指数等一覧

財政力指数			経常収支比率 (%)			経常収支比率中の 人件費比率 (%)		
1	豊田	1.419	1	郡山	80.3	1	青森	14.7
2	岡崎	1.022	2	福山	82.8	2	八戸	15.8
3	豊橋	0.995	3	松本	82.9	<b>3</b>	<b>金沢</b>	<b>18.5</b>
4	宇都宮	0.975	4	豊田	83.5	4	寝屋川	19.2
5	吹田	0.973	4	姫路	83.5	5	盛岡	19.3
6	川越	0.956	6	山形	83.7	6	宮崎	19.4
7	川口	0.950	7	宮崎	84.0	7	郡山	19.9
8	西宮	0.943	<b>8</b>	<b>金沢</b>	<b>84.2</b>	8	久留米	20.3
9	船橋	0.941	9	越谷	84.5	9	鳥取	20.5
10	柏	0.939	10	那覇	84.6	10	甲府	20.7
11	八王子	0.925	11	豊中	84.9	10	福山	20.7
12	越谷	0.908	12	鳥取	85.6	12	函館	20.8
13	豊中	0.889	13	八王子	85.7	13	旭川	20.9
14	大分	0.886	14	いわき	86.0	14	富山	21.2
<b>15</b>	<b>金沢</b>	<b>0.883</b>	15	倉敷	86.1	14	松山	21.2
16	姫路	0.873	16	八戸	86.4	14	長崎	21.2
17	倉敷	0.855	16	福島	86.4	17	鹿児島	21.5
18	岐阜	0.854	16	長野	86.4	18	八王子	21.8
19	郡山	0.842	19	宇都宮	86.6	19	枚方	21.9
20	高崎	0.836	20	富山	86.7	20	山形	22.0
21	水戸	0.831	21	寝屋川	86.8	21	東大阪	22.1
21	那覇	0.831	22	青森	87.0	22	高崎	22.2
23	尼崎	0.827	22	福井	87.0	23	尼崎	22.3
24	富山	0.813	24	柏	87.2	24	川口	22.8
25	一宮	0.810	24	豊橋	87.2	24	長野	22.8
25	和歌山	0.810	26	一宮	87.3	24	倉敷	22.8
27	福井	0.808	27	松山	87.7	27	那覇	22.9
28	大津	0.805	28	岡崎	87.9	28	前橋	23.1
29	福山	0.804	29	秋田	88.1	28	豊橋	23.1
30	前橋	0.801	30	大津	88.3	30	一宮	23.6
31	高松	0.799	31	鹿児島	88.4	31	高知	23.7
32	高槻	0.794	32	船橋	88.5	32	越谷	23.9
33	いわき	0.789	33	甲府	88.8	33	柏	24.0
34	横須賀	0.788	34	旭川	89.3	34	いわき	24.1
35	枚方	0.782	34	前橋	89.3	34	宇都宮	24.1
36	福島	0.777	34	岐阜	89.3	36	秋田	24.2
37	明石	0.762	37	高松	89.8	36	松本	24.2
38	山形	0.760	38	高槻	89.9	36	姫路	24.2
39	松山	0.759	39	松江	90.0	39	豊中	24.6
40	東大阪	0.752	40	高知	90.3	39	和歌山	24.6
41	奈良	0.745	40	佐世保	90.3	41	船橋	25.0
42	盛岡	0.738	42	高崎	90.8	42	水戸	25.3
43	甲府	0.735	43	奈良	91.1	42	岐阜	25.3
44	長野	0.727	44	函館	91.2	44	川越	25.4
45	八尾	0.724	45	尼崎	91.4	44	大分	25.4
46	松本	0.718	45	大分	91.4	46	福井	25.5
47	鹿児島	0.715	47	明石	91.5	47	豊田	25.8
48	宮崎	0.693	47	和歌山	91.5	47	佐世保	25.8
49	久留米	0.665	49	長崎	91.7	49	八尾	25.9
50	八戸	0.658	50	盛岡	92.1	50	岡崎	26.0
51	秋田	0.657	51	枚方	92.3	51	高槻	26.1
52	寝屋川	0.650	52	水戸	92.4	52	奈良	26.3
53	高知	0.634	53	呉	92.6	52	松江	26.3
54	呉	0.590	54	久留米	93.0	54	横須賀	26.5
55	長崎	0.583	55	東大阪	93.1	54	明石	26.5
56	松江	0.568	56	下関	93.5	56	下関	26.8
57	青森	0.554	57	西宮	93.7	57	福島	27.1
58	下関	0.543	58	川口	93.9	57	高松	27.1
59	旭川	0.532	58	吹田	93.9	59	呉	27.2
60	佐世保	0.530	60	川越	95.2	60	大津	27.3
61	鳥取	0.504	60	横須賀	95.2	61	吹田	29.8
62	函館	0.479	62	八尾	96.6	62	西宮	31.8
<b>中核市平均</b>	<b>0.786</b>		<b>中核市平均</b>	<b>88.7</b>		<b>中核市平均</b>	<b>23.5</b>	
金沢市 (令和4年度)	0.875		金沢市 (令和4年度)	87.9		金沢市 (令和4年度)	18.9	

実質公債費比率 (%)		
1	吹田	△ 1.2
2	寝屋川	△ 0.9
3	高槻	△ 0.8
4	八王子	△ 0.6
5	岡崎	0.0
5	枚方	0.0
7	福島	1.4
7	大津	1.4
9	福山	1.5
10	豊田	1.6
11	柏	2.3
12	郡山	2.7
13	豊中	2.8
14	船橋	2.9
14	倉敷	2.9
16	姫路	3.0
17	川口	3.4
17	一宮	3.4
19	松本	3.5
19	岐阜	3.5
19	久留米	3.5
22	明石	3.6
23	八尾	3.7
24	豊橋	3.8
24	鹿児島	3.8
26	宇都宮	4.1
27	長野	4.3
<b>28</b>	<b>金沢</b>	<b>4.4</b>
29	高崎	4.5
29	西宮	4.5
29	佐世保	4.5
32	函館	5.1
33	大分	5.2
34	横須賀	5.9
35	川越	6.2
36	東大阪	6.5
37	宮崎	6.6
38	越谷	6.7
39	呉	6.9
40	高松	7.2
41	山形	7.4
42	富山	7.6
42	甲府	7.6
44	いわき	7.8
45	松山	7.9
46	前橋	8.0
47	旭川	8.3
48	那覇	8.5
49	八戸	8.8
49	秋田	8.8
49	長崎	8.8
52	鳥取	8.9
53	水戸	9.3
54	和歌山	9.6
55	尼崎	9.7
56	盛岡	9.9
56	奈良	9.9
58	下関	10.1
59	松江	10.4
60	福井	10.5
61	高知	13.0
62	青森	13.2
<b>中核市平均</b>		<b>5.4</b>

金沢市 (令和4年度)	4.3
----------------	-----

市民1人当たりの市債残高 (円)		
1	豊田	122,018
2	高槻	130,276
3	吹田	147,087
4	岡崎	154,931
5	柏	199,967
6	豊中	219,206
7	越谷	247,411
8	宇都宮	249,195
9	八王子	249,680
10	寝屋川	260,698
11	川越	273,520
12	豊橋	275,401
13	郡山	279,586
14	一宮	280,894
15	西宮	285,130
16	枚方	286,927
17	川口	288,256
18	船橋	288,614
19	福山	297,918
20	松本	309,007
21	松山	335,892
22	大分	347,209
23	八尾	361,499
24	東大阪	362,461
25	岐阜	366,258
26	福島	368,276
27	大津	371,208
28	姫路	387,116
28	明石	387,116
30	高崎	406,887
31	長野	407,306
32	倉敷	410,635
33	甲府	412,593
34	いわき	423,364
35	高松	427,050
36	那覇	430,883
37	鹿児島	437,416
38	宮崎	441,640
39	佐世保	444,822
40	山形	447,965
41	久留米	456,470
42	尼崎	458,300
43	前橋	468,901
44	青森	472,905
<b>45</b>	<b>金沢</b>	<b>481,088</b>
46	秋田	483,583
47	盛岡	488,355
48	横須賀	491,878
49	松江	517,533
50	水戸	518,394
51	旭川	526,896
52	福井	533,740
53	和歌山	534,224
54	函館	534,548
55	下関	540,121
56	呉	545,662
57	八戸	561,596
58	奈良	567,237
59	富山	582,884
60	鳥取	632,168
61	高知	656,598
62	長崎	680,996
<b>中核市平均</b>		<b>396,087</b>

金沢市 (令和4年度)	486,092
----------------	---------

投資的経費構成比率 (%)		
1	豊田	18.9
2	宇都宮	18.5
3	水戸	17.8
4	富山	17.2
<b>5</b>	<b>金沢</b>	<b>16.3</b>
6	長崎	15.6
7	豊橋	15.5
8	郡山	15.0
9	秋田	14.2
10	八王子	13.6
11	鹿児島	13.3
12	盛岡	13.1
12	福島	13.1
14	松本	12.9
14	姫路	12.9
16	いわき	12.7
17	佐世保	12.4
18	柏	12.2
19	前橋	12.0
19	高松	12.0
21	福山	11.8
22	山形	11.7
22	大津	11.7
24	和歌山	11.3
24	呉	11.3
26	八戸	11.1
26	福井	11.1
28	川口	10.9
28	横須賀	10.9
28	那覇	10.9
31	高槻	10.8
32	吹田	10.6
33	長野	10.1
33	岡崎	10.1
35	奈良	10.0
36	枚方	9.9
37	大分	9.8
38	岐阜	9.4
38	高知	9.4
40	西宮	9.1
40	松江	9.1
40	倉敷	9.1
43	寝屋川	9.0
44	高崎	8.9
45	鳥取	8.4
46	青森	8.3
47	旭川	8.1
48	下関	7.5
49	尼崎	7.4
50	久留米	6.9
51	川越	6.8
51	宮崎	6.8
53	越谷	6.7
53	明石	6.7
55	函館	6.5
55	一宮	6.5
55	八尾	6.5
58	松山	6.4
59	豊中	6.0
60	船橋	5.6
61	甲府	5.2
62	東大阪	4.6
<b>中核市平均</b>		<b>10.6</b>

金沢市 (令和4年度)	15.4
----------------	------

市民1人当たりの基金現在高 (円)		
1	豊田	160,308
2	松本	158,358
3	いわき	147,846
4	寝屋川	122,765
5	長崎	112,684
6	松山	105,579
7	長野	103,670
8	福山	101,277
9	高槻	100,459
10	佐世保	96,192
11	吹田	95,641
12	姫路	94,371
13	倉敷	92,889
14	柏	86,706
15	郡山	86,154
16	宮崎	85,805
17	枚方	83,667
18	尼崎	81,518
19	福島	79,706
20	大津	78,938
21	八戸	75,590
22	岡崎	73,607
23	鹿児島	73,346
24	西宮	72,423
25	川口	72,171
26	松江	70,332
27	東大阪	68,671
28	那覇	68,655
29	豊中	68,323
30	宇都宮	67,484
31	久留米	64,825
32	函館	63,507
33	富山	63,256
34	盛岡	62,665
35	甲府	60,804
36	下関	58,088
37	岐阜	58,004
38	鳥取	56,618
39	八王子	51,970
40	大分	50,776
41	明石	49,976
42	秋田	49,934
43	呉	49,618
<b>44</b>	<b>金沢</b>	<b>48,533</b>
45	高松	48,493
46	福井	47,644
47	前橋	43,040
48	八尾	42,692
49	旭川	41,940
50	和歌山	40,699
51	横須賀	39,790
52	船橋	39,573
53	高崎	39,488
54	山形	38,682
55	高知	38,585
56	豊橋	36,530
57	越谷	34,989
58	一宮	34,399
59	奈良	34,398
60	青森	32,935
61	川越	22,157
62	水戸	19,715
<b>中核市平均</b>		<b>68,540</b>

金沢市 (令和4年度)	91,349
----------------	--------

## 2 一般会計

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	(216,258,723)	(219,902,259)	(△ 3,643,536)	(△ 1.7)
	244,716,748	222,562,259	22,154,489	10.0
歳 出	(209,787,822)	(211,497,550)	(△ 1,709,728)	(△ 0.8)
	238,245,847	214,157,550	24,088,297	11.2
歳入歳出差引	6,470,901	8,404,709	△ 1,933,808	△ 23.0
翌年度へ繰越すべき財源	2,194,656	3,905,403	△ 1,710,747	△ 43.8
実質収支	4,276,245	4,499,306	△ 223,061	△ 5.0

(注) ( )書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値である。

### (1) 歳 入

#### ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	比 率
予算現額	259,774,563	240,912,709	18,861,854	7.8
調定額	246,873,728	224,938,549	21,935,179	9.8
収入済額	(216,258,723)	(219,902,259)	(△ 3,643,536)	(△ 1.7)
	244,716,748	222,562,259	22,154,489	10.0
不納欠損額	177,981	137,941	40,040	29.0
収入未済額	2,042,837	2,292,651	△ 249,814	△ 10.9
還付未済額	63,838	54,302	9,536	17.6

(注) ( )書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入及び自治振興資金貸付事業債、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値である。

(ア) 予算現額に対する収入済額の収入率は、94.2%(前年度92.4%)である。

(イ) 調定額に対する収入済額の収入率は、99.1%(前年度98.9%)である。

(ウ) 調定額に対する不納欠損額の比率は、0.1%(前年度0.1%)である。

(エ) 調定額に対する収入未済額の比率は、0.8%(前年度1.0%)である。

(オ) 調定額に対する還付未済額の比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

(カ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算 比率	対調定 比率
1 市 税	83,693,970	85,368,388	83,643,692 (63,729)	160,940	1,627,485	99.9	98.0
2 地方譲与税	1,267,800	1,269,386	1,269,386	-	-	100.1	100.0
3 利子割交付金	26,400	30,742	30,742	-	-	116.4	100.0
4 配当割交付金	373,200	355,440	355,440	-	-	95.2	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	321,000	334,638	334,638	-	-	104.2	100.0
6 ゴルフ場利用税 交 付 金	49,000	52,299	52,299	-	-	106.7	100.0
7 法人事業税 交 付 金	1,513,000	1,494,248	1,494,248	-	-	98.8	100.0
8 地方消費税 交 付 金	12,406,000	12,553,952	12,553,952	-	-	101.2	100.0
9 環境性能割 交 付 金	166,200	162,513	162,513	-	-	97.8	100.0
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	14,000	13,975	13,975	-	-	99.8	100.0
11 地方特例交付金	562,400	562,708	562,708	-	-	100.1	100.0
12 地方交付税	12,704,298	13,045,961	13,045,961	-	-	102.7	100.0
13 交通安全対策 特別交付金	70,000	60,317	60,317	-	-	86.2	100.0
14 分担金及び負担金	479,123	512,520	468,628	6,480	37,412	97.8	91.4
15 使用料及び手数料	3,393,968	3,322,438	3,308,164 (28)	2,307	11,995	97.5	99.6
16 国庫支出金	55,014,805	46,407,228	46,407,228	-	-	84.4	100.0
17 県 支 出 金	13,982,624	13,521,373	13,521,373	-	-	96.7	100.0
18 財 産 収 入	417,712	407,380	407,380	-	-	97.5	100.0
19 寄 附 金	1,091,883	1,027,136	1,027,136	-	-	94.1	100.0
20 繰 入 金	32,207,593	31,980,946	31,980,946	-	-	99.3	100.0
21 繰 越 金	8,404,709	8,404,709	8,404,709	-	-	100.0	100.0
22 諸 収 入	4,679,178	4,910,031	4,535,913 (81)	8,254	365,945	96.9	92.4
23 市 債	26,935,700	21,075,400	21,075,400	-	-	78.2	100.0
計	259,774,563	246,873,728	244,716,748 (63,838)	177,981	2,042,837	94.2	99.1

(注) 収入済額には、( ) 書きの還付未済額 (出納閉鎖期間終了までに還付未了となった過誤納金の額) を含む。



## イ 性質別の状況

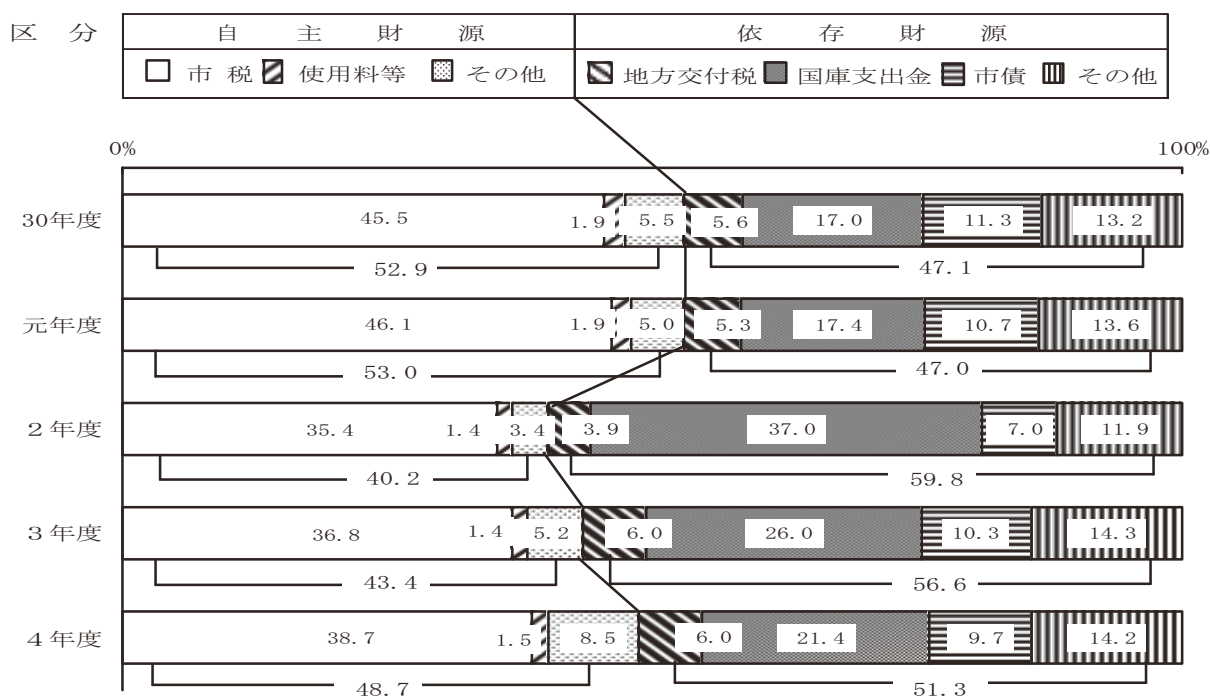
(ア) 性質別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	4年度	3年度
自 主 財 源	( 105,318,543)	( 95,418,219)	( 9,900,324)	( 10.4)	( 48.7)	( 43.4)
	133,776,568	96,748,219	37,028,349	38.3	54.7	43.5
依 存 財 源	110,940,180	(124,484,040)	(△ 13,543,860)	(△ 10.9)	( 51.3)	( 56.6)
		125,814,040	△ 14,873,860	△ 11.8	45.3	56.5
一 般 財 源	127,333,803	132,672,147	△ 5,338,344	△ 4.0	( 58.9)	( 60.3)
特 定 財 源	( 88,924,920)	( 87,230,112)	( 1,694,808)	( 1.9)	( 41.1)	( 39.7)
	117,382,945	89,890,112	27,492,833	30.6	48.0	40.4
経 常 的 収 入	150,971,015	147,297,890	3,673,125	2.5	( 69.8)	( 67.0)
うち経常一般財源	104,276,593	103,114,095	1,162,498	1.1	61.7	66.2
臨 時 的 収 入	( 65,287,708)	( 72,604,369)	(△ 7,316,661)	(△ 10.1)	( 48.2)	( 46.9)
	93,745,733	75,264,369	18,481,364	24.6	42.6	46.3
合 計	(216,258,723)	(219,902,259)	(△ 3,643,536)	(△ 1.7)	(100.0)	(100.0)
	244,716,748	222,562,259	22,154,489	10.0	100.0	100.0

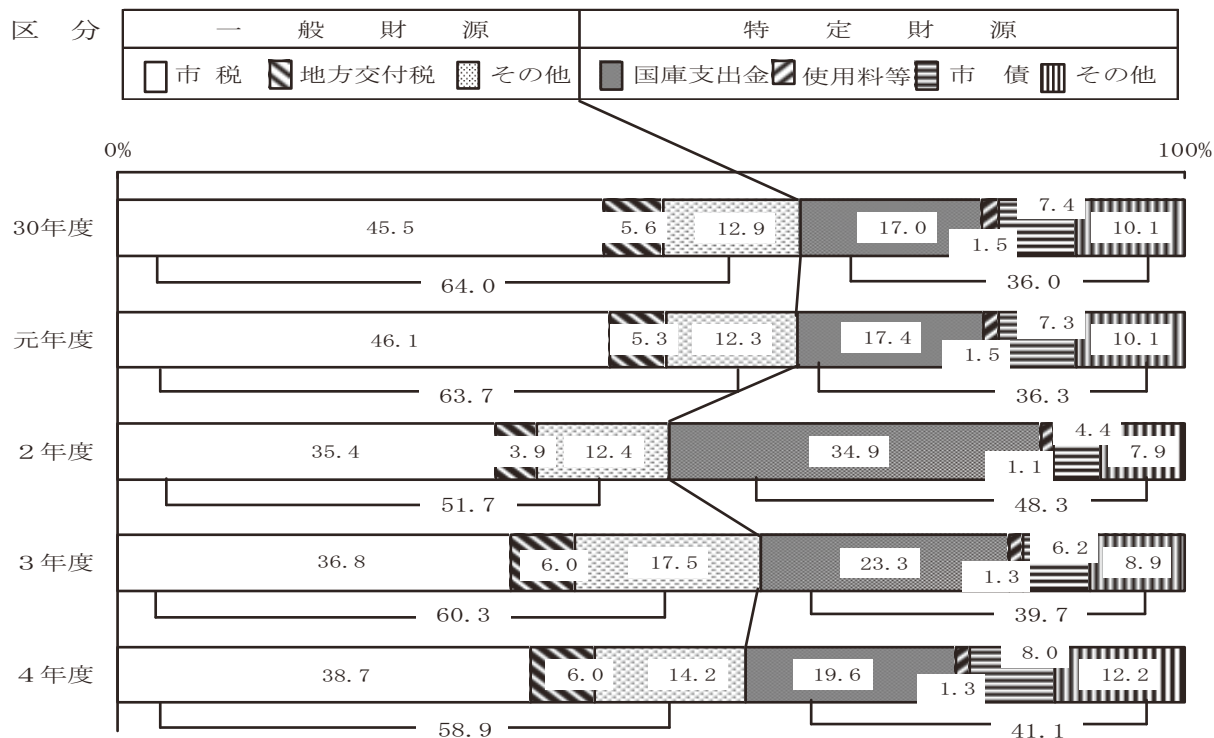
- (注) 1 ( )書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値である。
- 2 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。
- 3 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など用途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。なお、「一般財源」には、特例地方債である臨時財政対策債等を含む。
- 4 「経常的収入」とは、毎会計年度連続的かつ既定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的収入以外の収入をいう。
- 5 「経常一般財源」とは、市税(都市計画税を除く。)、地方交付税(特別交付税を除く。)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていない収入をいう。

(イ) 自主財源・依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。



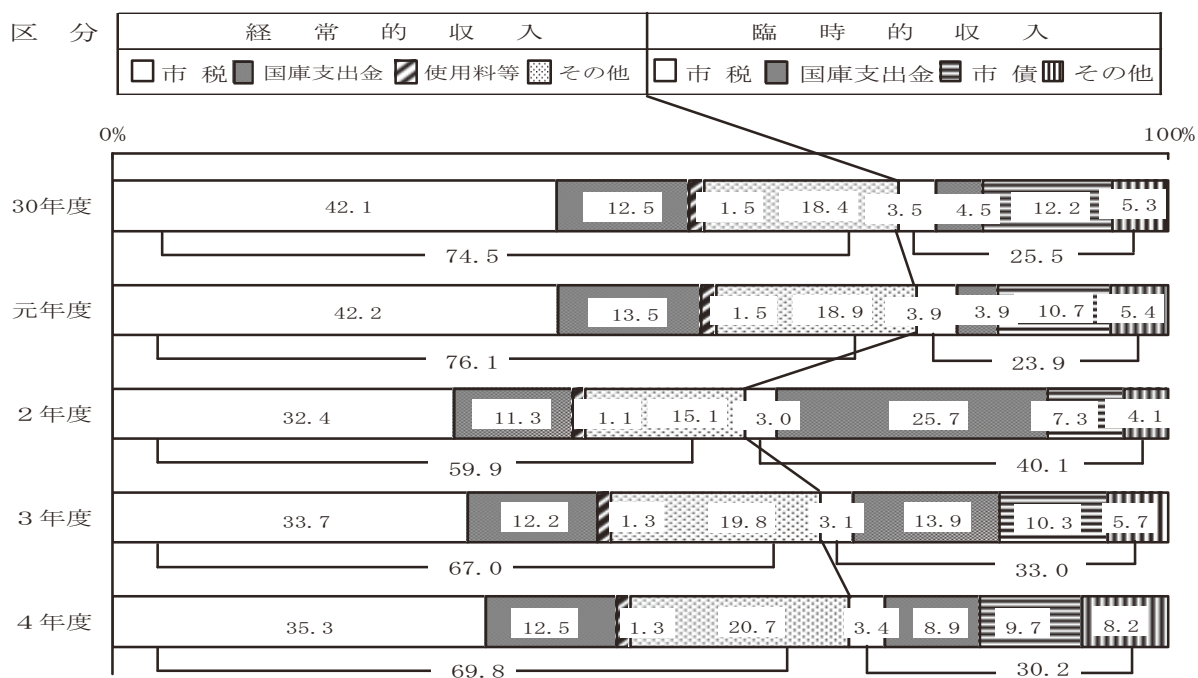
(注) 1 構成比は、平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値による。  
2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(ウ) 一般財源・特定財源の構成比の推移は、次のとおりである。



(注) 1 構成比は、平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値による。  
2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(エ) 経常的収入・臨時的収入の構成比の推移は、次のとおりである。



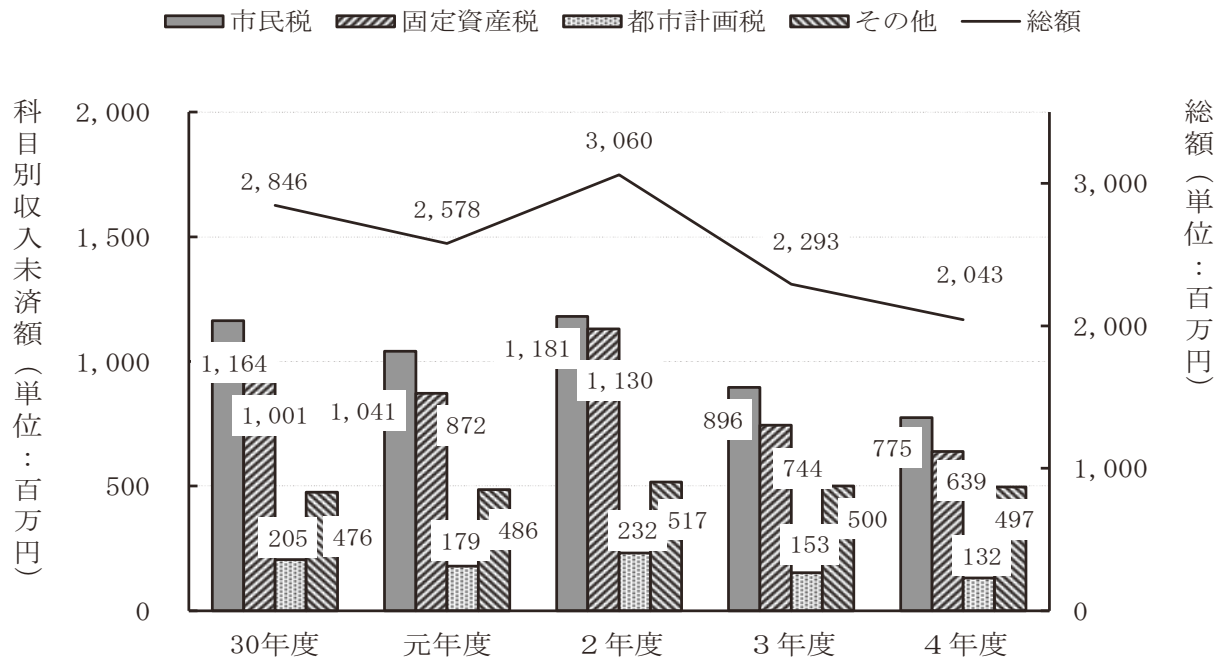
- (注) 1 構成比は、平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値による。
- 2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

## ウ 収入未済額の状況

(ア) 収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度		3年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	比 率
<b>市 税</b>	<b>93,454</b>	<b>1,627,485</b>	<b>105,742</b>	<b>1,889,068</b>	<b>△ 12,288</b>	<b>△ 261,583</b>	<b>△ 13.8</b>
市 民 税	37,112	775,160	42,246	896,209	△ 5,134	△ 121,049	△ 13.5
固 定 資 産 税	24,373	639,478	27,380	743,976	△ 3,007	△ 104,498	△ 14.0
軽 自 動 車 税	7,553	50,635	8,644	57,047	△ 1,091	△ 6,412	△ 11.2
市 た ば こ 税	-	-	1	0	△ 1	0	-
入 湯 税	6	289	8	328	△ 2	△ 39	△ 11.9
事 業 所 税	19	16,065	19	15,379	0	686	4.5
都 市 計 画 税	24,369	131,787	27,379	153,200	△ 3,010	△ 21,413	△ 14.0
宿 泊 税	22	14,071	65	22,929	△ 43	△ 8,858	△ 38.6
<b>分 担 金 及 び 負 担 金</b>	<b>2,515</b>	<b>37,412</b>	<b>2,581</b>	<b>40,970</b>	<b>△ 66</b>	<b>△ 3,558</b>	<b>△ 8.7</b>
老人保護措置費負担金	11	3,224	8	2,952	3	272	9.2
保育所運営費負担金	1,102	14,268	1,104	18,503	2	4,235	22.9
児童保護費負担金	1,387	17,599	1,458	17,433	71	166	1.0
そ の 他	15	2,321	11	2,082	4	239	11.5
<b>使 用 料 及 び 手 数 料</b>	<b>856</b>	<b>11,995</b>	<b>1,186</b>	<b>13,240</b>	<b>△ 330</b>	<b>△ 1,245</b>	<b>△ 9.4</b>
市 営 住 宅 使 用 料	459	10,845	811	12,108	△ 352	△ 1,263	△ 10.4
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	340	491	316	449	24	42	9.4
市 営 住 宅 敷 地 使 用 料	43	588	48	614	5	26	4.2
そ の 他	14	71	11	69	3	2	2.9
<b>国 庫 負 担 金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>5,983</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 5,983</b>	<b>△ 100.0</b>
未熟児養育医療費等国庫負担金	-	-	1	5,983	△ 1	△ 5,983	△ 100.0
<b>諸 収 入</b>	<b>4,835</b>	<b>365,945</b>	<b>4,152</b>	<b>343,389</b>	<b>683</b>	<b>22,556</b>	<b>6.6</b>
過年度児童扶養手当返納金	37	16,266	35	13,792	2	2,474	17.9
生活保護費還付金	2,424	298,303	2,266	274,082	158	24,221	8.8
生活保護診療報酬返還金	2	16,531	2	25,400	0	8,869	△ 34.9
産業廃棄物行政代執行徴収金	1	16,860	1	16,980	0	120	△ 0.7
過年度中小企業雇用促進助成金等返還金	1	6,474	1	6,474	0	0	0.0
そ の 他	2,370	11,511	1,847	6,661	523	4,850	72.8
<b>計</b>	<b>101,660</b>	<b>2,042,837</b>	<b>113,662</b>	<b>2,292,650</b>	<b>△ 12,002</b>	<b>△ 249,813</b>	<b>△ 10.9</b>

(イ) 収入未済額の推移は、次のとおりである。



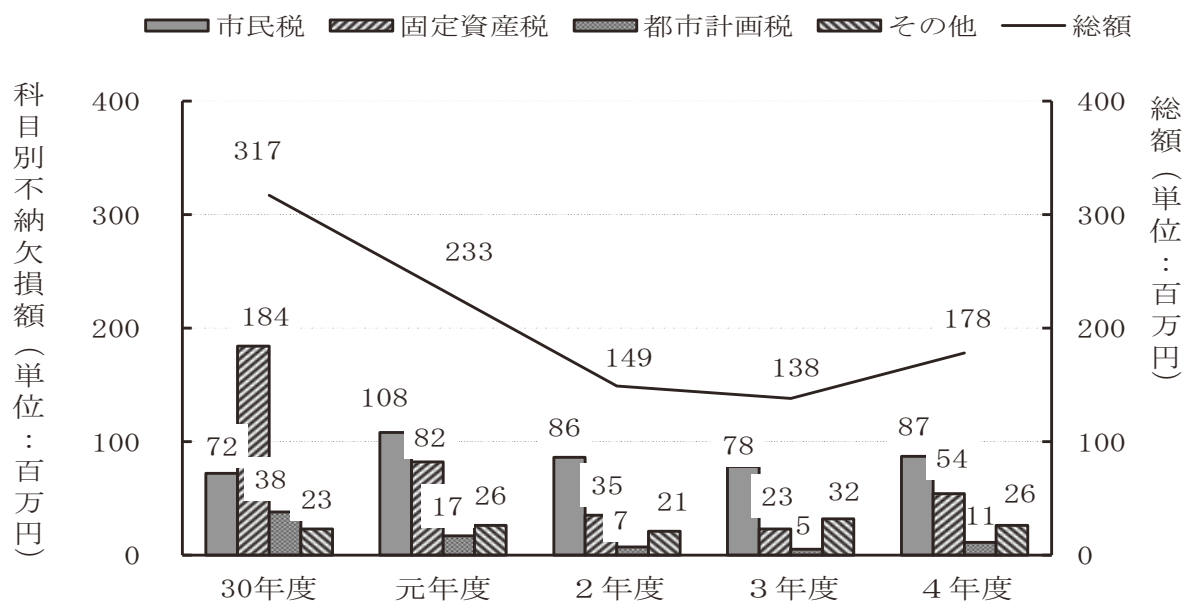
## エ 不納欠損額の状況

(ア) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	4年度		3年度		増 減		比 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
<b>市 税</b>	<b>11,019</b>	<b>160,940</b>	<b>9,784</b>	<b>114,261</b>	<b>1,235</b>	<b>46,679</b>	<b>40.9</b>
市 民 税	4,445	87,366	4,346	78,128	99	9,238	11.8
固 定 資 産 税	2,605	54,199	2,040	22,696	565	31,503	138.8
軽 自 動 車 税	1,364	8,214	1,357	8,364	7	△ 150	△ 1.8
事 業 所 税	-	-	1	409	△ 1	△ 409	△ 100.0
都 市 計 画 税	2,605	11,161	2,040	4,664	565	6,497	139.3
<b>分 担 金 及 び 負 担 金</b>	<b>520</b>	<b>6,480</b>	<b>522</b>	<b>6,056</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 424</b>	<b>7.0</b>
老人保護措置費負担金	5	188	-	-	5	188	-
保育所運営費負担金	150	3,437	121	2,625	29	812	30.9
児童保護費負担金	364	2,808	399	3,409	△ 35	△ 601	△ 17.6
未熟児養育医療費負担金	1	47	2	22	△ 1	25	113.6
<b>使 用 料 及 び 手 数 料</b>	<b>123</b>	<b>2,307</b>	<b>263</b>	<b>3,320</b>	<b>△ 140</b>	<b>△ 1,013</b>	<b>△ 30.5</b>
文化ホール使用料	-	-	1	384	△ 1	△ 384	△ 100.0
市営住宅使用料	94	2,242	158	2,747	△ 64	△ 505	△ 18.4
市営住宅駐車場使用料	27	51	68	119	△ 41	△ 68	△ 57.1
市営住宅敷地使用料	2	14	6	44	△ 4	△ 30	△ 68.2
廃棄物処理手数料	-	-	30	26	△ 30	△ 26	△ 100.0
<b>諸 収 入</b>	<b>395</b>	<b>8,254</b>	<b>230</b>	<b>14,304</b>	<b>△ 165</b>	<b>△ 6,050</b>	<b>△ 42.3</b>
児童保護費負担金(延滞金)	2	6	-	-	2	6	-
契約解除違約金	-	-	7	515	△ 7	△ 515	△ 100.0
金沢ビジネスプラザ尾山利用料金に係る延滞利息	3	10	-	-	3	10	-
心身障害者医療助成費還付金	3	1,201	2	481	1	720	149.7
過年度訓練等給付費返納金	1	492	-	-	1	492	-
お年寄り生活支援ハウス利用料負担金	1	53	-	-	1	53	-
延長保育実費収入等	327	33	183	22	144	11	50.0
過年度児童扶養手当返納金	1	212	2	297	△ 1	△ 85	△ 28.6
児童手当返納金	2	665	-	-	2	665	-
障害児通園施設等利用者負担金	1	6	-	-	1	6	-
生活保護費還付金	45	4,996	33	2,970	12	2,026	68.2
子育て支援医療助成費還付金	1	4	-	-	1	4	-
産前・産後ママヘルパー派遣費負担金	-	-	2	19	△ 2	△ 19	△ 100.0
かなざわファッションストリート創出事業費補助金返還金	-	-	1	10,000	△ 1	△ 10,000	△ 100.0
まちなかSOHOオフィス実費収入	8	576	-	-	8	576	-
<b>計</b>	<b>12,057</b>	<b>177,981</b>	<b>10,799</b>	<b>137,941</b>	<b>1,258</b>	<b>40,040</b>	<b>29.0</b>

(イ) 不納欠損額の推移は、次のとおりである。



## オ 款別の状況

(ア) 款別の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	4年度	3年度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	4年度	3年度
1 市 税	83,643,692	81,007,993	2,635,699	3.3	(38.7)	(36.8)
2 地 方 譲 与 税	1,269,386	1,265,376	4,010	0.3	(0.6)	(0.6)
3 利 子 割 交 付 金	30,742	58,804	△ 28,062	△ 47.7	(0.0)	(0.0)
4 配 当 割 交 付 金	355,440	361,543	△ 6,103	△ 1.7	(0.2)	(0.2)
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	334,638	490,357	△ 155,719	△ 31.8	(0.2)	(0.2)
6 ゴルフ場利用税交付金	52,299	51,636	663	1.3	(0.0)	(0.0)
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,494,248	1,376,253	117,995	8.6	(0.7)	(0.6)
8 地 方 消 費 税 交 付 金	12,553,952	11,988,657	565,295	4.7	(5.8)	(5.5)
9 環 境 性 能 割 交 付 金	162,513	129,517	32,996	25.5	(0.1)	(0.1)
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	13,975	13,819	156	1.1	(0.0)	(0.0)
11 地 方 特 例 交 付 金	562,708	1,882,704	△ 1,319,996	△ 70.1	(0.3)	(0.9)
12 地 方 交 付 税	13,045,961	13,157,368	△ 111,407	△ 0.8	(6.0)	(6.0)
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,317	66,752	△ 6,435	△ 9.6	(0.0)	(0.0)
14 分 担 金 及 び 負 担 金	468,628	486,211	△ 17,583	△ 3.6	(0.2)	(0.2)
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,308,164	3,181,304	126,860	4.0	(1.5)	(1.4)
16 国 庫 支 出 金	46,407,228	57,296,512	△ 10,889,284	△ 19.0	(21.4)	(26.0)
17 県 支 出 金	13,521,373	13,620,441	△ 99,068	△ 0.7	(6.3)	(6.2)
18 財 産 収 入	407,380	400,844	6,536	1.6	(0.2)	(0.2)
19 寄 附 金	1,027,136	819,697	207,439	25.3	(0.5)	(0.4)
20 繰 入 金	(3,522,921)	1,776,955	(1,745,966)	(98.3)	(1.6)	(0.8)
21 繰 越 金	31,980,946	4,996,009	30,203,991	1,699.8	(3.9)	(2.3)
22 諸 収 入	8,404,709	4,079,207	3,408,700	68.2	3.4	2.2
23 市 債	4,535,913	(2,749,207)	(1,786,706)	(65.0)	(2.1)	(1.3)
	21,075,400	24,054,300	△ 1,648,900	△ 7.3	(9.7)	(10.3)
計	(216,258,723)	(219,902,259)	(△ 3,643,536)	(△ 1.7)	(100.0)	(100.0)
	244,716,748	222,562,259	22,154,489	10.0	100.0	100.0

(注) ( )書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値である。

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市 税	82,079,625	83,641,768	82,263,379	81,007,993	83,643,692
地方譲与税 ・各種交付金	12,178,283	12,254,725	14,398,893	17,618,666	16,829,901
地方交付税	10,128,462	9,679,205	8,961,884	13,157,368	13,045,961
小 計	104,386,370	105,575,698	105,624,156	111,784,027	113,519,554
国庫支出金	30,669,814	31,595,014	86,088,891	57,296,512	46,407,228
県支出金	11,526,463	12,190,016	13,151,632	13,620,441	13,521,373
市 債	20,408,900	19,370,200	16,357,900	(22,724,300)	21,075,400
その他収入	(13,292,792)	12,598,773	11,368,207	(14,476,979)	(21,735,168)
	13,792,792			15,806,979	50,193,193
合 計	(180,284,339)	181,329,701	232,590,786	(219,902,259)	(216,258,723)
	180,784,339			222,562,259	244,716,748

(注) 1 決算額には、還付未済額を含む。

2 ( ) 書きは、平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質金額である。

3 各種交付金には、交通安全対策特別交付金は含まない。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

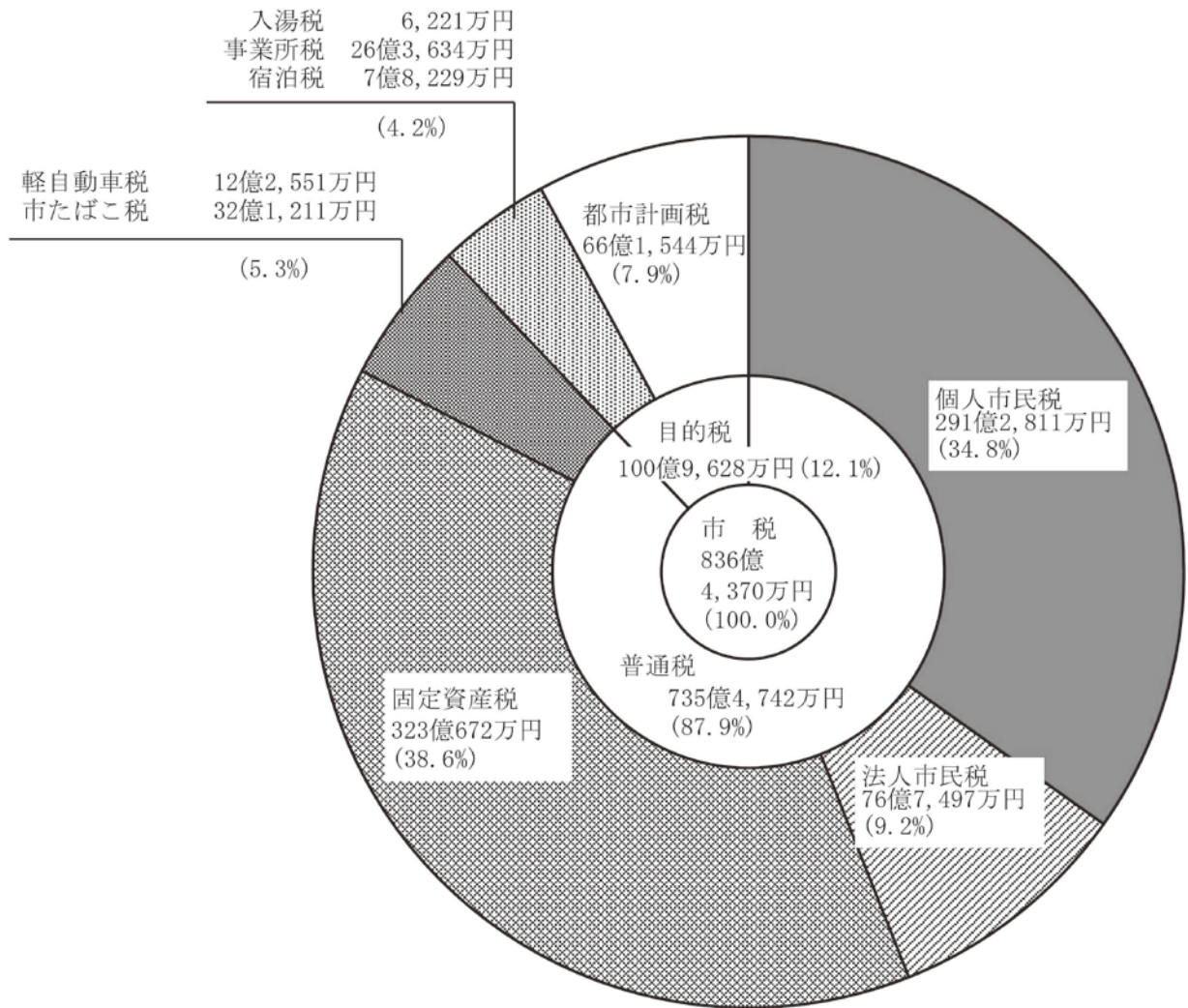
(単位：千円・%)

区分	項	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B) (還付未済額)	収納率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
普 通 税	市 民 税	37,017,790	37,610,510	36,803,081 (55,097)	97.9	87,366	775,160
	個 人	29,032,570	29,924,125	29,128,107 (10,051)	97.3	69,924	736,145
	法 人	7,985,220	7,686,385	7,674,974 (45,046)	99.9	17,442	39,015
	固 定 資 産 税	32,271,000	32,994,884	32,306,715 (5,508)	97.9	54,199	639,478
	軽自動車税	1,228,000	1,284,089	1,225,506 (266)	95.4	8,214	50,635
	市たばこ税	3,149,220	3,212,115	3,212,115	100.0	-	-
	計	73,666,010	75,101,598	73,547,417 (60,871)	97.9	149,779	1,465,273
	現年課税分	73,220,960	73,406,939	73,008,953 (58,761)	99.5	3,094	453,653
	滞納繰越分	445,050	1,694,659	538,464 (2,110)	31.8	146,685	1,011,620
目 的 税	入 湯 税	60,270	62,506	62,217	99.5	-	289
	事 業 所 税	2,648,860	2,652,249	2,636,336 (152)	99.4	-	16,065
	都 市 計 画 税	6,608,830	6,757,247	6,615,436 (1,137)	97.9	11,161	131,787
	宿 泊 税	710,000	794,788	782,286 (1,569)	98.4	-	14,071
	計	10,027,960	10,266,790	10,096,275 (2,858)	98.3	11,161	162,212
	現年課税分	9,968,800	10,074,985	10,027,752 (2,689)	99.5	91	49,831
滞納繰越分	59,160	191,805	68,523 (169)	35.7	11,070	112,381	
合 計		83,693,970	85,368,388	83,643,692 (63,729)	98.0	160,940	1,627,485
現年課税分		83,189,760	83,481,924	83,036,705 (61,450)	99.5	3,185	503,484
滞納繰越分		504,210	1,886,464	606,987 (2,279)	32.2	157,755	1,124,001

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。



a 市税の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、26億3,569万9千円(3.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

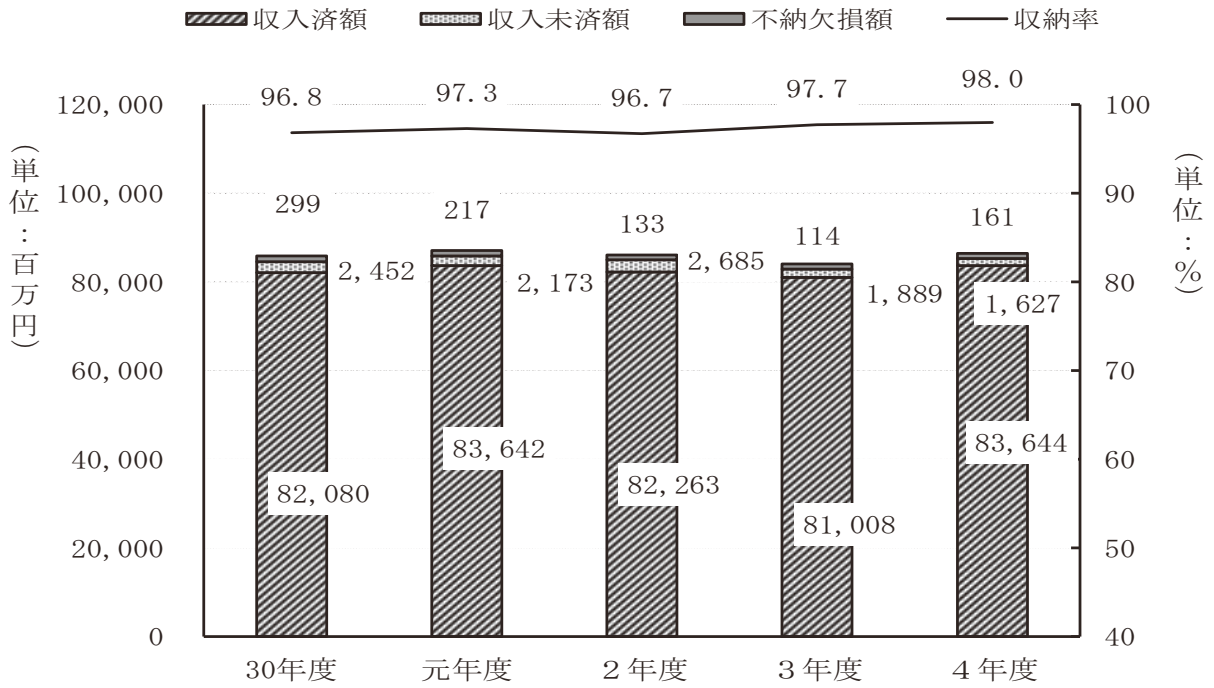
固定資産税	14億8,318万円 ( 4.8%)
個人市民税	4億6,984万3千円( 1.6%)
宿泊税	2億9,139万1千円( 59.4%)

c 主な市税決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

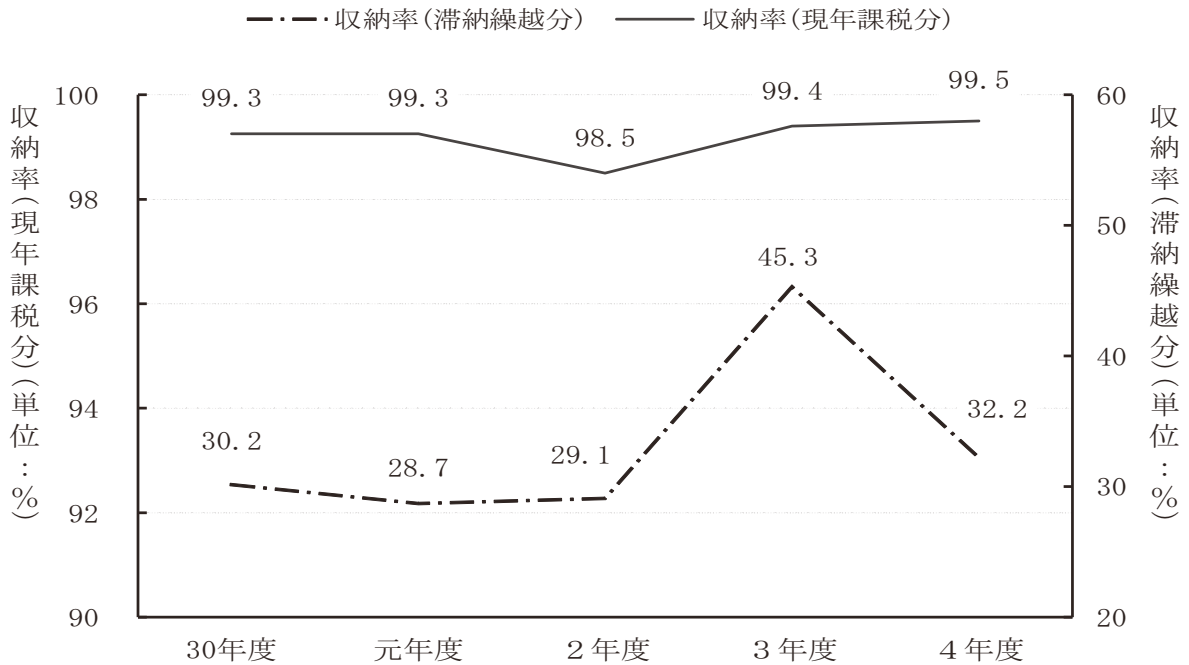
税目 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市 税 (伸び率)	82,079,625 ( 1.8)	83,641,768 ( 1.9)	82,263,379 ( △ 1.6)	81,007,993 ( △ 1.5)	83,643,692 ( 3.3)
市 民 税	38,244,623 ( 4.0)	38,416,161 ( 0.4)	37,390,861 ( △ 2.7)	36,498,223 ( △ 2.4)	36,803,081 ( 0.8)
個 人	28,490,571 ( 2.7)	28,611,688 ( 0.4)	29,309,439 ( 2.4)	28,658,264 ( △ 2.2)	29,128,107 ( 1.6)
法 人	9,754,052 ( 8.0)	9,804,473 ( 0.5)	8,081,422 ( △ 17.6)	7,839,959 ( △ 3.0)	7,674,974 ( △ 2.1)
固定資産税	30,862,567 ( △ 0.1)	31,310,854 ( 1.5)	31,476,663 ( 0.5)	30,823,535 ( △ 2.1)	32,306,715 ( 4.8)
都市計画税	6,273,797 ( 0.5)	6,376,143 ( 1.6)	6,424,642 ( 0.8)	6,329,949 ( △ 1.5)	6,615,436 ( 4.5)
市たばこ税	3,138,803 ( △ 2.8)	3,152,520 ( △ 0.4)	2,863,987 ( △ 9.2)	3,045,246 ( 6.3)	3,212,115 ( 5.5)
事業所税	2,563,459 ( 1.6)	2,568,657 ( 0.2)	2,572,858 ( 0.2)	2,640,346 ( 2.6)	2,636,336 ( △ 0.2)

d 市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



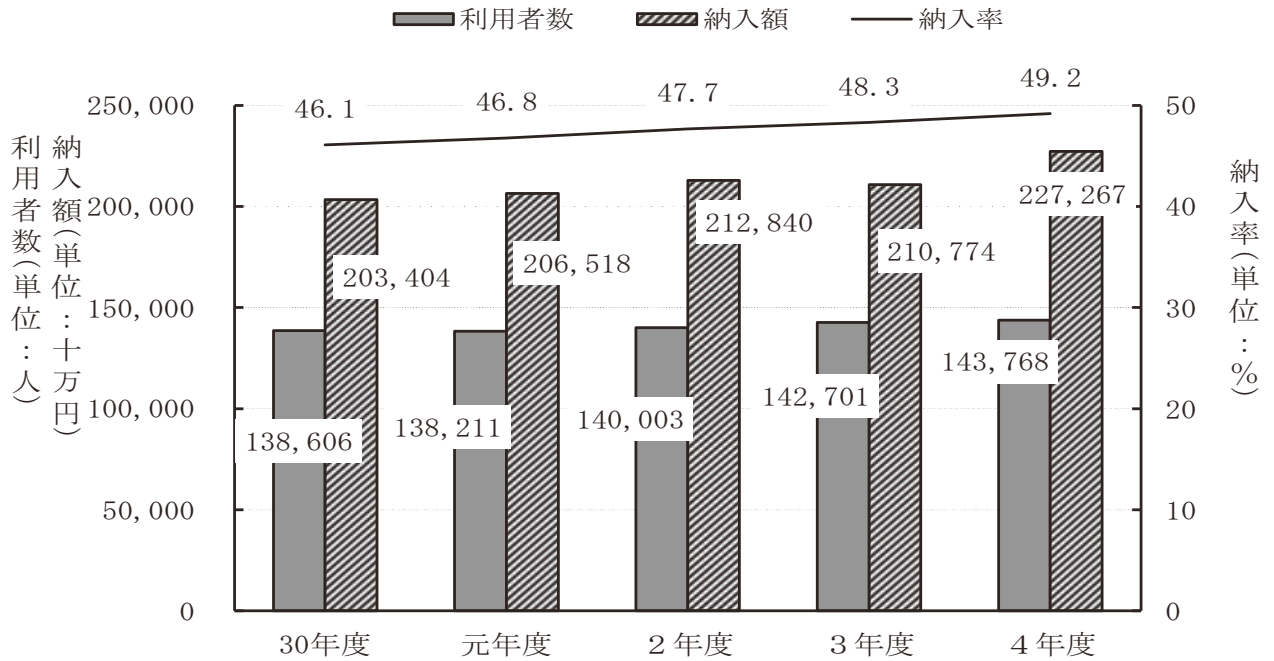
(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



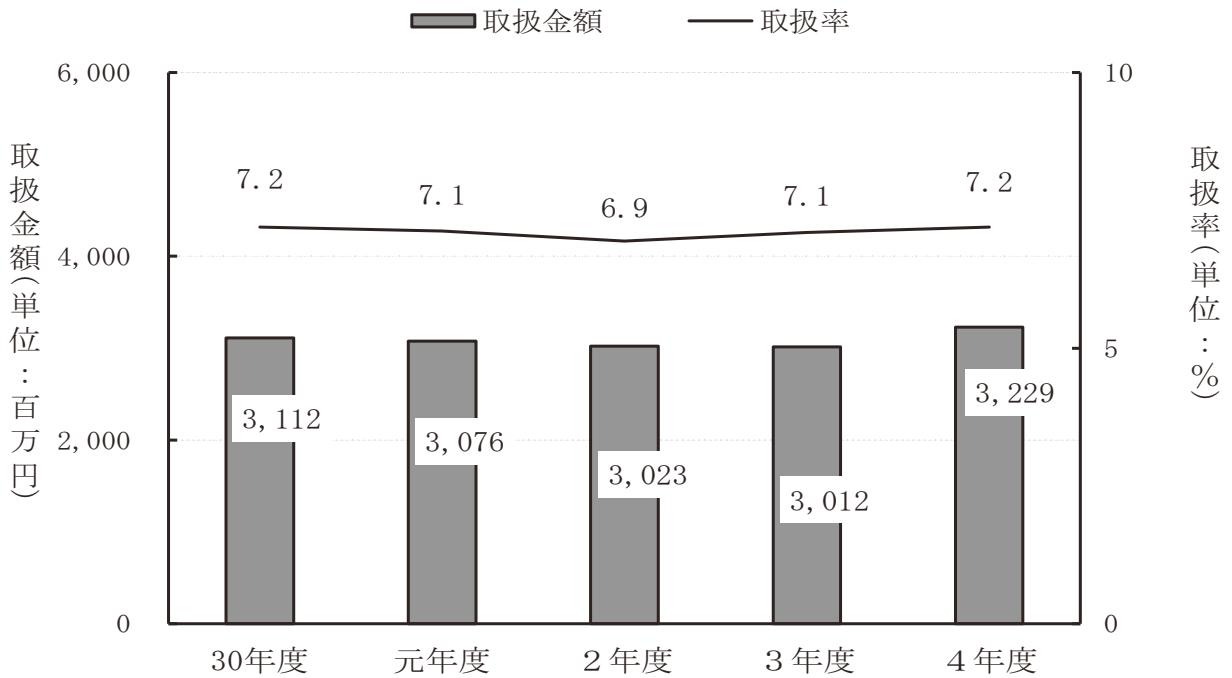
(注) 収納率は、収入済額に還付未済額を含んで計算している。

e 口座振替による納入状況の推移は、次のとおりである。



(注) 納入率 =  $\frac{\text{口座振替納入額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

f 納税協力会の取扱金額等の推移は、次のとおりである。



(注) 取扱率 =  $\frac{\text{納税協力会取扱金額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

g 収入未済額を前年度と比べると、2億6,158万3千円(13.8%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

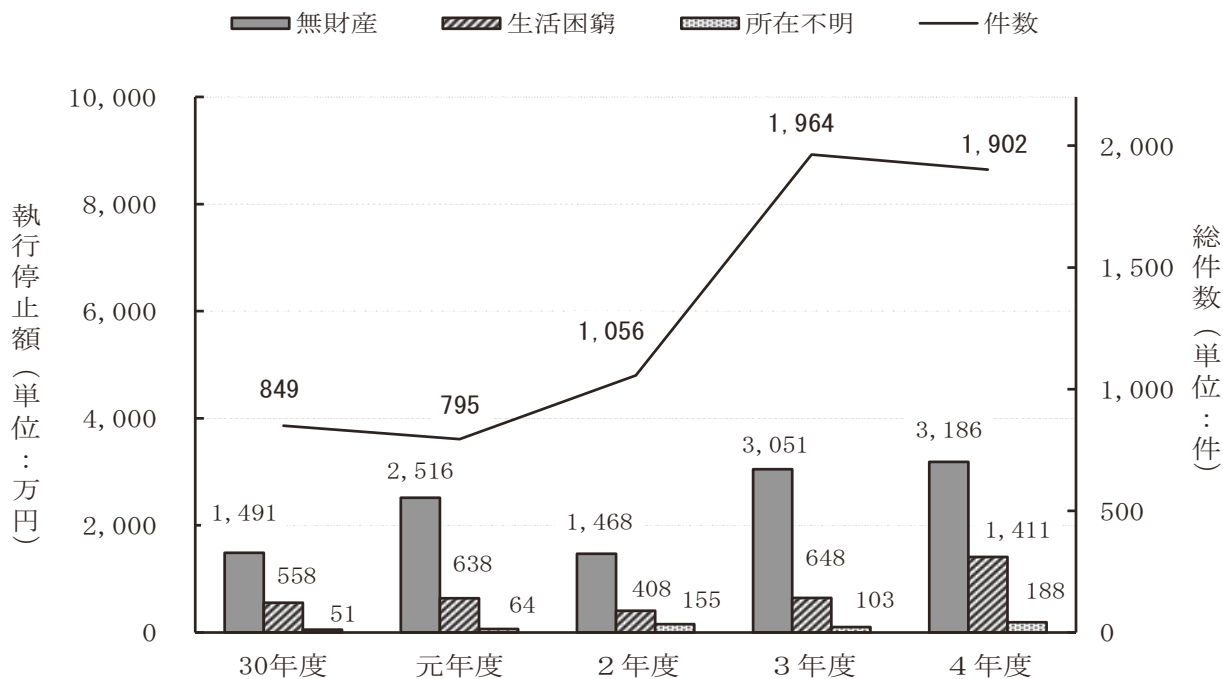
市民税	△ 1億2,104万9千円(△ 13.5%)
固定資産税	△ 1億 449万8千円(△ 14.0%)
都市計画税	△ 2,141万3千円(△ 14.0%)

h 滞納処分の執行停止の理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分	4年度		3年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7第1項第1号の規定によるもの(無財産)	943	31,860	1,392	30,509	△ 449	1,351
地方税法第15条の7第1項第2号の規定によるもの(生活困窮)	718	14,114	502	6,475	216	7,639
地方税法第15条の7第1項第3号の規定によるもの(所在不明)	241	1,882	70	1,034	171	848
合 計	1,902	47,856	1,964	38,018	△ 62	9,838

なお、滞納処分の執行停止の理由別の推移は、次のとおりである。



i 不納欠損額を前年度と比べると、4,667万9千円(40.9%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

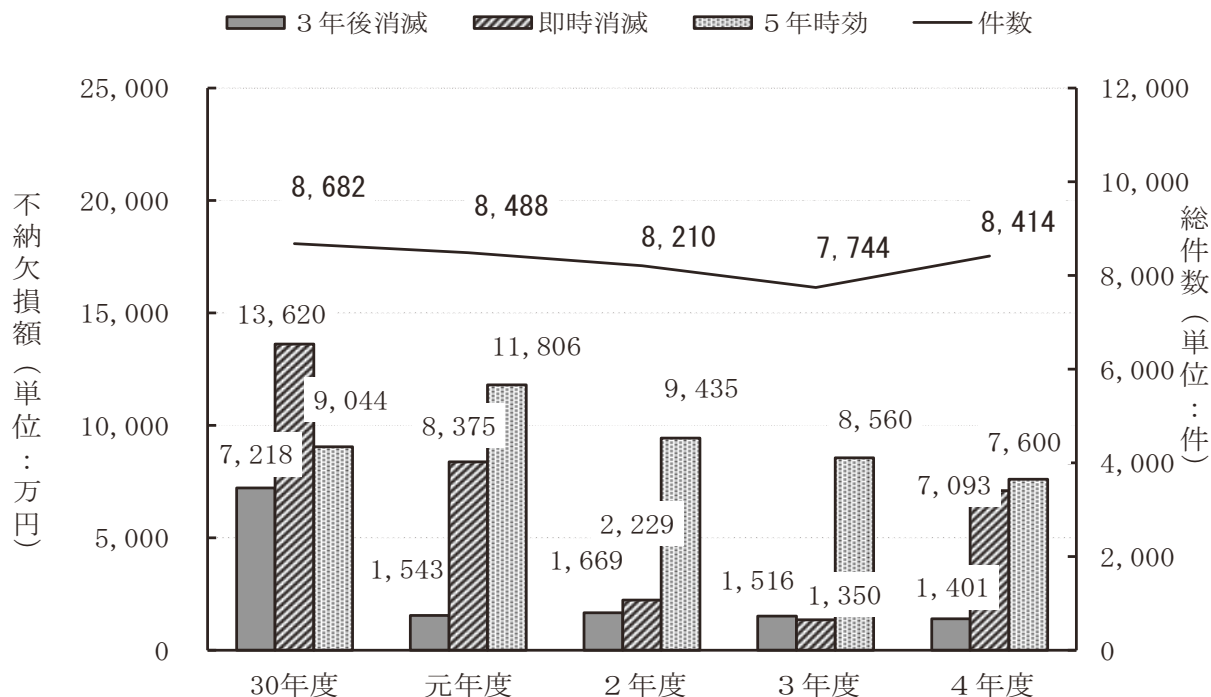
固定資産税	3,150万3千円(138.8%)
市民税	923万8千円(11.8%)

j 不納欠損処分理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分	4年度		3年度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
滞 停 納 止 処 分 の 後 の 消 滅 の 執 行	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年後消滅)	392	14,007	469	15,155	△ 77	△ 1,148
	地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	2,158	70,927	984	13,501	1,174	57,426
	小 計	2,550	84,934	1,453	28,656	1,097	56,278
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)		5,864	76,006	6,291	85,605	△ 427	△ 9,599
合 計		8,414	160,940	7,744	114,261	670	46,679

なお、不納欠損処分理由別推移は、次のとおりである。



## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
自動車重量譲与税	857,000	886,018	886,018	103.4	-	-
特別とん譲与税	6,000	8,234	8,234	137.2	-	-
地方揮発油譲与税	326,800	296,016	296,016	90.6	-	-
森林環境譲与税	78,000	79,118	79,118	101.4	-	-
計	1,267,800	1,269,386	1,269,386	100.1	-	-

- (注) 1 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。
- 2 自動車重量譲与税は、自動車重量譲与税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の35.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 3 特別とん譲与税は、特別とん譲与税法の規定により、特別とん税の収入額に相当する額を、開港所在市町村に譲与される。
- 4 地方揮発油譲与税(地方道路譲与税から改称)は、地方揮発油譲与税法の規定により国が徴収した地方揮発油譲与税の収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 5 森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定により、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を原資に、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し、市町村に譲与される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	69.8%
地方揮発油譲与税	23.3%
森林環境譲与税	6.2%
特別とん譲与税	0.7%

また、収入済額を前年度と比べると、401万円(0.3%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

森林環境譲与税	1,890万5千円( 31.4%)
特別とん譲与税	△ 10万1千円(△ 1.2%)
自動車重量譲与税	△ 68万2千円(△ 0.1%)
地方揮発油譲与税	△ 1,411万2千円(△ 4.6%)

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	26,400	30,742	30,742	116.4	-	-

- (注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、2,806万2千円(47.7%)減少している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	373,200	355,440	355,440	95.2	-	-

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、610万3千円(1.7%)減少している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	321,000	334,638	334,638	104.2	-	-

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、1億5,571万9千円(31.8%)減少している。

#### 第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	49,000	52,299	52,299	106.7	-	-

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、66万3千円(1.3%)増加している。



## 第7款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	1,513,000	1,494,248	1,494,248	98.8	-	-

(注) 法人事業税交付金は、法人事業税の収入額に100分の7.7を乗じて得た額を、従業者数であん分し、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、1億1,799万5千円(8.6%)増加している。

## 第8款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	12,406,000	12,553,952	12,553,952	101.2	-	-

(注) 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税(販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額の21.25%)の収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業者数であん分し、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、5億6,529万5千円(4.7%)増加している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	166,200	162,513	162,513	97.8	-	-

(注) 自動車環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額の95%の100分の47に相当する額を、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分し、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、3,299万6千円(25.5%)増加している。

## 第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
国有提供施設等 所在市助成交付金	14,000	13,975	13,975	99.8	-	-

(注) 国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は国有財産価格を、10分の3は国有財産の種類、用途及び市町村の財政状況等を考慮して交付される。

a 収入済額は前年度と比べると、15万6千円(1.1%)増加している。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	522,700	522,715	522,715	100.0	-	-
新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填 特別交付金	39,700	39,993	39,993	100.7	-	-
計	562,400	562,708	562,708	100.1	-	-

(注) 1 地方特例交付金は、個人市民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方公共団体の減収分の補てんなどのために交付される。

2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税及び都市計画税の収入が課税標準の特例により減少することに伴う市町村の減収を補填するため交付される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

地方特例交付金	92.9%
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7.1%

また、収入済額を前年度と比べると、13億1,999万6千円(70.1%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	△ 13億4,230万円	(△ 97.1%)
地方特例交付金	2,230万4千円	(4.5%)

## 第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	12,704,298	13,045,961	13,045,961	102.7	-	-

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など各税の一定割合と基準により交付される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

普通交付税	111億3,229万8千円(構成比率85.3%)
特別交付税	19億1,366万3千円(構成比率14.7%)

前年度と比べると、1億1,140万7千円(0.8%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

普通交付税	△ 2億7,916万5千円(△ 2.4%)
特別交付税	1億6,775万8千円( 9.6%)

b 普通交付税の算定内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
基準財政需要額 (A)	81,389,829	78,317,317	3,072,512	3.9
個別算定経費	78,599,919	80,452,588	△ 1,852,669	△ 2.3
うち元利・準元利償還費	15,705,495	15,425,745	279,750	1.8
包括算定経費	6,491,939	6,957,395	△ 465,456	△ 6.7
臨時財政対策債振替相当額	△ 3,702,029	△ 9,092,666	5,390,637	59.3
基準財政収入額 (B)	70,257,531	66,905,854	3,351,677	5.0
うち市民税所得割	21,970,714	20,885,886	1,084,828	5.2
調整額 (C)	-	-	-	-
普通交付税交付額 (D)	11,132,298	11,411,463	△ 279,165	△ 2.4
(A) - (B) - (C)				

(参考) 臨時財政対策債 (E)	3,702,000	9,092,600	△ 5,390,600	△ 59.3
合 計 (D) + (E)	14,834,298	20,504,063	△ 5,669,765	△ 27.7

(注) 臨時財政対策債は通常収支の不足を補てんするため地方交付税に替えて各地方公共団体において発行することとされた地方債であり、これを含めたものが実質的な普通交付税といえる。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	70,000	60,317	60,317	86.2	-	-

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

a 収入済額を前年度と比べると、643万5千円(9.6%)減少している。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額(B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
負担金	479,123	512,520	468,628	97.8	6,480	37,412

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

a 収入済額の主なものは、民生費負担金4億1,624万6千円(構成比率88.8%)である。

収入済額を前年度と比べると、1,758万3千円(3.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

児童福祉費負担金	△ 2,165万3千円(△ 6.6%)
農業費負担金	△ 130万円(△ 3.9%)
老人福祉費負担金	469万円( 4.5%)

b 収入未済額の主なものは、次のとおりである。

児童保護費負担金	1,759万9千円(構成比率47.0%)
保育所運営費負担金	1,426万8千円(構成比率38.1%)

収入未済額を前年度と比べると、355万8千円(8.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

保育所運営費負担金	△ 423万5千円(△ 22.9%)
老人保護措置費負担金	27万2千円( 9.2%)

c 不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

保育所運営費負担金	343万7千円(構成比率53.0%)
児童保護費負担金	280万8千円(構成比率43.3%)

不納欠損額を前年度と比べると、42万4千円(7.0%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

保育所運営費負担金	81万2千円( 30.9%)
老人保護措置費負担金	18万8千円(皆 増)
児童保護費負担金	△ 60万1千円(△ 17.6%)

d 保育所運営費負担金(保育料)の収納状況の推移は、次のとおりである。

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入 所 児 童 数	3歳未満児数(人)	26,245	18,030	14,890	12,246	11,360
	3歳以上児数(人)	38,822	23,172	18,364	15,803	15,174
	計	65,067	41,202	33,254	28,049	26,534
調 定 額 (千円)		1,750,088	895,456	476,473	345,392	320,338
収 入 済 額 (千円)		1,707,953	859,613	449,852	324,264	302,633
不 納 欠 損 額 (千円)		2,707	3,150	2,850	2,625	3,437
収 入 未 済 額 (千円)		39,428	32,693	23,771	18,503	14,268
還 付 未 済 額 (千円)		-	-	-	-	-
収 納 率 (%)		97.59	96.00	94.41	93.88	94.47

(注) 1 保育料は、平成10年4月1日改定以降、据え置いている。

2 入所児童数は、認定こども園の入所児童数を除く保育所運営費負担金に係るものであり、各月初日の入所児童数の累計である。

3 令和元年10月より、3歳以上の児童及び3歳未満の市民税非課税世帯の児童について保育料を無償化。

4 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、国・市の保育料比較及び市費肩代わり額の推移は、次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
国の徴収基準による 保育料(千円) A	4,866,288	3,359,081	1,766,156	1,806,431	1,950,778
市の徴収基準による 保育料(千円) B	3,207,225	2,329,220	1,301,722	1,133,713	1,159,253
市費肩代わり額(千円) A - B	1,659,063	1,029,861	464,434	672,718	791,525

### 第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B) (還付未済額)	収 入 率 (B)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	1,560,338	1,546,321	1,532,047 (28)	98.2	2,307	11,995
手 数 料	1,833,630	1,776,117	1,776,117	96.9	-	-
計	3,393,968	3,322,438	3,308,164 (28)	97.5	2,307	11,995

(注) 使用料及び手数料は、いずれも特定人のため何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動)の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について応益的にその特定人が負担するものである。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料 10億1,621万4千円(構成比率30.7%)

衛生使用料 1億7,260万7千円(構成比率 5.2%)

手数料

衛生手数料 14億5,875万1千円(構成比率44.1%)

総務手数料 1億6,746万3千円(構成比率 5.1%)

収入済額を前年度と比べると、1億2,686万円(4.0%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

使用料 1億3,258万2千円( 9.5%)

手数料 △ 572万2千円(△ 0.3%)

b 使用料の増加は、主に次の項目の増加による。

土木使用料 8,666万2千円( 9.3%)

商工使用料 2,577万6千円( 53.4%)

c 手数料の減少は、主に次の項目の増減による。

土木手数料 △ 1,393万3千円(△ 8.9%)

消防手数料 △ 267万1千円(△ 33.1%)

衛生手数料 1,095万7千円( 0.8%)

d 収入未済額の主なものは、市営住宅使用料1,084万5千円(構成比率90.4%)である。

収入未済額を前年度と比べると、124万5千円(9.4%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

市営住宅使用料 △ 126万3千円(△ 10.4%)

市営住宅駐車場使用料 4万2千円( 9.4%)

e 不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料224万2千円(構成比率97.2%)である。

不納欠損額を前年度と比べると、101万3千円(30.5%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

市営住宅使用料 △ 50万5千円(△ 18.4%)

文化ホール使用料 △ 38万4千円(皆 減)

f 主な使用料及び手数料は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
<b>使 用 料</b>				
保 健 衛 生 使 用 料	77,392	58,746	18,646	31.7
・ 金 沢 広 域 急 病 セ ン タ ー 使 用 料	76,236	56,977	19,259	33.8
環 境 衛 生 使 用 料	94,994	100,872	△ 5,878	△ 5.8
農 業 使 用 料	116,204	117,353	△ 1,149	△ 1.0
・ 食 肉 流 通 セ ン タ ー 使 用 料	114,906	116,174	△ 1,268	△ 1.1
商 工 使 用 料	74,034	48,258	25,776	53.4
道 路 橋 り ょ う 使 用 料	322,577	231,651	90,926	39.3
・ 道 路 占 用 料	239,034	168,061	70,973	42.2
住 宅 使 用 料	677,086	684,102	△ 7,016	△ 1.0
・ 市 営 住 宅 使 用 料	634,824	643,449	△ 8,625	△ 1.3
<b>手 数 料</b>				
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 手 数 料	165,363	166,005	△ 642	△ 0.4
・ 戸 籍 証 明 書 等 交 付 手 数 料	55,189	52,579	2,610	5.0
・ 住 民 票 写 し 交 付 手 数 料	59,325	61,850	△ 2,525	△ 4.1
・ 諸 証 明 手 数 料	46,366	47,208	△ 842	△ 1.8
清 掃 手 数 料	1,401,215	1,385,443	15,772	1.1
・ 廃 棄 物 処 理 手 数 料	715,033	690,078	24,955	3.6
・ 理 立 、 焼 却 処 分				
・ 家 庭 ご み 有 料 袋	629,277	636,720	△ 7,443	△ 1.2
土 木 管 理 手 数 料	120,167	132,188	△ 12,021	△ 9.1
・ 建 設 発 生 土 受 入 手 数 料	95,731	107,675	△ 11,944	△ 11.1

g 市営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
管 理 戸 数 (戸)	3,448	3,429	3,429	3,429	3,381
入 居 戸 数 (戸)	2,658	2,612	2,544	2,485	2,481
調 定 額 (千円)	723,256	705,990	677,003	658,304	647,883
収 入 済 額 (千円)	692,847	679,453	658,264	643,449	634,824
不 納 欠 損 額 (千円)	3,286	2,315	2,237	2,747	2,242
収 入 未 済 額 (千円)	27,092	24,222	16,502	12,108	10,845
還 付 未 済 額 (千円)	-	-	-	-	28
収 納 率 (%)	95.80	96.24	97.23	97.74	97.98

(注) 本年度は、長期滞納者に対する市営住宅明渡等請求訴訟の提起は行っていない。(前年度0件)

(参考) 主な施設の利用状況の推移

## 1 会館・ホール

(単位：人)

施設 \ 年度	30	元	2	3	4
金沢歌劇座	322,764	352,292	56,503	142,326	226,499
文化ホール	81,054	183,640	39,049	66,542	140,504
アートホール	36,554	37,962	2,784	7,824	21,533
金沢市民芸術村	202,432	166,573	59,293	74,947	135,774
合計	642,804	740,467	157,629	291,639	524,310

## 2 美術館・博物館等

(単位：人)

施設 \ 年度	30	元	2	3	4
金沢21世紀美術館	2,580,591	2,334,589	871,150	1,012,143	1,763,982
金沢湯涌創作の森	16,545	17,209	8,041	8,742	10,223
金沢文芸館	9,854	8,456	3,029	3,163	5,961
中村記念美術館	26,899	18,938	8,859	8,109	13,872
金沢くらしの博物館	14,546	9,609	5,847	3,812	5,877
安江金箔工芸館	33,717	32,531	10,118	5,988	15,588
金沢ふるさと偉人館	18,751	15,888	11,971	13,125	15,603
泉鏡花記念館	21,893	18,539	8,307	5,963	12,295
金沢湯涌夢二館	9,233	10,417	5,108	3,617	6,872
金沢蓄音器館	20,804	18,890	7,962	6,325	13,461
前田土佐守家資料館	26,984	28,124	12,803	9,007	17,995
室生犀星記念館	11,227	15,778	4,911	2,856	7,538
徳田秋聲記念館	10,391	8,613	3,515	3,580	6,167
金沢能楽美術館	38,707	35,082	9,796	8,347	18,088
金沢湯涌江戸村	12,305	11,822	6,968	5,171	8,561
鈴木大拙館	79,234	75,075	35,136	25,304	54,454
老舗記念館	31,561	31,026	12,846	10,090	20,215
谷口吉郎・吉生記念 金沢建築館	-	37,221	14,738	10,548	16,900
合計	2,963,242	2,727,807	1,041,105	1,145,890	2,013,652



### 3 体育施設・公園施設

(単位：人)

施設 \ 年度	30	元	2	3	4
総合体育館	307,816	289,379	164,842	165,640	221,146
市民体育館 (中央, 西部, 城北, 城南, 城東, 城西, 森本, 浅野川)	335,071	355,111	249,377	243,346	292,303
テニスコート (城北, 東金沢, 西金沢, 大徳, 城東, 浅野)	190,487	189,021	121,363	128,102	152,860
プール (西部市民体育会館)	44,365	45,239	29,720	27,079	38,578
金沢プール	201,400	234,646	96,294	87,436	160,605
屋内交流広場	-	142,521	63,811	59,561	84,360
ソフトボール場 (専光寺ソフトボール場)	36,653	32,144	17,095	15,638	27,077
スキー場リフト (医王山スキー場)	13,745	0	27,478	32,347	26,123
陸上競技場	99,397	96,953	37,404	67,951	91,470
球技場	9,435	9,510	28,205	42,779	53,768
西部市民憩いの家	69,642	60,400	24,990	24,848	41,112
内川スポーツ広場	97,199	100,218	73,533	78,843	105,843
戸室スポーツ広場	77,001	71,056	45,310	38,218	56,052
安原スポーツ広場	43,805	40,538	32,721	34,951	40,196
市民野球場	102,269	97,669	16,625	46,825	67,933
市民サッカー場	20,495	16,938	8,253	10,667	11,037
スポーツ交流広場	67,151	67,917	43,895	47,747	49,447
ジュニアスポーツ コート	20,083	19,731	12,754	1,283	-
鳴和台市民体育会館	136,984	109,809	75,043	71,798	105,170
額谷ふれあい体育館	61,200	56,200	41,925	36,174	48,089
合計	1,934,198	2,035,000	1,210,638	1,261,233	1,673,169

(注) 1 スキー場リフト(医王山スキー場)は、令和元年度は雪不足のため休業。

2 ジュニアスポーツコートは、令和3年5月1日から金沢市民サッカー場の改修工事に伴い休止。

#### 4 社会教育施設等

(単位：人)

施設 \ 年度	30	元	2	3	4
市立図書館	1,835,564	1,610,957	739,691	866,649	900,819
中央公民館	204,466	183,236	101,295	106,163	121,106
女性センター	26,693	25,305	16,357	19,083	21,841
キゴ山ふれあい 研修センター	40,558	39,961	15,084	24,975	27,052
教育プラザ富樫	161,486	142,053	91,703	96,141	98,964
近江町交流プラザ	92,867	65,584	35,735	49,520	42,017
金沢学生のまち 市民交流館	60,852	50,808	24,698	28,468	36,116
長土塀青少年 交流センター	-	50,409	53,849	65,980	79,115
合計	2,422,486	2,168,313	1,078,412	1,256,979	1,327,030

#### 5 福祉施設

(単位：人)

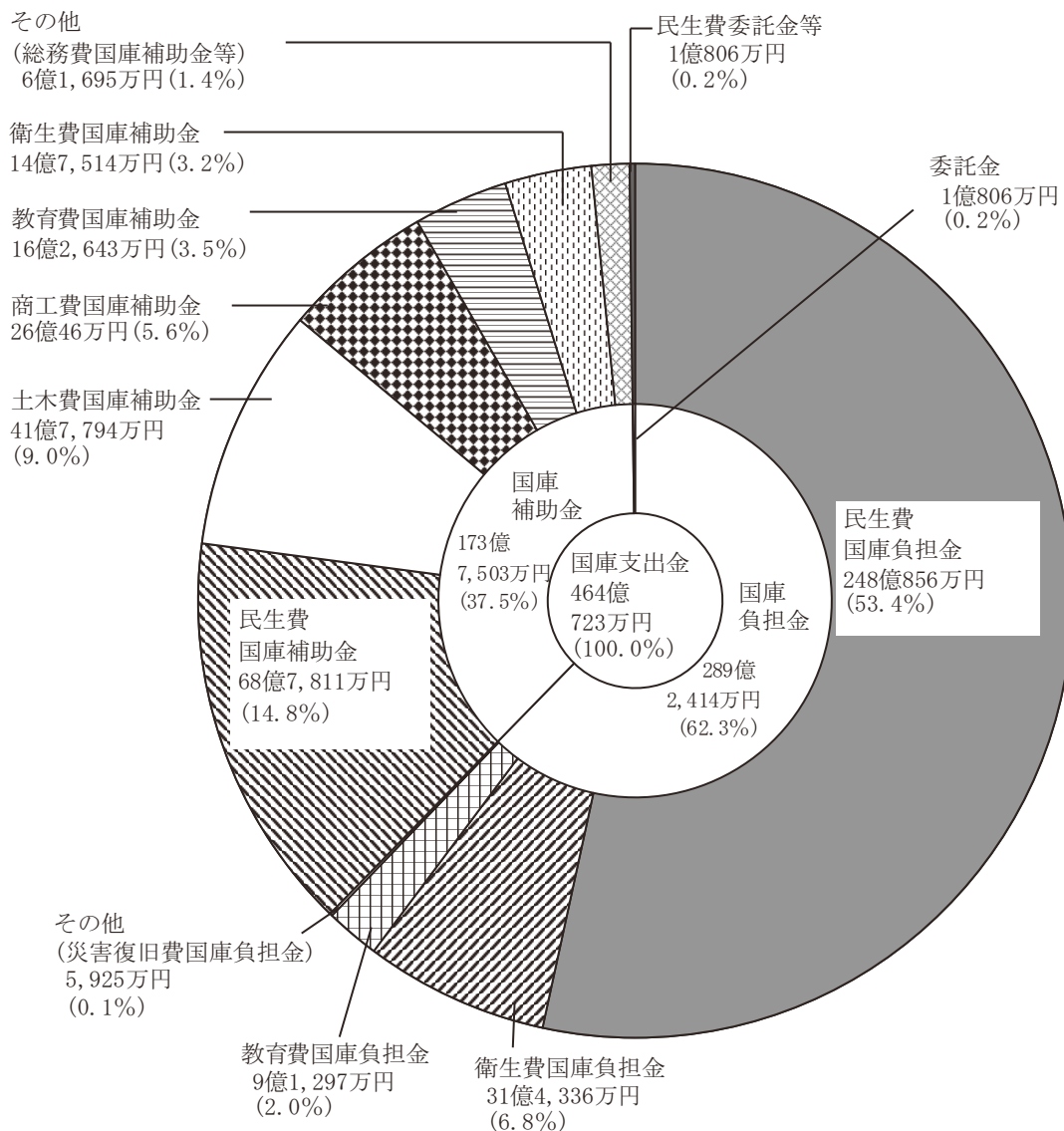
施設 \ 年度	30	元	2	3	4
卯辰山公園健康交流 センター千寿閣	79,704	68,941	22,417	22,680	41,862
老人福祉センター 万寿苑	41,229	37,322	21,938	19,203	27,640
老人福祉センター 松寿荘	50,632	45,763	19,010	17,664	32,059
老人福祉センター 鶴寿園	54,846	49,723	24,160	22,053	32,309
障害者高齢者体育館 (駅西むつみ体育館)	34,203	31,298	18,496	13,312	21,076
金沢福祉用具 情報プラザ	38,369	35,928	22,171	25,795	29,475
合計	298,983	268,975	128,192	120,707	184,421

## 第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	29,427,243	28,924,137	28,924,137	98.3	-	-
国庫補助金	25,496,445	17,375,028	17,375,028	68.1	-	-
委託金	91,117	108,063	108,063	118.6	-	-
計	55,014,805	46,407,228	46,407,228	84.4	-	-

a 国庫支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、108億8,928万4千円(19.0%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

国庫補助金	△	108億8,244万9千円	(△	38.5%)
国庫負担金	△	980万2千円	(△	0.0%)
委託金		296万7千円	(	2.8%)

c 国庫補助金の減少は、主に次の項目の減少による。

民生費国庫補助金	△	64億4,565万7千円	(△	48.4%)
教育費国庫補助金	△	25億1,158万1千円	(△	60.7%)

d 国庫負担金の減少は、次の項目の増減による。

衛生費国庫負担金	△	2億 436万5千円	(△	6.1%)
教育費国庫負担金	△	359万9千円	(△	0.4%)
災害復旧費国庫負担金		4,367万2千円	(	280.3%)
民生費国庫負担金		1億5,449万円	(	0.6%)

e 委託金の増加は、主に衛生費委託金249万9千円(36.4%)の増加による。

f 収入未済額を前年度と比べると、598万3千円(皆減)減少しており、未熟児養育医療費等国庫負担金598万3千円(皆減)の減少による。

g 主な国庫支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

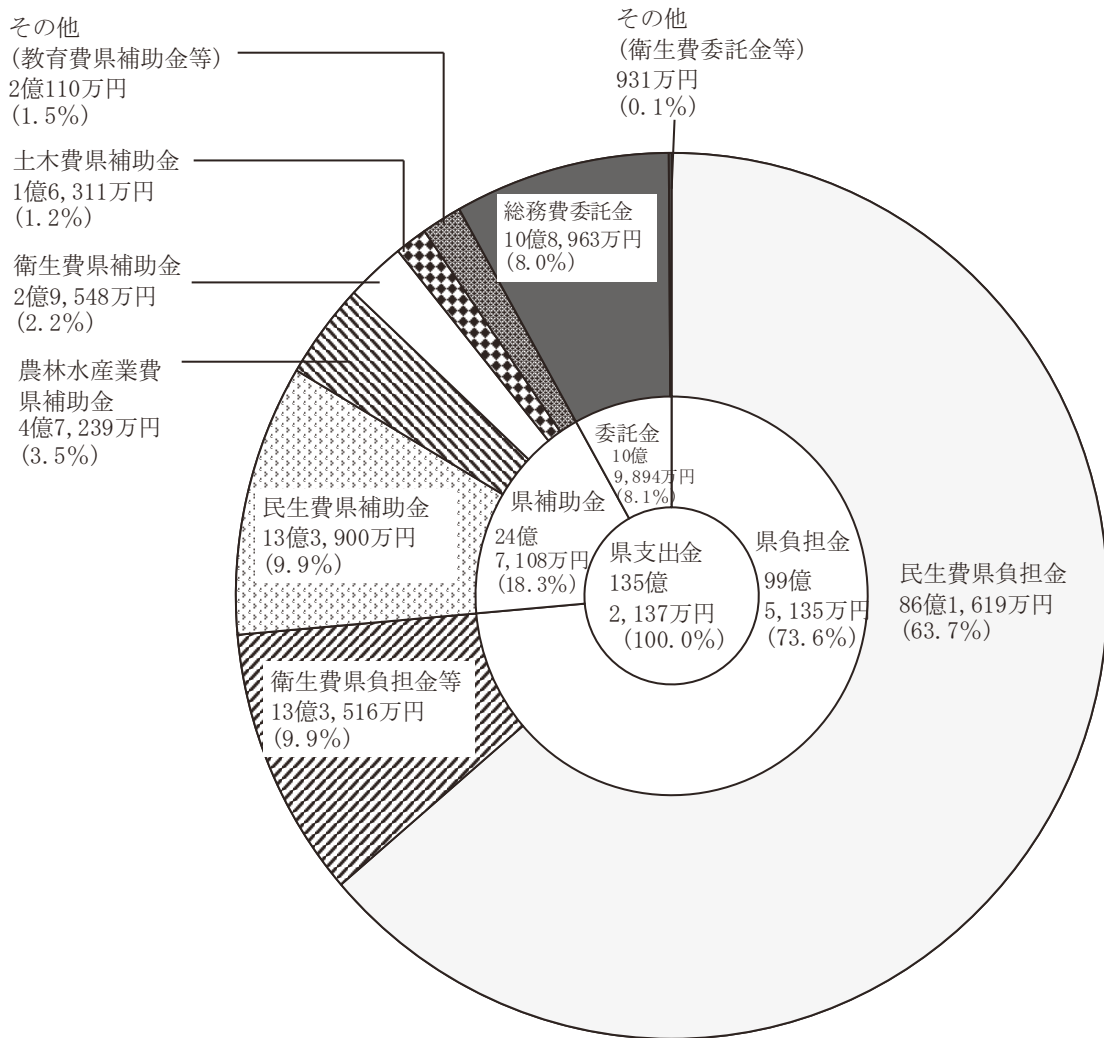
科 目	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
<b>国 庫 負 担 金</b>				
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	5,876,748	5,613,058	263,690	4.7
児 童 手 当 負 担 金	4,405,019	4,607,012	△ 201,993	△ 4.4
保 育 所 等 運 営 費 負 担 金	7,483,902	7,171,952	311,950	4.3
生 活 保 護 費 負 担 金	5,627,335	5,807,108	△ 179,773	△ 3.1
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 対 策 費 負 担 金	1,634,239	2,132,169	△ 497,930	△ 23.4
公 立 学 校 施 設 整 備 費 負 担 金	767,257	589,354	177,903	30.2
感 染 症 発 生 動 向 調 査 費 負 担 金	726,370	550,522	175,848	31.9
<b>国 庫 補 助 金</b>				
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 補 助	240,861	234,853	6,008	2.6
社 会 福 祉 費 補 助	4,476,847	4,603,335	△ 126,488	△ 2.7
老 人 福 祉 費 補 助	277,558	30,692	246,866	804.3
児 童 福 祉 費 補 助	2,095,448	8,675,159	△ 6,579,711	△ 75.8
保 健 衛 生 費 補 助	1,444,270	1,877,603	△ 433,333	△ 23.1
商 工 費 補 助	2,600,457	3,927,397	△ 1,326,940	△ 33.8
道 路 橋 り ょ う 費 補 助	1,951,498	2,509,826	△ 558,328	△ 22.2
都 市 計 画 費 補 助	1,868,571	1,112,013	756,558	68.0
住 宅 費 補 助	209,076	368,758	△ 159,682	△ 43.3
小 学 校 費 補 助	319,434	1,062,268	△ 742,834	△ 69.9
中 学 校 費 補 助	501,499	1,208,965	△ 707,466	△ 58.5
大 学 費 補 助	301,311	576,103	△ 274,792	△ 47.7
社 会 教 育 費 補 助	275,490	1,115,929	△ 840,439	△ 75.3

第17款 県支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
県負担金	9,881,635	9,951,353	9,951,353	100.7	-	-
県補助金	2,941,860	2,471,087	2,471,087	84.0	-	-
委託金	1,159,129	1,098,933	1,098,933	94.8	-	-
計	13,982,624	13,521,373	13,521,373	96.7	-	-

a 県支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、9,906万8千円(0.7%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

県補助金	△ 2億7,983万3千円(△ 10.2%)
委託金	△ 24万3千円(△ 0.0%)
県負担金	1億8,100万9千円( 1.9%)

c 県補助金の減少は、主に次の項目の増減による。

土木費県補助金	△ 2億1,368万5千円(△ 56.7%)
衛生費県補助金	△ 7,272万7千円(△ 19.8%)
民生費県補助金	△ 3,881万5千円(△ 2.8%)
災害復旧費県補助金	4,722万2千円(皆 増)

d 委託金の減少は、主に次の項目の増減による。

衛生費委託金	△ 4,687万4千円(△ 85.8%)
教育費委託金	49万円( 81.7%)
総務費委託金	4,614万6千円( 4.4%)

e 県負担金の増加は、次の項目の増減による。

民生費県負担金	3億 560万9千円( 3.7%)
衛生費県負担金	△ 3,331万4千円(△ 2.6%)
教育費県負担金	△ 9,128万6千円(△ 57.2%)

f 主な県支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比 率
<b>県 負 担 金</b>				
障害者自立支援給付費 負担金	2,907,513	2,769,187	138,326	5.0
後期高齢者医療保険基盤 安定負担金	844,971	782,555	62,416	8.0
児童手当負担金	959,753	1,005,878	△ 46,125	△ 4.6
保育所等運営費負担金	3,759,219	3,613,332	145,887	4.0
国民健康保険基盤安定 負担金	1,254,308	1,292,501	△ 38,193	△ 3.0
<b>県 補 助 金</b>				
心身障害者医療 助成費補助	409,855	428,019	△ 18,164	△ 4.2
地域医療介護総合確保 事業費補助	95,009	241,611	△ 146,602	△ 60.7
認定こども園施設整備 事業費補助	94,490	113,889	△ 19,399	△ 17.0
児童クラブ運営費補助	284,392	272,475	11,917	4.4
不妊治療助成費補助	24,386	141,022	△ 116,636	△ 82.7
乳幼児医療助成費補助	162,551	165,242	△ 2,691	△ 1.6
食肉流通センター整備 事業費補助	91,555	135,784	△ 44,229	△ 32.6
都市基盤河川改修 事業費補助	71,699	112,228	△ 40,529	△ 36.1
市街地再開発事業費補助	-	165,334	△ 165,334	△ 100.0
<b>委 託 金</b>				
県民税徴収委託金	821,649	790,748	30,901	3.9
選挙費委託金	234,765	216,286	18,479	8.5
統計調査費委託金	14,854	18,106	△ 3,252	△ 18.0



## 第18款 財産収入

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	142,867	135,759	135,759	95.0	-	-
財産売払収入	274,845	271,621	271,621	98.8	-	-
計	417,712	407,380	407,380	97.5	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入 1億1,016万5千円(構成比率27.0%)

利子及び配当金 1,389万1千円(構成比率 3.4%)

財産売払収入

不動産売払収入 2億5,348万9千円(構成比率62.2%)

収入済額を前年度と比べると、653万6千円(1.6%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

不動産売払収入 4,922万7千円( 24.1%)

生産物売払収入 △ 388万8千円(△ 24.0%)

物品売払収入 △ 489万3千円(△ 46.8%)

財産貸付収入 △ 640万5千円(△ 5.5%)

基金収入 △ 2,619万円 (△ 69.1%)

## 第19款 寄附金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
寄附金	1,091,883	1,027,136	1,027,136	94.1	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 9億1,802万2千円(構成比率89.4%)

民生費寄附金 8,374万円 (構成比率 8.2%)

収入済額を前年度と比べると、2億743万9千円(25.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

総務費寄附金 1億4,220万1千円( 18.3%)

民生費寄附金 7,159万4千円( 589.4%)

教育費寄附金 △ 994万7千円(△ 59.4%)

## 第20款 繰入金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	29,136,000	29,073,442	29,073,442	99.8	-	-
基金繰入金	3,071,593	2,907,504	2,907,504	94.7	-	-
計	32,207,593	31,980,946	31,980,946	99.3	-	-

(注) ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の収入済額は35億2,292万1千円である。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

ガス事業清算特別会計繰入金	170億4,132万9千円(構成比率53.3%)
発電事業清算特別会計繰入金	117億3,183万2千円(構成比率36.7%)
美術工芸大学施設整備積立基金繰入金	13億 212万4千円(構成比率 4.1%)

収入済額を前年度と比べると、302億399万1千円(1699.8%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。なお、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質では17億4,596万6千円(98.3%)増加している。

ガス事業清算特別会計繰入金	170億4,132万9千円(皆 増)
発電事業清算特別会計繰入金	117億3,183万2千円(皆 増)
[ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除く]	3億1,513万6千円(皆 増)]
美術工芸大学施設整備積立基金繰入金	13億 212万4千円(皆 増)

## 第21款 繰越金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
繰越金	8,404,709	8,404,709	8,404,709	100.0	-	-

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

繰越事業充当財源	39億 540万3千円(構成比率46.5%)
純繰越金	44億9,930万6千円(構成比率53.5%)

b 繰越金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
繰越事業充当財源	3,905,403	1,613,447	2,291,956	142.1
繰越明許費	3,905,403	1,613,447	2,291,956	142.1
事故繰越し	-	-	-	-
純繰越金	4,499,306	3,382,562	1,116,744	33.0
合 計	8,404,709	4,996,009	3,408,700	68.2

## 第22款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B) (還付未済額)	収 入 率 (B)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金、加算金 及び過料	227,459	193,123	193,127 (22)	84.9	6	12
市預金利子	8,500	7,881	7,881	92.7	-	-
貸付金元利収入	54,806	31,017	30,615	55.9	-	402
受託事業収入	288,100	268,343	268,343	93.1	-	-
収益事業収入	31,356	31,073	31,073	99.1	-	-
雑 入	4,068,957	4,378,594	4,004,874 (59)	98.4	8,248	365,531
計	4,679,178	4,910,031	4,535,913 (81)	96.9	8,254	365,945

(注) 決算額には、( ) 書きの還付未済額を含む。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

受託事業収入	
社会教育費受託事業収入	2億6,834万2千円(構成比率 5.9%)
延滞金、加算金及び過料	
延滞金	1億9,312万7千円(構成比率 4.3%)
雑入	
保健体育費雑入	17億6,911万1千円(構成比率39.0%)
清掃費雑入	10億 314万円 (構成比率22.1%)
社会福祉費雑入	3億5,261万2千円(構成比率 7.8%)
総務管理費雑入	2億1,962万3千円(構成比率 4.8%)

収入済額を前年度と比べると、4億5,670万6千円(11.2%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。なお、前年度の県観光ファンド貸付金元金収入を除いた実質の収入済額は17億8,670万6千円(43.8%)増加している。

雑入	18億2,541万2千円( 83.8%)
貸付金元利収入	△ 13億3,700万6千円(△ 97.8%)
[県観光ファンド貸付金元金収入を除く	△ 700万6千円(△ 0.5%)]
収益事業収入	△ 8,264万3千円(△ 72.7%)

b 雑入の増加は、主に次の項目の増加による。

学校給食費等実費収入	15億5,640万6千円( 836.1%)
環境エネルギーセンター売電収入	1億1,713万2千円( 21.3%)

c 貸付金元利収入の減少は、主に次の項目の増減による。

[県観光ファンド貸付金元金収入	△ 13億3,000万円 (皆 減)]
石川県金沢食肉公社運営資金貸付金元利収入	△ 500万1千円(皆 減)

d 収益事業収入の減少は、市営地方競馬事業費特別会計繰入金8,264万3千円(72.7%)の減少による。

e 収入未済額は3億6,594万5千円である。収入未済額を前年度と比べると、2,255万6千円(6.6%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

生活保護費還付金	2,422万1千円( 8.8%)
過年度医療費返納金(心身障害者医療費助成返還金)	△ 184万5千円(皆 減)

f 不納欠損額は825万4千円である。不納欠損額を前年度と比べると、605万円(42.3%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

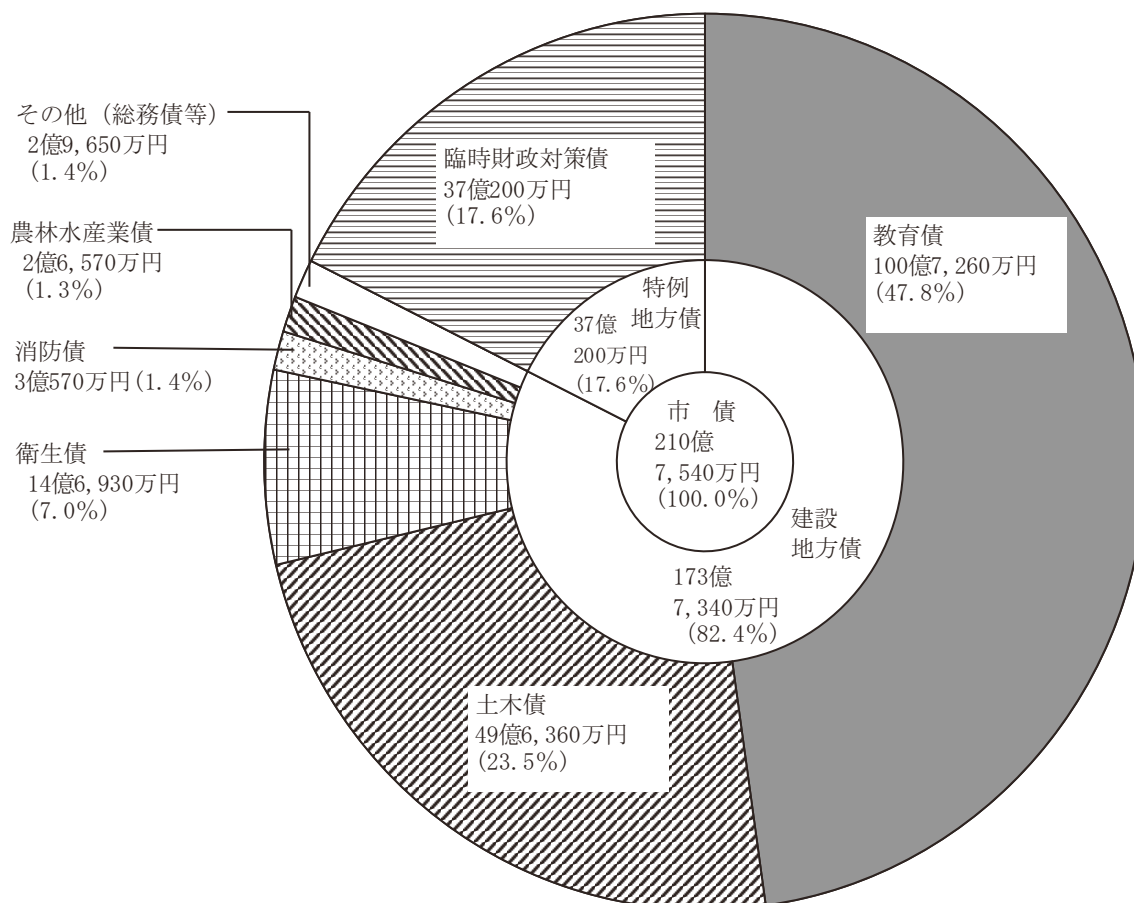
かなざわファッションストリート創出事業費補助金返還金	△ 1,000万円 (皆 減)
生活保護費還付金	202万6千円( 68.2%)

## 第23款 市 債

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
市 債	26,935,700	21,075,400	21,075,400	78.2	-	-

a 市債の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、29億7,890万円(12.4%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。なお、前年度の県観光ファンドへの貸付けに伴う自治振興資金貸付事業債(商工債)を除いた実質は16億4,890万円(6.9%)減少している。

臨時財政対策債	△ 53億9,060万円 ( △ 59.3%)
商工債	△ 14億5,080万円 ( △ 96.8%)
[自治振興資金貸付事業債を除く]	△ 1億2,080万円 ( △ 8.1%)
教育債	23億7,230万円 ( 30.8%)
土木債	11億 300万円 ( 28.6%)

c 市債のうち、主な項目は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比 率
総 務 債	17,100	71,800	△ 54,700	△ 76.2
民 生 債	77,200	152,200	△ 75,000	△ 49.3
衛 生 債	1,469,300	1,092,500	376,800	34.5
・保 健 衛 生 債	845,600	694,100	151,500	21.8
・環 境 衛 生 債	270,800	221,300	49,500	22.4
・清 掃 債	352,900	177,100	175,800	99.3
農 林 水 産 業 債	265,700	366,400	△ 100,700	△ 27.5
・農 業 債	184,200	258,800	△ 74,600	△ 28.8
・林 業 債	81,500	107,600	△ 26,100	△ 24.3
商 工 債	47,500	(168,300)	(△ 120,800)	(△ 71.8)
土 木 債	4,963,600	1,498,300	△ 1,450,800	△ 96.8
・道 路 橋 り よ う 債	1,428,000	3,860,600	1,103,000	28.6
・河 川 債	1,428,000	1,693,700	△ 265,700	△ 15.7
・河 川 債	418,400	347,500	70,900	20.4
・港 湾 債	664,200	592,700	71,500	12.1
・都 市 計 画 債	2,355,200	1,184,900	1,170,300	98.8
消 防 債	305,700	211,900	93,800	44.3
教 育 債	10,072,600	7,700,300	2,372,300	30.8
・小 学 校 債	1,331,800	2,335,900	△ 1,004,100	△ 43.0
・中 学 校 債	752,600	502,300	250,300	49.8
・大 学 債	7,633,900	3,533,200	4,100,700	116.1
・社 会 教 育 債	186,200	1,158,800	△ 972,600	△ 83.9
・保 健 体 育 債	41,700	134,600	△ 92,900	△ 69.0
・教 育 総 務 債	126,400	35,500	90,900	256.1
災 害 復 旧 債	154,700	7,700	147,000	1,909.1
建 設 地 方 債 計 (A)	17,373,400	(13,631,700)	(3,741,700)	(27.4)
		14,961,700	2,411,700	16.1
臨 時 財 政 対 策 債	3,702,000	9,092,600	△ 5,390,600	△ 59.3
そ の 他 地 方 債 計 (B)	3,702,000	9,092,600	△ 5,390,600	△ 59.3
合 計 (A) + (B)	21,075,400	(22,724,300)	(△ 1,648,900)	(△ 7.3)
		24,054,300	△ 2,978,900	△ 12.4

(注) 1 ( )書きは、自治振興資金貸付事業債を除いた実質数値である。

2 臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対処するため地方財政法第5条の特例として発行するものである。

## (2) 歳 出

## ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	259,774,563	240,912,709	18,861,854	7.8
支 出 済 額	(209,787,822)	(211,497,550)	(△ 1,709,728)	(△ 0.8)
翌 年 度 繰 越 額	238,245,847	214,157,550	24,088,297	11.2
不 用 額	13,595,923	20,367,748	△ 6,771,825	△ 33.2
	7,932,793	6,387,411	1,545,382	24.2

(注) ( ) 書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質数値である。

- (ア) 予算現額に対する支出済額の比率は、91.7%(前年度88.9%)である。
- (イ) 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、5.2%(前年度8.5%)である。
- (ウ) 予算現額に対する不用額の比率は、3.1%(前年度2.7%)である。
- (エ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率
1 議 会 費	878,238	851,191	-	27,047	96.9
2 総 務 費	14,629,630	14,020,076	168,463	441,091	95.8
3 民 生 費	79,989,637	75,510,218	593,786	3,885,633	94.4
4 衛 生 費	34,111,485	31,648,149	1,408,064	1,055,272	92.8
5 労 働 費	275,204	234,105	-	41,099	85.1
6 農 林 水 産 業 費	3,331,811	2,846,648	341,124	144,039	85.4
7 商 工 費	8,787,678	7,865,725	42,000	879,953	89.5
8 土 木 費	31,707,614	23,964,793	7,276,210	466,611	75.6
9 消 防 費	4,893,762	4,844,428	-	49,334	99.0
10 教 育 費	39,179,350	34,909,572	3,435,430	834,348	89.1
11 災 害 復 旧 費	926,603	524,805	330,846	70,952	56.6
12 公 債 費	20,549,475	20,534,469	-	15,006	99.9
13 諸 支 出 金	20,494,076	20,491,668	-	2,408	100.0
14 予 備 費	20,000	-	-	20,000	0.0
計	259,774,563	238,245,847	13,595,923	7,932,793	91.7

## イ 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減		構成比率	
			金 額	比 率	4 年 度	3 年 度
義務的経費	97,170,571	(102,415,243)	(△ 5,244,672)	(△ 5.1)	(46.3)	(48.5)
人 件 費	22,957,780	103,745,243	△ 6,574,672	△ 6.3	40.7	48.4
うち退職手当	1,270,596	23,007,885	△ 50,105	△ 0.2	(10.9)	(10.9)
扶 助 費	53,678,322	1,481,566	△ 210,970	△ 14.2	9.6	10.7
公 債 費	20,534,469	58,485,235	△ 4,806,913	△ 8.2	(0.6)	(0.7)
		(20,922,123)	(△ 387,654)	(△ 1.9)	0.5	0.7
		22,252,123	△ 1,717,654	△ 7.7	(25.6)	(27.7)
					22.5	27.3
経常的経費	50,817,104	45,338,550	5,478,554	12.1	(9.8)	(9.9)
物 件 費	33,271,421	30,915,721	2,355,700	7.6	8.6	10.4
維持補修費	2,172,295	2,054,486	117,809	5.7	(24.2)	(21.4)
補助費等	15,373,388	12,368,343	3,005,045	24.3	21.4	21.2
					(15.9)	(14.6)
					14.0	14.4
					(1.0)	(1.0)
					0.9	1.0
					(7.3)	(5.8)
					6.5	5.8
投資的経費	36,477,393	34,945,609	1,531,784	4.4	(17.4)	(16.5)
普通建設事業費	35,971,635	34,915,139	1,056,496	3.0	15.3	16.3
補 助	18,978,118	22,548,285	△ 3,570,167	△ 15.8	(17.2)	(16.5)
単 独	16,993,517	12,366,854	4,626,663	37.4	15.1	16.3
災害復旧事業費	505,758	30,470	475,288	1,559.9	(9.1)	(10.7)
					8.0	10.5
					(8.1)	(5.8)
					7.1	5.8
					(0.2)	(0.0)
					0.2	0.0
その他経費	(25,322,754)	(28,798,148)	(△ 3,475,394)	(△ 12.1)	(12.1)	(13.6)
積 立 金	53,780,779	30,128,148	23,652,631	78.5	22.6	14.1
	(1,458,572)	5,516,574	(△ 4,058,002)	(△ 73.6)	(0.7)	(2.6)
	21,916,597		16,400,023	297.3	9.2	2.6
投資及び出資金	1,581,307	1,498,203	83,104	5.5	(0.8)	(0.7)
貸 付 金	22,983	(25,092)	(△ 2,109)	(△ 8.4)	0.7	0.7
繰 出 金 等	(22,259,892)	1,355,092	△ 1,332,109	△ 98.3	(0.0)	(0.0)
	30,259,892	21,758,279	(501,613)	(2.3)	0.0	0.6
			8,501,613	39.1	(10.6)	(10.3)
					12.7	10.2
計	(209,787,822)	(211,497,550)	(△ 1,709,728)	(△ 0.8)	(100.0)	(100.0)
	238,245,847	214,157,550	24,088,297	11.2	100.0	100.0

(ア) 人件費の減少は、主に次の項目の増減による。

退職金	△ 2億1,097万円	( △ 14.2%)
職員給	△ 1億4,593万1千円	( △ 1.0%)
委員等報酬	2億9,185万4千円	( 11.8%)

(イ) 扶助費の減少は、主に次の項目の増減による。

子育て世帯臨時特別給付金事業費	△ 63億9,846万5千円	( △ 99.6%)
私立保育所等運営費	7億5,279万9千円	( 5.1%)

(ウ) 公債費の減少は、主に次の項目の減少による。なお、前年度の県観光ファンドへの貸付金の財源であった自治振興資金貸付事業債満期一括償還元金を除いた実質でも減少している。



地方債償還元金	△ 16億 248万1千円 (△ 7.5%)
[自治振興資金貸付事業債満期一括償還元金を除く]	△ 2億7,248万1千円 (△ 1.4%)
地方債利子	△ 1億2,194万5千円 (△ 13.5%)

(エ) 維持補修費の増加は、主に次の項目の増加による。

西部環境エネルギーセンター焼却炉等設備修繕費	9,139万円 (46.9%)
道路舗装補修費	1,182万7千円 (59.4%)

(オ) 補助費等の増加は、主に次の項目の増加による。

事業復活臨時支援事業費	18億6,374万6千円 (3,635.2%)
新型コロナワクチン予防接種過年度国庫返還金	8億2,248万2千円 (皆 増)

(カ) 普通建設事業費の増加は、主に次の項目の増減による。

補助事業

中央小学校及び玉川こども図書館建設事業費	△ 21億1,933万3千円 (皆 減)
犀桜小学校建設事業費	△ 10億2,185万円 (△ 97.8%)
朝霧台小学校建設事業費	13億6,592万円 (620.8%)

単独事業

金沢美術工芸大学移転整備事業費	34億9,214万5千円 (396.4%)
朝霧台小学校建設事業費	10億9,717万円 (438.3%)
中央小学校移転整備事業費	△ 7億5,584万6千円 (△ 91.2%)

(キ) 災害復旧事業費の増加は、次の項目の増加による。

単独災害復旧事業費	2億6,781万1千円 (3,766.2%)
補助災害復旧事業費	2億 747万7千円 (888.2%)

(ク) 積立金の増加は、主に次の項目の増減による。なお、教育福祉施設等再整備積立基金積立金及び市場病院施設再整備積立基金積立金を除いた実質では減少している。

教育福祉施設等再整備積立基金積立金	70億 107万6千円 (700.1%)
[ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除く]	△ 9億9,892万4千円 (△ 99.9%)
[市場病院施設再整備積立基金積立金]	80億円 (皆 増)
減債基金積立金	△ 24億9,067万円 (△ 100.0%)

(ケ) 貸付金の減少は、次の項目の減少による。なお、前年度のほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金を除いた実質でも減少している。

[ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金]	△ 13億3,000万円 (皆 減)
機械工業構造改善事業貸付金	△ 210万9千円 (△ 11.0%)

(コ) 繰出金等の増加は、主に次の項目の増加による。なお、水道事業特別会計補助金を除いた実質でも増加している。

[水道事業特別会計補助金]	80億円 (皆 増)
広域連合医療費負担金	2億 444万円 (4.4%)

(#) 性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
義務的経費	87,693,206	88,037,483	90,671,408	(102,415,243) 103,745,243	97,170,571
経常的経費	32,008,755	33,656,186	84,663,270	45,338,550	50,817,104
投資的経費	32,703,524	31,454,481	25,270,329	34,945,609	36,477,393
その他経費	(25,125,987) 25,625,987	25,048,494	26,989,770	(28,798,148) 30,128,148	(25,322,754) 53,780,779
計	(177,531,472) 178,031,472	178,196,644	227,594,777	(211,497,550) 214,157,550	(209,787,822) 238,245,847

(注) ( ) 書きは、平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質数値である。

(シ) 主な節別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

節	4年度	3年度	増 減		構成比率
			金額	比率	
給 料	9,544,266	9,439,934	104,332	1.1	(4.6) 4.0
職員手当等	8,075,246	8,300,408	△ 225,162	△ 2.7	(3.8) 3.4
共 済 費	3,757,271	3,725,759	31,512	0.8	(1.8) 1.6
需 用 費	9,091,580	6,636,359	2,455,221	37.0	(4.3) 3.8
委 託 料	25,917,485	25,795,782	121,703	0.5	(12.4) 10.9
使用料及び賃借料	1,830,841	1,770,647	60,194	3.4	(0.9) 0.8
工事請負費	25,848,374	23,882,674	1,965,700	8.2	(12.3) 10.8
公有財産購入費	540,989	781,336	△ 240,347	△ 30.8	(0.3) 0.2
備品購入費	1,553,140	1,117,520	435,620	39.0	(0.7) 0.6
負担金、補助 及び交付金	(31,047,617) 39,047,617	34,971,922	(△ 3,924,305) 4,075,695	(△ 11.2) 11.7	(14.8) 16.4
扶 助 費	49,720,038	48,661,866	1,058,172	2.2	(23.7) 20.9
貸 付 金	22,983	(25,092) 1,355,092	(△ 2,109) △ 1,332,109	(△ 8.4) △ 98.3	(0.0) 0.0
補償、補填 及び賠償金	361,565	210,519	151,046	71.7	(0.2) 0.2
償還金、利子 及び割引料	23,272,475	(22,378,177) 23,708,177	(894,298) △ 435,702	(4.0) △ 1.8	(11.1) 9.8
繰 出 金	10,567,302	10,552,775	14,527	0.1	(5.0) 4.4
そ の 他	(8,636,650) 29,094,675	13,246,780	(△ 4,610,130) 15,847,895	(△ 34.8) 119.6	(4.1) 12.2
計	(209,787,822) 238,245,847	(211,497,550) 214,157,550	(△ 1,709,728) 24,088,297	(△ 0.8) 11.2	(100.0) 100.0

(注) ( ) 書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質数値である。

ウ 款別の状況

(ア) 款別の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	4年度	3年度	増減		構成比率		
			金額	比率	4年度	3年度	
1 議会費	851,191	838,904		12,287	1.5	(0.4)	(0.4)
2 総務費	14,020,076	14,303,709	△	283,633	△ 2.0	0.4	0.4
3 民生費	75,510,218	79,243,392	△	3,733,174	△ 4.7	(6.7)	(6.8)
4 衛生費	(23,648,149)	22,533,539		(1,114,610)	(4.9)	5.9	6.7
	31,648,149			9,114,610	40.4	(36.0)	(37.4)
5 労働費	234,105	243,847	△	9,742	△ 4.0	31.7	37.0
6 農林水産業費	2,846,648	2,926,496	△	79,848	△ 2.7	(0.1)	(0.1)
7 商工費	7,865,725	(6,952,876)		(912,849)	(13.1)	1.4	1.4
		8,282,876	△	417,151	△ 5.0	1.2	1.4
8 土木費	23,964,793	22,797,629		1,167,164	5.1	(11.4)	(10.8)
9 消防費	4,844,428	4,727,789		116,639	2.5	10.1	10.6
10 教育費	34,909,572	31,756,919		3,152,653	9.9	(2.3)	(2.2)
11 災害復旧費	524,805	49,861		474,944	952.5	2.0	2.2
12 公債費	20,534,469	(20,922,123)	(△)	387,654	(△ 1.9)	(16.6)	(15.0)
		22,252,123	△	1,717,654	△ 7.7	14.6	14.8
13 諸支出金	(33,643)	4,200,466	(△)	4,166,823	(△ 99.2)	(0.3)	(0.0)
	20,491,668			16,291,202	387.8	0.2	0.0
計	(209,787,822)	(211,497,550)	(△)	1,709,728	(△ 0.8)	(100.0)	(100.0)
	238,245,847	214,157,550		24,088,297	11.2	(100.0)	100.0

(注) ( ) 書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質数値である。

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総務費	17,858,695	18,767,031	58,840,893	14,303,709	14,020,076
民生費	61,711,711	63,967,417	67,912,552	79,243,392	75,510,218
衛生費	19,732,005	17,930,142	17,286,630	22,533,539	(23,648,149)
商工費	2,819,556	3,670,506	5,804,831	(6,952,876)	31,648,149
土木費	22,409,609	22,699,250	22,246,927	8,282,876	7,865,725
教育費	(20,069,382)	20,955,849	25,772,675	31,756,919	34,909,572
	20,569,382				
公債費	22,041,185	20,747,536	19,875,749	(20,922,123)	20,534,469
その他	10,889,329	9,458,913	9,854,520	22,252,123	(9,334,820)
				12,987,363	29,792,845
計	(177,531,472)	178,196,644	227,594,777	(211,497,550)	(209,787,822)
	178,031,472			214,157,550	238,245,847

(注) ( ) 書きは、平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質数値である。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	878,238	851,191	96.9	-	27,047

a 支出済額を前年度と比べると、1,228万7千円(1.5%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	4年度	3年度
会議費	5,374万5千円	5,436万8千円
調査費	1億1,006万9千円	8,188万7千円

### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	10,986,214	10,599,036	96.5	66,500	320,678
徴税費	1,860,644	1,814,413	97.5	-	46,231
戸籍住民基本台帳費	1,182,600	1,130,516	95.6	-	52,084
選挙費	435,865	316,436	72.6	101,963	17,466
統計調査費	63,177	61,251	97.0	-	1,926
監査委員費	101,130	98,424	97.3	-	2,706
計	14,629,630	14,020,076	95.8	168,463	441,091

a 支出済額を前年度と比べると、2億8,363万3千円(2.0%)減少しており、その主な内訳は、以下のとおりである。

総務管理費	△ 4億6,488万5千円(△ 4.2%)
選挙費	△ 5,042万7千円(△ 13.7%)
徴税費	2億9,428万2千円( 19.4%)

なお、総務管理費では、アートホール大規模改修事業費が5億9,075万8千円(皆減)減少している。選挙費では、衆議院議員総選挙費が1億1,467万4千円(皆減)、市長選挙及び市議会議員補欠選挙費が1億797万7千円(皆減)それぞれ減少し、参議院議員通常選挙費が1億1,910万円(皆増)増加している。徴税費では、市税還付金が1億3,660万6千円(47.9%)、市税賦課費が1億768万8千円(45.2%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

総務管理費		4年度	3年度
退職手当		10億4,671万8千円	11億3,474万5千円
金沢版ふるさと納税制度活用事業費		3億8,003万3千円	3億8,159万7千円
公文書館整備事業費		—	2億2,460万8千円
デジタル戦略推進費		3億3,988万3千円	2億3,023万9千円
情報システム管理費		6億 291万4千円	5億2,185万1千円
都市交通対策費		6億6,514万1千円	6億8,610万4千円
文化の人づくり基金積立金		3億8,588万2千円	3億1,154万3千円
アートホール大規模改修事業費		—	5億9,075万8千円
選挙費			
衆議院議員総選挙費		—	1億1,467万4千円
参議院議員通常選挙費		1億1,910万円	—
市長選挙及び市議会議員補欠選挙費		—	1億 797万7千円
徴税费			
市税賦課費		3億4,599万8千円	2億3,831万円
市税還付金		4億2,205万8千円	2億8,545万2千円

なお、退職手当の推移は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
2 款 総務費	早期募集	16	1,290,466	10	1,031,235	9	918,018	12	1,134,745	13	1,046,718
	定 年	51		44		41		48		44	
	自己都合	24		28		13		13		26	
	そ の 他	5		2		5		5		3	
9 款 消防費	早期募集	—	175,818	1	219,160	1	474,467	1	299,602	2	198,195
	定 年	8		9		20		12		7	
	自己都合	1		2		3		3		1	
	そ の 他	—		—		—		—		—	
10 款 教育費	早期募集	—	90,982	—	23,708	—	71,079	—	47,219	—	25,683
	定 年	4		—		3		2		1	
	自己都合	—		1		4		1		3	
	そ の 他	—		1		—		—		—	
合 計	早期募集	16	1,557,266	11	1,274,103	10	1,463,564	13	1,481,566	15	1,270,596
	定 年	63		53		64		62		52	
	自己都合	25		31		20		17		30	
	そ の 他	5		3		5		5		3	
	計	109		98		99		97		100	

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	22,816,213	20,187,533	88.5	91,654	2,537,026
老人福祉費	14,652,709	14,340,019	97.9	-	312,690
児童福祉費	34,112,345	32,799,792	96.2	502,132	810,421
生活保護費	8,384,870	8,176,568	97.5	-	208,302
災害救助費	23,500	6,306	26.8	-	17,194
計	79,989,637	75,510,218	94.4	593,786	3,885,633

a 支出済額を前年度と比べると、37億3,317万4千円(4.7%)減少しており、その主な内訳は、以下のとおりである。

児童福祉費	△ 59億1,196万1千円(△ 15.3%)
老人福祉費	7億 341万9千円( 5.2%)
社会福祉費	12億2,932万2千円( 6.5%)

なお、児童福祉費では、子育て世帯臨時特別給付金事業費が63億9,846万5千円(99.6%)減少し、老人福祉費では、地域包括支援センター運営費が3億5,850万3千円(皆増)、後期高齢者医療広域連合医療費負担金が2億444万円(4.4%)それぞれ増加している。社会福祉費では、住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費が21億5,677万1千円(皆増)、障害者自立支援給付費が5億322万3千円(4.6%)それぞれ増加し、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が18億2,661万1千円(53.8%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	4年度	3年度
社会福祉費		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	15億7,205万1千円	33億9,866万2千円
住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費	21億5,677万1千円	-
障害者自立支援給付費	114億4,976万円	109億4,653万7千円
心身障害者医療助成費	16億9,745万2千円	17億2,575万9千円
老人福祉費		
後期高齢者医療広域連合医療費負担金	48億6,233万3千円	46億5,789万3千円
後期高齢者医療費特別会計繰出金	13億7,850万3千円	13億 111万1千円
介護保険費特別会計繰出金	57億1,707万円	57億3,545万8千円
児童福祉費		
児童手当	63億2,288万円	66億2,083万円
児童扶養手当	12億1,896万4千円	12億8,695万5千円
児童保護措置費	10億1,358万3千円	9億7,405万円
子育て世帯臨時特別給付金事業費	2,437万3千円	64億2,283万8千円
私立保育所等運営費	159億3,155万9千円	148億8,985万7千円

私立保育所等運営費補助	13億7,763万8千円	12億9,037万3千円
私立保育所等施設整備費補助	10億8,161万3千円	10億2,396万8千円
生活保護費		
生活保護扶助費	73億4,993万1千円	73億 630万6千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
世 帯 数	世帯	3,592	3,552	3,529	3,556	3,645
人 員	人	4,222	4,137	4,062	4,061	4,130
保 護 率	%	9.08	8.92	8.77	8.79	8.98
生 活 扶 助	延人員	42,799	41,686	40,561	40,810	41,566
	金 額	2,145,680	2,043,732	1,980,335	1,975,282	2,014,241
医 療 扶 助	延人員	42,866	41,777	39,971	40,168	40,527
	金 額	4,205,728	4,090,903	3,885,642	3,799,636	3,756,699
そ の 他 扶 助	延人員	54,865	53,973	53,566	54,368	55,556
	金 額	1,570,354	1,551,080	1,522,766	1,531,388	1,578,991
扶 助 費 合 計	千円	7,921,762	7,685,715	7,388,743	7,306,306	7,349,931

- (注) 1 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。  
2 %は、千分率である。

#### 第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保 健 衛 生 費	18,253,118	16,180,108	88.6	1,122,330	950,680
環 境 衛 生 費	9,747,967	9,505,813	97.5	215,300	26,854
清 掃 費	6,110,400	5,962,228	97.6	70,434	77,738
計	34,111,485	31,648,149	92.8	1,408,064	1,055,272

(注) ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質の支出済額は236億4,814万9千円である。

- a 支出済額を前年度と比べると、91億1,461万円(40.4%)増加しており、水道事業特別会計補助金を除いた実質では、前年度に比べ11億1,461万円(4.9%)増加している。その主な内訳では保健衛生費が8億5,534万円(5.6%)増加している。

なお、保健衛生費では、感染症予防費が3億4,106万1千円(21.6%)、泉野福祉健康センター改築事業費が1億9,449万7千円(22.0%)それぞれ増加している。

- b 主な事務事業は、次のとおりである。

保健衛生費	4年度	3年度
金沢広域急病センター運営費	1億1,892万8千円	1億 982万2千円
健康診査費(母子、成人)	12億7,062万5千円	13億2,263万2千円

子育て支援医療助成費	12億4,645万3千円	11億4,264万9千円
伴走型妊産婦支援事業費	2億2,577万9千円	—
感染症予防費	19億1,700万1千円	15億7,594万円
新型コロナウイルスワクチン接種費	12億8,139万9千円	17億5,267万4千円
新型コロナウイルスワクチン 接種体制充実費	9億9,720万2千円	11億8,827万4千円
泉野福祉健康センター改築事業費	10億7,899万8千円	8億8,450万1千円
国民健康保険費特別会計繰出金	31億2,063万5千円	31億3,140万9千円
環境衛生費		
水道事業特別会計補助金	80億1,393万円	1,499万1千円
[ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除く		
	1,393万円	1,499万1千円]
水道事業特別会計出資金	2億6,658万4千円	2億5,898万4千円
墓地費	1億2,261万4千円	1億3,841万円
清掃費		
ごみ減量化・資源化推進費	4億 46万1千円	3億6,896万1千円
定期ごみ収集費	12億3,495万1千円	11億9,575万3千円

## 第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働福祉費	275,204	234,105	85.1	—	41,099

a 支出済額を前年度と比べると、974万2千円(4.0%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

中小企業緊急雇用安定助成費	△ 1,997万円	(△ 72.1%)
若年者就職支援費	1,820万9千円	( 110.3%)

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	4年度	3年度
若年者就職支援費	3,471万4千円	1,650万5千円
正規雇用転換促進奨励金	1,380万円	1,525万円
障害者雇用対策費	2,451万2千円	2,512万3千円
中小企業緊急雇用安定助成費	772万7千円	2,769万7千円
金沢勤労者プラザ管理運営費補助	2,208万2千円	2,908万3千円



第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	2,306,733	2,013,948	87.3	167,346	125,439
林業費	996,882	806,204	80.9	173,778	16,900
水産業費	28,196	26,496	94.0	-	1,700
計	3,331,811	2,846,648	85.4	341,124	144,039

a 支出済額を前年度と比べると、7,984万8千円(2.7%)減少しており、その主な内訳では林業費が6,116万6千円(7.1%)減少している。

なお、林業費では、森林・林業基盤整備費が8,579万8千円(27.2%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	4年度	3年度
農業費		
農業生産振興対策費	1億4,888万7千円	1億2,751万5千円
市単土地改良事業費	1億800万4千円	1億2,510万9千円
下水道事業特別会計負担金	1億4,520万円	1億8,238万3千円
下水道事業特別会計出資金	2億1,504万5千円	1億9,794万4千円
林業費		
森づくり推進費	1億7,531万6千円	1億6,222万円
森林・林業基盤整備費	2億3,007万3千円	3億1,587万1千円

第7款 商工費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	8,787,678	7,865,725	89.5	42,000	879,953

a 支出済額を前年度と比べると、4億1,715万1千円(5.0%)減少しており、前年度のほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金を除いた実質では9億1,284万9千円(13.1%)増加している。なお、その主な内訳では事業復活臨時支援事業費が19億1,929万1千円(3,419.9%)増加し、飲食店まん延防止緊急支援事業費が6億7,826万1千円(59.4%)、五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業費が5億2,334万6千円(34.1%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	4年度	3年度
[ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金]	-	13億3,000万円
中央卸売市場事業特別会計補助金	3億698万1千円	3億3,447万7千円

事業復活臨時支援事業費	19億7,541万2千円	5,612万1千円
商店街振興費	1億9,911万4千円	1億6,924万5千円
金沢の元気回復商品券支援事業費	2億8,631万1千円	2億8,483万5千円
飲食店まん延防止緊急支援事業費	4億6,352万7千円	11億4,178万8千円
金沢の買い物応援商品券事業費	3億 8万6千円	—
金沢未来のまち創造館 整備事業費	—	4億4,398万4千円
クラフト創造都市推進費	1億8,592万7千円	1億7,875万円
企業立地助成費	7億 240万円	4,900万円
工業団地造成事業費特別会計繰出金	3億1,342万2千円	3億3,618万9千円
受入環境整備費	1億7,190万2千円	1億4,889万8千円
五感にごちそう金沢宿泊 キャンペーン事業費	10億1,177万6千円	15億3,512万2千円

## 第8款 土木費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	883,712	833,215	94.3	30,116	20,381
道路橋りょう費	8,748,999	6,790,037	77.6	1,754,028	204,934
河川費	1,324,908	1,137,826	85.9	160,388	26,694
港湾費	1,013,094	879,423	86.8	127,390	6,281
都市計画費	18,537,946	13,269,954	71.6	5,089,598	178,394
住宅費	1,198,955	1,054,338	87.9	114,690	29,927
計	31,707,614	23,964,793	75.6	7,276,210	466,611

a 支出済額を前年度と比べると、11億6,716万4千円(5.1%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

都市計画費	23億2,847万5千円( 21.3%)
住宅費	△ 3億2,902万7千円(△ 23.8%)
道路橋りょう費	△ 10億1,407万2千円(△ 13.0%)

なお、都市計画費では、公園新設改良費が20億8,577万2千円(167.7%)増加し、道路橋りょう費では、補助道路新設改良事業費が7億9,665万4千円(29.4%)減少している。住宅費では、緑住宅建設事業費が5億1,116万円(61.9%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	4年度	3年度
道路橋りょう費		
道路補修費	15億3,986万円	13億 353万2千円
克雪対策費	13億6,732万6千円	13億5,054万5千円
道路管理費	5億7,215万1千円	6億 127万3千円
補助道路新設改良事業費 (大浦・千木町線など)	19億 919万9千円	27億 585万3千円

河川費		
都市基盤河川改修事業費 (大宮川、弓取川、木曳川など)	2億1,785万7千円	3億1,762万9千円
港湾費		
建設事業費負担金	7億1,021万4千円	6億2,212万9千円
都市計画費		
街路新設改良費 (北安江出雲線、泉野々市線など)	4億1,842万円	2億1,752万3千円
金沢駅武蔵南地区市街地 再開発事業費	—	6億6,133万8千円
下水道事業特別会計負担金	51億6,256万9千円	46億7,707万9千円
下水道事業特別会計出資金	10億6,162万円	10億 394万円
公園新設改良費 (城北市民運動公園など)	33億2,971万5千円	12億4,394万3千円
住宅費		
緑住宅建設事業費	3億1,518万8千円	8億2,634万8千円

## 第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	4,893,762	4,844,428	99.0	—	49,334

a 支出済額を前年度と比べると、1億1,663万9千円(2.5%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

消防庁舎改修事業費	7,039万円	(232.4%)
総合防災対策費 (維持管理費など)	7,006万円	( 57.1%)

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度
消防機械整備事業費	1億4,863万2千円	1億7,649万5千円
総合防災対策費 (維持管理費など)	1億9,277万円	1億2,271万円

## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	2,789,925	2,643,602	94.8	71,082	75,241
小学校費	8,364,611	6,573,440	78.6	1,600,303	190,868
中学校費	4,381,259	3,440,602	78.5	836,543	104,114
高等学校費	842,676	828,080	98.3	1,500	13,096
大学費	11,233,693	10,406,866	92.6	759,465	67,362
社会教育費	6,044,175	5,652,059	93.5	156,669	235,447
保健体育費	5,523,011	5,364,923	97.1	9,868	148,220
計	39,179,350	34,909,572	89.1	3,435,430	834,348

a 支出済額を前年度と比べると、31億5,265万3千円(9.9%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

大学費	50億4,986万3千円( 94.3%)
社会教育費	△ 19億7,370万3千円(△ 25.9%)

なお、大学費では、金沢美術工芸大学移転整備事業費が49億3,033万6千円(109.5%)増加し、社会教育費では、玉川こども図書館再整備事業費が20億8,890万2千円(95.2%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

教育総務費	4年度	3年度
ICT版金沢型学習スタイル実践費	4億6,968万6千円	4億2,004万円
私立幼稚園振興費	3億1,652万円	6億9,620万3千円
小学校費		
中央小学校移転整備事業費	1億1,377万7千円	25億9,603万1千円
犀桜小学校建設事業費	1億 833万4千円	17億3,488万8千円
朝霧台小学校建設事業費	29億1,041万2千円	4億7,373万3千円
施設改良事業費	3億4,959万円	7億1,289万6千円
中学校費		
長町中学校整備事業費	12億8,873万7千円	9,046万1千円
施設改良事業費	1億4,386万円	16億8,758万6千円
大学費		
公立大学法人金沢美術工芸大学運営費交付金	9億3,345万8千円	8億1,626万1千円
金沢美術工芸大学移転整備事業費	94億3,470万7千円	45億 437万1千円
社会教育費		
埋蔵文化財保護費	3億3,750万円	3億1,709万9千円
玉川こども図書館再整備事業費	1億 459万9千円	21億9,350万1千円
金沢21世紀美術館運営費	5億7,171万4千円	6億5,976万7千円

保健体育費

学校給食費公会計化推進費	17億5,924万4千円	2億3,606万円
金沢マラソン開催費	9,000万円	9,000万円

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	926,603	524,805	56.6	330,846	70,952

a 支出済額を前年度と比べると、4億7,494万4千円(952.5%)増加しており、その主な内訳では農林業施設災害復旧費が2億5,186万1千円(皆増)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	4年度	3年度
農林業施設災害復旧費	2億5,186万1千円	—
土木施設災害復旧費	1億3,796万6千円	2,335万9千円

第12款 公債費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	20,549,475	20,534,469	99.9	—	15,006

a 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4年度	3年度	増 減	
				金 額	比 率
地方債償還元金		19,745,204	(20,017,685)	(△ 272,481)	(△ 1.4)
			21,347,685	△ 1,602,481	△ 7.5
元 金 の 内 訳	定時償還	17,914,809	18,515,774	△ 600,965	△ 3.2
	繰上償還(縁故債)	1,515,000	1,497,197	17,803	1.2
	繰上償還(財政融資資金)	11,848	2,803	9,045	322.7
	繰上償還(ガス事業一般会計出資債)	303,279	—	303,279	—
	繰上償還(公有林整備事業債)	268	1,911	△ 1,643	△ 86.0
	満期一括償還(自治振興資金貸付事業債)	—	(0)	(0)	(—)
			1,330,000	△ 1,330,000	△ 100.0
地方債利子		781,562	903,507	△ 121,945	△ 13.5
一時借入金利子		7,703	931	6,772	727.4
合 計		20,534,469	(20,922,123)	(△ 387,654)	(△ 1.9)
			22,252,123	△ 1,717,654	△ 7.7

(注) ( ) 書きは、県観光ファンドへの貸付金の財源であった自治振興資金貸付事業債満期一括償還元金を除いた実質数値である。

### 第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
基金費	20,494,076	20,491,668	100.0	-	2,408

(注) ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質の支出済額は3,364万3千円である。

- a 支出済額を前年度と比べると、162億9,120万2千円(387.8%)増加しており、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質では、前年度に比べ41億6,682万3千円(99.2%)減少している。その主な内訳は次のとおりである。

減債基金積立金	△ 24億9,067万円	(△ 100.0%)
教育福祉施設等再整備積立基金積立金	△ 9億9,892万4千円	(△ 99.9%)

- b 主な事務事業は、次のとおりである。

	4年度	3年度
財政調整基金積立金	44億5,868万8千円	5億5,504万9千円
[ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除く	66万4千円	5億5,504万9千円]
減債基金積立金	72万円	24億9,139万円
教育福祉施設等再整備積立基金積立金	80億 113万8千円	10億 6万2千円
[ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除く	113万8千円	10億 6万2千円]
[市場病院施設再整備積立基金積立金	80億円	-]

### エ 翌年度繰越額の状況

- (ア) 翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	4年度	3年度	増減	
			金額	比率
翌年度繰越額	13,595,923	20,367,748	△ 6,771,825	△ 33.2
繰越明許費	13,595,923	20,367,748	△ 6,771,825	△ 33.2

(イ) 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	名 称	金 額	事 業 内 容		
2	1	総務管理費	66,500	一般管理事業 (財務システム納付書スマホ・コンビニ収納対応事業)	9,000	
				交通対策事業 (鉄道施設整備支援費)	24,600	
	4	選挙費	101,963	選挙事業 (県・市議会議員選挙一般執行費)	101,963	
3	1	社会福祉費	91,654	社会福祉総務事業 (善隣館施設整備費補助事業)	3,000	
				障害者福祉事業 (障害者福祉施設整備費補助事業など)	88,654	
	3	児童福祉費	502,132	保育所事業 (私立保育所改修費等補助など)	390,858	
				児童厚生施設事業 (平和町児童館建設事業など)	111,274	
4	1	保健衛生費	1,122,330	母子保健事業 (伴走型妊産婦支援事業費)	133,300	
				予防事業 (新型コロナウイルスワクチン接種費など)	850,000	
				保健所・福祉健康センター事業 (泉野福祉健康センター施設整備費)	139,030	
	2	環境衛生費	215,300	環境衛生総務事業 (水道事業特別会計出資金)	183,600	
				環境保全事業 (市役所地球温暖化対策実行計画推進事業)	31,700	
	3	清掃費	70,434	ごみ処理事業 (戸室新保理立場(第4期)施設改良事業など)	70,434	
6	1	農業費	167,346	農業総務事業 (肥料高騰特別対策支援事業費)	9,700	
				農業振興事業 (中心経営体等機械・施設導入支援事業など)	46,832	
				農地事業 (河北潟周辺地区浸水対策事業費など)	110,814	
	2	林業費	173,778	森林・林業事業 (市道瀬領下谷線整備事業費など)	173,778	
7	1	商工費	42,000	工業振興事業 (金沢版サテライトオフィス等開設支援モデル事業)	42,000	
8	1	土木管理費	30,116	土木総務事業 (百坂緑地崩壊対策工事など)	30,116	
				道路維持事業 (橋りょう補修事業など)	387,160	
		2	道路橋りょう費	1,754,028	道路新設改良事業 (金沢外環状道路整備事業など)	1,287,783
					交通安全施設整備事業 (単独踏切道整備事業など)	79,085
		3	河川費	160,388	河川維持事業 (内水管理強化対策事業費など)	46,832
					河川改良事業 (弓取川河川改修事業費など)	113,556
		4	港湾費	127,390	港湾事業 (金沢港補助建設事業費負担金など)	127,390
	5	都市計画費	5,089,598	都市計画総務事業 (金沢駅通り線夜間景観照明設備整備工事など)	76,100	
土地区画整理事業 (組合施行土地区画整理県営事業費負担金など)				69,830		
街路事業 (県施行街路事業費負担金など)				268,070		
				都市再開発事業 (片町四番組海側地区市街地再開発事業費補助)	3,320	
				公園事業 (城北市民運動公園整備事業費など)	4,672,278	
	6	住宅費	114,690	住宅管理事業 (市営住宅管理システムバージョンアップ対応改修業務など)	23,000	
				住宅建設事業 (市営住宅長寿命化型改善事業費など)	91,690	
10	1	教育総務費	71,082	教育指導事業 (特別支援教育サポートセンター(仮称)整備事業費)	71,082	
	2	小学校費	1,600,303	学校管理事業 (小学校感染症防止対策費)	75,600	
				教育振興事業 (小学校送迎車両安全対策費など)	1,009	
				学校建設事業 (小学校トイレ洋式化推進費など)	1,523,694	
	3	中学校費	836,543	学校管理事業 (中学校感染症防止対策費)	37,400	
				学校建設事業 (中学校トイレ洋式化推進費など)	799,143	
	4	高等学校費	1,500	高等学校管理事業 (感染防止特別対策費)	1,500	
5	大学費	759,465	美術工芸大学事業 (金沢美術工芸大学移転整備事業)	759,465		
6	社会教育費	156,669	社会教育総務事業 (長土塀青少年交流センター電話主装置更新工事費)	3,676		
			文化財保護事業 (旧奥村家上屋敷跡土塀保存修理事業など)	102,438		
			公民館事業 (芳齋公民館建設事業費など)	35,955		
				博物館事業 (室生屋星記念館施設補修費)	14,600	
7	保健体育費	9,868	学校給食事業 (給食リフト更新事業費)	9,868		
11	1	災害復旧費	330,846	農林業施設災害復旧事業 (現年補助農業用施設災害復旧事業など)	141,241	
				土木施設災害復旧事業 (現年補助道路災害復旧事業費など)	182,566	
				公共施設災害復旧事業 (娯杉少年の森溪流広場復旧工事測量設計委託業務)	7,039	
計			13,595,923			

### 3 特別会計

#### (1) 会計別決算状況

(単位：千円)

会計別	4年度決算額		形式収支	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A)-(B)=(C)		(C)-(D)	
市営地方競馬事業費	4,159,625	4,099,606	60,019	-	60,019	663
市街地再開発事業費	60,711	60,711	0	-	0	0
公共用地先行取得事業費	107,913	107,913	0	-	0	0
工業団地造成事業費	3,323,118	3,308,248	14,870	14,870	0	0
住宅団地建設事業費	188,630	188,630	0	-	0	0
駐車場事業費	159,074	159,074	0	-	0	0
ガス事業清算	25,324,043	25,324,043	0	-	0	0
発電事業清算	14,031,953	14,031,953	0	-	0	0
国民健康保険費	43,222,593	43,131,223	91,370	-	91,370	△ 93,937
後期高齢者医療費	6,967,685	6,943,685	24,000	-	24,000	5,507
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	91,971	40,390	51,581	-	51,581	△ 16,032
介護保険費	40,513,307	39,440,470	1,072,837	-	1,072,837	380,852
計	138,150,623	136,835,946	1,314,677	14,870	1,299,807	277,053



ア 歳入

(単位：千円・%)

会 計 別	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比 率
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	4,159,625	4,235,692	△ 76,067	△ 1.8
市 街 地 再 開 発 事 業 費	60,711	48,294	12,417	25.7
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	107,913	379,883	△ 271,970	△ 71.6
工 業 団 地 造 成 事 業 費	3,323,118	1,985,990	1,337,128	67.3
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	188,630	151,673	36,957	24.4
駐 車 場 事 業 費	159,074	154,044	5,030	3.3
ガ ス 事 業 清 算	25,324,043	-	25,324,043	-
発 電 事 業 清 算	14,031,953	-	14,031,953	-
国 民 健 康 保 険 費	43,222,593	44,534,324	△ 1,311,731	△ 2.9
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,967,685	6,457,637	510,048	7.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	91,971	81,902	10,069	12.3
介 護 保 険 費	40,513,307	40,498,196	15,111	0.0
計	138,150,623	98,527,635	39,622,988	40.2

(2) 会計別の一般会計繰入金・繰出金の状況とこれを除く収支純差引額

会 計 別	歳 入		
	決算額(A)	うち繰入金(B)	(A)-(B)=(C)
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	4,159,625	-	4,159,625
市 街 地 再 開 発 事 業 費	60,711	28,911	31,800
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	107,913	8,165	99,748
工 業 団 地 造 成 事 業 費	3,323,118	313,422	3,009,696
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	188,630	-	188,630
駐 車 場 事 業 費	159,074	596	158,478
ガ ス 事 業 清 算	25,324,043	-	25,324,043
発 電 事 業 清 算	14,031,953	-	14,031,953
国 民 健 康 保 険 費	43,222,593	3,120,635	40,101,958
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,967,685	1,378,503	5,589,182
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	91,971	-	91,971
介 護 保 険 費	40,513,307	5,717,070	34,796,237
計	138,150,623	10,567,302	127,583,321

## イ 歳 出

(単位：千円・%)

会 計 別	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	比 率
市営地方競馬事業費	4,099,606	4,176,336	△ 76,730	△ 1.8
市街地再開発事業費	60,711	48,294	12,417	25.7
公共用地先行取得事業費	107,913	379,883	△ 271,970	△ 71.6
工業団地造成事業費	3,308,248	1,898,203	1,410,045	74.3
住宅団地建設事業費	188,630	151,673	36,957	24.4
駐 車 場 事 業 費	159,074	154,044	5,030	3.3
ガ ス 事 業 清 算	25,324,043	-	25,324,043	-
発 電 事 業 清 算	14,031,953	-	14,031,953	-
国民健康保険費	43,131,223	44,349,017	△ 1,217,794	△ 2.7
後期高齢者医療費	6,943,685	6,439,144	504,541	7.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	40,390	14,289	26,101	182.7
介 護 保 険 費	39,440,470	39,806,211	△ 365,741	△ 0.9
計	136,835,946	97,417,094	39,418,852	40.5

(単位：千円)

歳 出			形 式 収 支 (A)-(D)	純 差 引 額 (C)-(F)
決算額(D)	うち繰出金(E)	(D)-(E)=(F)		
4,099,606	31,073	4,068,533	60,019	91,092
60,711	-	60,711	0	△ 28,911
107,913	41,889	66,024	0	33,724
3,308,248	-	3,308,248	14,870	△ 298,552
188,630	144,453	44,177	0	144,453
159,074	8,610	150,464	0	8,014
25,324,043	17,041,329	8,282,714	0	17,041,329
14,031,953	11,731,832	2,300,121	0	11,731,832
43,131,223	-	43,131,223	91,370	△ 3,029,265
6,943,685	-	6,943,685	24,000	△ 1,354,503
40,390	11,812	28,578	51,581	63,393
39,440,470	93,516	39,346,954	1,072,837	△ 4,550,717
136,835,946	29,104,514	107,731,432	1,314,677	19,851,889

(3) 各会計別の決算状況

ア 市営地方競馬事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
	事業収入	4,046,200	4,046,246	-	100.0	46
繰越金	59,356	59,356	-	100.0	0	
諸収入	50,950	54,023	-	106.0	3,073	
計(A)	4,156,506	4,159,625	-	100.1	3,119	
歳出	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
	競馬事業費(B)	4,156,506	4,099,606	-	98.6	56,900
うち繰出金	31,356	31,073	-	99.1	283	
形式収支(A)-(B)		60,019				
実質収支		60,019				

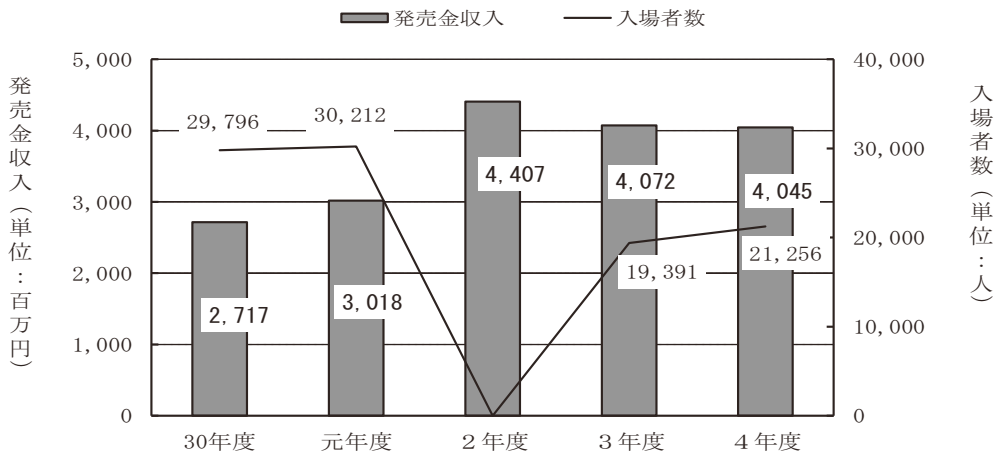
(7) 収入済額を前年度と比べると、7,606万7千円(1.8%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

繰越金  $\Delta$  5,436万円 ( $\Delta$  47.8%)  
 勝馬投票券発売金収入  $\Delta$  2,714万1千円( $\Delta$  0.7%)

(4) 支出済額を前年度と比べると、7,673万円(1.8%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

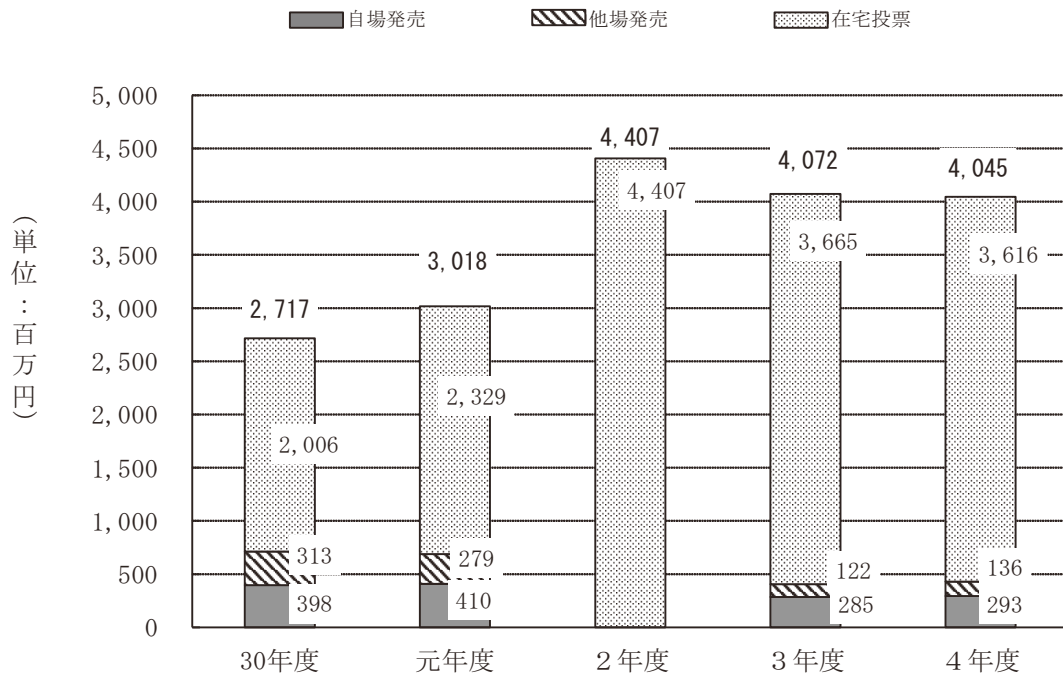
繰出金  $\Delta$  8,264万3千円( $\Delta$  72.7%)  
 勝馬投票券払戻金  $\Delta$  2,620万3千円( $\Delta$  0.9%)  
 賞典費  $\Delta$  526万7千円( $\Delta$  2.0%)  
 競馬場施設借上料 1,729万円 (19.4%)

(7) 勝馬投票券発売金収入及び入場者数の推移は、次のとおりである。



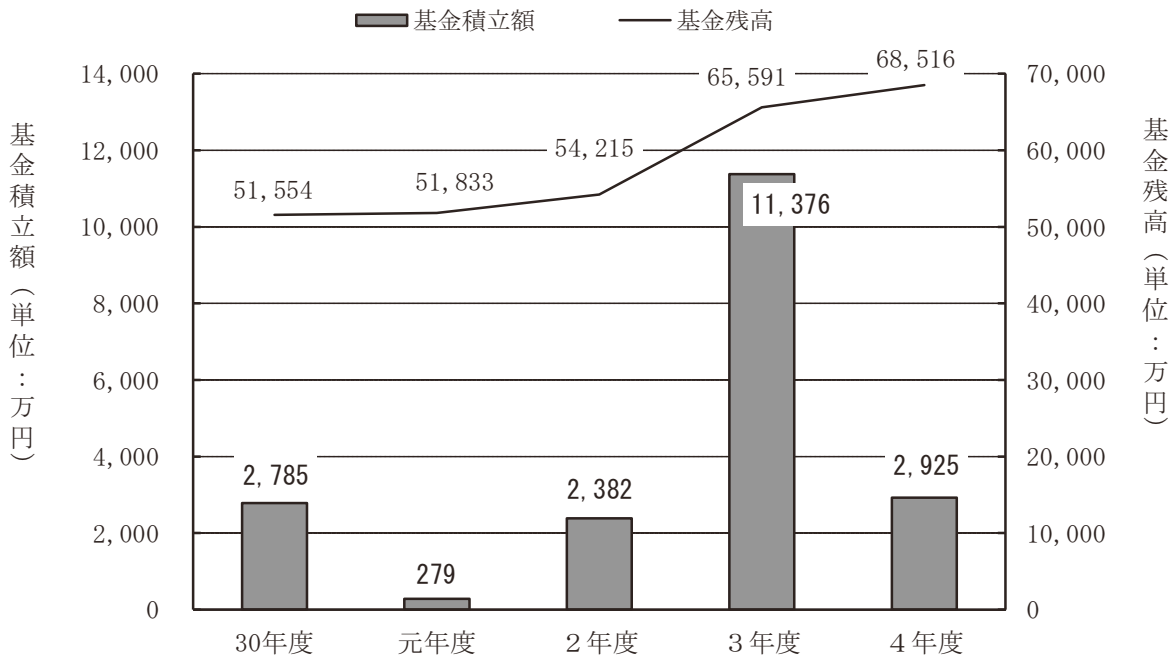
(注) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で開催した。

なお、勝馬投票券発売金収入の状況は、次のとおりである。



(注) 令和2年度は、無観客開催のため自場発売及び他場発売はない。

(エ) 基金積立額と基金残高の推移は、次のとおりである。



## イ 市街地再開発事業費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
歳 入	財 産 収 入	17,357	27,581	-	158.9	10,224
	繰 入 金	47,769	28,911	-	60.5	△ 18,858
	諸 収 入	-	4,219	-	-	4,219
	計 (A)	65,126	60,711	-	93.2	△ 4,415
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	市街地再開発事業費(B)	65,126	60,711	-	93.2	4,415
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、1,241万7千円(25.7%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

財産貸付収入	1,073万6千円(63.7%)
雑入	200万8千円(9.8%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、主に金沢駅武蔵北地区第五工区保留床処分事業費1,205万9千円(98.8%)の増加により、1,241万7千円(25.7%)増加している。

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	4年度	3年度
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	2,788万1千円	2,594万7千円
金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	2,426万9千円	1,221万円

(エ) 保留床の状況は次のとおりであり、前年度と比べ増減はない。

第一工区(ライブ1)	2,314m <sup>2</sup>
第五工区(リファーレ)	2,269m <sup>2</sup>

(オ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高174万5千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は111万6千円とされている。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に
						対 する 増 減
入	使用料及び手数料	2,400	1,218	-	50.8	△ 1,182
	財 産 収 入	75,600	75,530	-	99.9	△ 70
	繰 入 金	16,917	8,165	-	48.3	△ 8,752
	諸 収 入	1	-	-	-	△ 1
	市 債	24,000	23,000	-	95.8	△ 1,000
	計 (A)	118,918	107,913	-	90.7	△ 11,005
歳	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
出	公共用地先行取得事業費(B)	118,918	107,913	-	90.7	11,005
	うち繰出金	42,817	41,889	-	97.8	928
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(7) 収入済額を前年度と比べると、2億7,197万円(71.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

財産売払収入	△ 2億7,797万8千円(△ 78.6%)
市債	△ 100万円 (△ 4.2%)
一般会計繰入金	773万1千円( 1,781.0%)

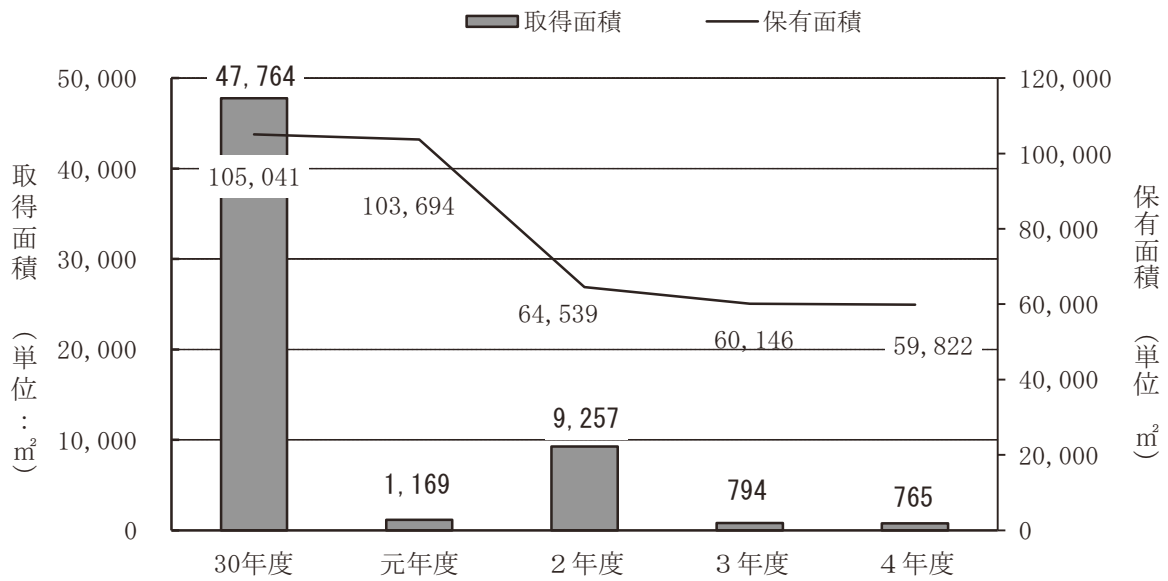
(4) 支出済額を前年度と比べると、2億7,197万円(71.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

繰出金	△ 2億7,154万4千円(△ 86.6%)
公債費	△ 640万円 (△ 16.4%)
委託料	727万6千円( 368.5%)

(ウ) 用地の取得及び処分状況は、次のとおりである。

取得		
西部緑道(大河端町)	2,373万円	765㎡
処分		
(一般会計へ)		
西部緑道(直江町)	7,553万円	1,089㎡

(エ) 公共用地取得と保有状況の推移は、次のとおりである。



(オ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高7億7,171万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は皆無とされている。

## エ 工業団地造成事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
	財産収入	2,996,785	2,996,785	-	100.0	0
繰越金	12,887	12,887	-	100.0	0	
繰入金	355,593	313,422	-	88.1	△ 42,171	
諸収入	-	24	-	-	24	
計 (A)	3,365,265	3,323,118	-	98.7	△ 42,147	
歳出	款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
	工業団地造成事業費 (B)	3,365,265	3,308,248	14,870	98.3	42,147
形式収支 (A)-(B)		14,870				
翌年度へ繰越すべき財源		14,870				
実質収支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、13億3,712万8千円(67.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

財産売払収入	19億1,035万3千円( 175.8%)
市債	△ 2億2,660万円 (皆 減)
繰越金	△ 3億2,387万4千円(△ 96.2%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、14億1,004万5千円(74.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公債費	16億 141万1千円( 163.3%)
第5次安原異業種工業団地造成事業費	△ 3,991万4千円(△ 5.2%)
第2次いなほ工業団地造成事業費	△ 1億5,139万9千円(△ 98.5%)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	4年度	3年度
第5次安原異業種工業団地造成事業費	7億2,393万1千円	7億6,384万5千円
第2次いなほ工業団地造成事業費	228万3千円	1億5,368万2千円

(エ) 用地の処分状況は、次のとおりである。

第5次安原異業種工業団地用地	23億1,864万9千円	144,388㎡
第2次いなほ工業団地用地	6億7,813万7千円	20,030㎡



(オ) 工業団地の分譲実績と保有状況の推移は、次のとおりである。

(単位：区画)

区 分		3年度	4年度
第 5 次 安 原 異 業 種 工 業 団 地	新規分譲区画数	11	9
	分譲済区画数	11	8
	保有区画数	0	1
第 2 次 い な ほ 工 業 団 地	新規分譲区画数	2	-
	分譲済区画数	1	1
	保有区画数	1	0
合 計	新規分譲区画数	13	9
	分譲済区画数	12	9
	保有区画数	1	1

(カ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高16億6,930万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は皆無とされている。

オ 住宅団地建設事業費特別会計

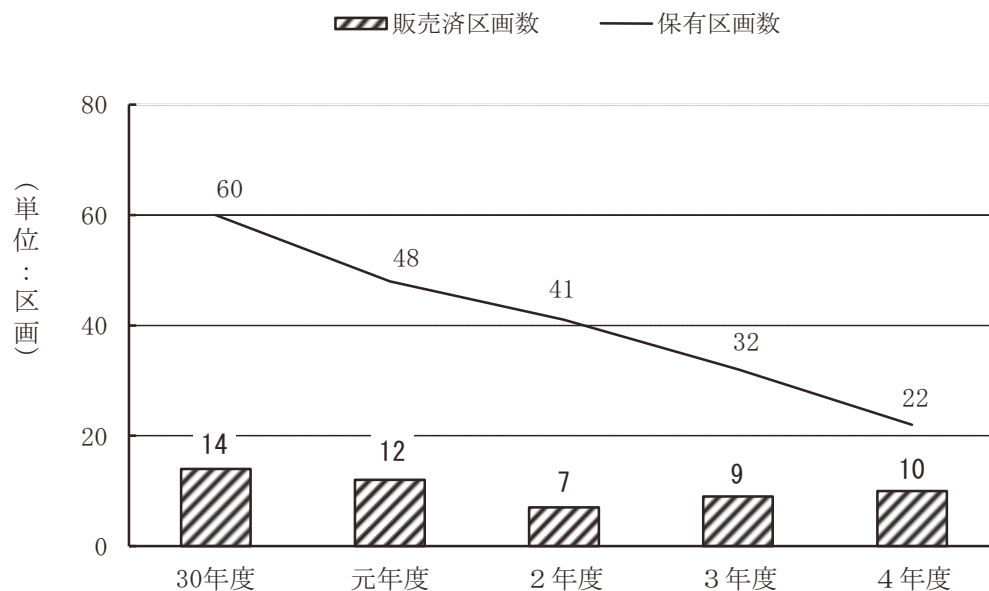
(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	財 産 収 入	261,028	188,512	-	72.2	△ 72,516
諸 収 入	14	118	-	842.9	104	
計 (A)	261,042	188,630	-	72.3	△ 72,412	
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額
	住宅団地建設事業費 (B)	261,042	188,630	-	72.3	72,412
うち繰出金	194,484	144,453	-	74.3	50,031	
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(7) 収入済額を前年度と比べると、主に財産売払収入3,685万2千円(24.3%)の増加により、3,695万7千円(24.4%)増加している。

(イ) 支出済額を前年度と比べると、主に一般会計繰出金3,217万円(28.7%)の増加により、3,695万7千円(24.4%)増加している。

(ウ) 販売済区画数と保有状況の推移は、次のとおりである。



カ 駐車場事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
		使用料及び手数料	87,240	98,500	-	112.9
	繰入金	14,238	596	-	4.2	△ 13,642
	諸収入	68,056	59,978	-	88.1	△ 8,078
	計 (A)	169,534	159,074	-	93.8	△ 10,460
歳出	款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
	駐車場事業費 (B)	169,534	159,074	-	93.8	10,460
	うち繰出金	13,547	8,610	-	63.6	4,937
形式収支 (A)-(B)		0				
実質収支		0				

〈決算の内訳〉

(単位：千円)

区分	決算額	左の内訳		
		金沢駅東駐車場・武蔵地下駐車場	金沢市役所・美術館駐車場	
歳入	使用料及び手数料	98,500	204	98,296
	繰入金	596	-	596
	諸収入	59,978	59,843	135
	合計額	159,074	60,047	99,027
歳出	事業費	132,966	60,047	72,919
	駐車場管理費	124,356	51,437	72,919
	繰出金	8,610	8,610	-
	公債費	26,108	-	26,108
	合計額	159,074	60,047	99,027
歳入歳出差引金額		0	0	0

(ア) 前年度と比べると、収入済額及び支出済額は、503万円(3.3%)それぞれ増加している。

(イ) 金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場では、令和2年度から、利用料金制度を導入している。

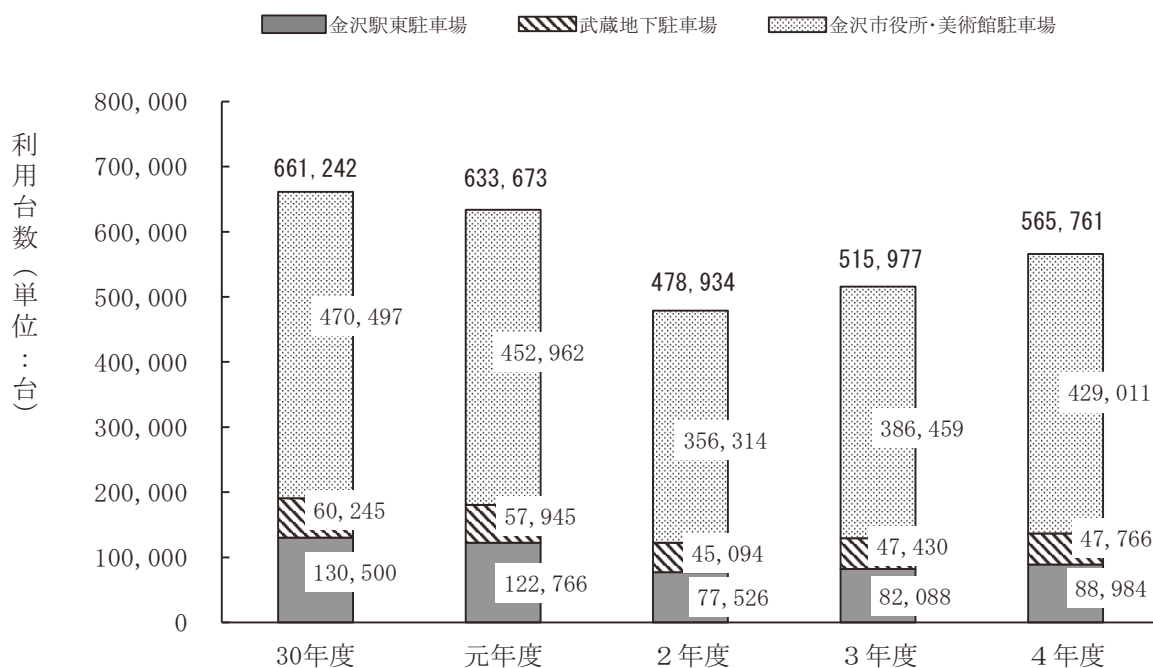
(ウ) 金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場を前年度と比べると、歳入では主に武蔵地下駐車場自立型区分開閉器補償料が43万5千円(皆増)増加し、指定管理納付金が16万8千円(0.3%)減少している。歳出では主に市街地再生課一般経費が154万3千円(801.4%)、工事請負費が57万9千円(2.8%)それぞれ増加し、使用料及び賃借料が240万5千円(45.2%)減少している。

(エ) 金沢市役所・美術館駐車場を前年度と比べると、歳入では主に駐車場使用料が2,610万1千円(36.2%)増加する一方、一般会計繰入金が1,834万円(96.9%)減少している。歳出では主に公課費が293万2千円(皆増)、需用費が195万円(13.3%)それぞれ増加している。

(オ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	4年度	3年度
金沢市役所・美術館駐車場事業費	7,291万9千円	6,811万8千円
金沢駅東駐車場事業費	4,191万円	4,042万8千円
武蔵地下駐車場事業費	779万1千円	1,085万6千円

(カ) 駐車場利用台数の推移は、次のとおりである。



(キ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高9,301万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は585万9千円とされている。

キ ガス事業清算特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減	
		財 産 収 入	22,454,152	22,454,152	-	100.0	0
	諸 収 入	2,870,181	2,869,891	-	100.0	△ 290	
	計 (A)	25,324,333	25,324,043	-	100.0	△ 290	
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額	
	ガス事業清算事業費 (B)	25,324,333	25,324,043	-	100.0	290	
	うち繰出金	17,041,537	17,041,329	-	100.0	208	
形 式 収 支 (A)-(B)							0
実 質 収 支							0

(ア) 収入済額は253億2,404万3千円であり、その内訳は主に財産売却収入224億5,415万2千円である。

(イ) 支出済額は253億2,404万3千円であり、その内訳は次のとおりである。

ガス事業清算事業費	177億4,256万1千円
公債費	75億8,148万2千円

なお、繰出金170億4,132万9千円は一般会計において出資債(3億1,513万7千円)の繰上償還を行った後、市場病院施設再整備積立基金、教育福祉施設等再整備積立基金、財政調整基金に積み立てられたほか、水道事業特別会計への補助に充てられた。

## ク 発電事業清算特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
		財 産 収 入	10,904,029	10,904,029	-	100.0
	諸 収 入	3,128,228	3,127,924	-	100.0	△ 304
	計 (A)	14,032,257	14,031,953	-	100.0	△ 304
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	発 電 事 業 清 算 事 業 費 (B)	14,032,257	14,031,953	-	100.0	304
	うち繰出金	11,732,100	11,731,832	-	100.0	268
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額は140億3,195万3千円であり、その内訳は主に財産売却収入109億402万9千円である。

(イ) 支出済額は140億3,195万3千円であり、その内訳は発電事業清算事業費140億3,195万3千円である。

なお、繰出金117億3,183万2千円は市場病院施設再整備積立基金、教育福祉施設等再整備積立基金、財政調整基金に積み立てられたほか、水道事業特別会計への補助に充てられた。

ケ 国民健康保険費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	予 算 現 額 に
							対 する 増 減
歳 入	国民健康保険料	8,038,325	8,022,445 (16,286)	261,206	1,441,111	99.8	△ 15,880
	国庫支出金	-	213	-	-	-	213
	県支出金	32,351,679	31,672,979	-	-	97.9	△ 678,700
	財産収入	300	865	-	-	288.3	565
	繰入金	3,130,496	3,120,635	-	-	99.7	△ 9,861
	繰越金	185,307	185,307	-	-	100.0	0
	諸収入	193,875	220,149	124,130	5,564	113.6	26,274
	計 (A)	43,899,982	43,222,593 (16,286)	385,336	1,446,675	98.5	△ 677,389
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	不 用 額	
	総務費	641,847	623,997	-	97.2	17,850	
	保険給付費	42,943,309	42,209,309	-	98.3	734,000	
	保健事業費	264,777	248,868	-	94.0	15,909	
	基金積立金	49,049	49,049	-	100.0	0	
	公債費	1,000	-	-	-	1,000	
計 (B)	43,899,982	43,131,223	-	98.2	768,759		
形式収支 (A)-(B)		91,370					
実質収支		91,370					

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。

〈決算の内訳〉

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	左 の 内 訳		
			医 療 分	支 援 分	介 護 分
歳 入	国民健康保険料	8,022,445	5,381,177	1,931,811	709,457
	国庫支出金	213	213	-	-
	県支出金	31,672,979	31,672,979	-	-
	財産収入	865	865	-	-
	繰入金	3,120,635	2,365,559	562,458	192,618
	繰越金	185,307	185,307	-	-
	諸収入	220,149	211,880	5,154	3,115
	合 計 額	43,222,593	39,817,980	2,499,423	905,190
歳 出	総務費	623,997	623,997	-	-
	保険給付費	42,209,309	38,818,833	2,493,112	897,364
	(うち療養給付費等)	30,831,638	30,831,638	-	-
	( " 国保事業費納付金医療分)	7,987,195	7,987,195	-	-
	( " 国保事業費納付金支援分)	2,493,112	-	2,493,112	-
	( " 国保事業費納付金介護分)	897,364	-	-	897,364
	保健事業費	248,868	248,868	-	-
	基金積立金	49,049	49,049	-	-
合 計 額	43,131,223	39,740,747	2,493,112	897,364	
歳入歳出差引金額		91,370	77,233	6,311	7,826

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基金名	4年度末現在高	3年度末現在高	増減	
			金額	比率
国民健康保険財政調整基金	3,167,900	3,118,851	49,049	1.6

(ア) 収入済額を前年度と比べると13億1,173万1千円(2.9%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	4年度		3年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
国民健康保険料	8,022,445	18.6	8,501,416	19.1	△ 478,971	△ 5.6
国庫支出金	213	0.0	42,996	0.1	△ 42,783	△ 99.5
県支出金	31,672,979	73.3	32,385,285	72.7	△ 712,306	△ 2.2
財産収入	865	0.0	64	0.0	801	1,251.6
繰入金	3,120,635	7.2	3,153,762	7.1	△ 33,127	△ 1.1
一般会計繰入金	3,120,635	7.2	3,131,409	7.0	△ 10,774	△ 0.3
基金繰入金	-	-	22,353	0.1	△ 22,353	△ 100.0
繰越金	185,307	0.4	244,785	0.5	△ 59,478	△ 24.3
諸収入	220,149	0.5	206,016	0.5	14,133	6.9
計	43,222,593	100.0	44,534,324	100.0	△ 1,311,731	△ 2.9

a 国民健康保険料の軽減対象世帯は、国保加入世帯の57.1%(前年度56.6%)である。

(イ) 国民健康保険料の収納状況は、次のとおりである。

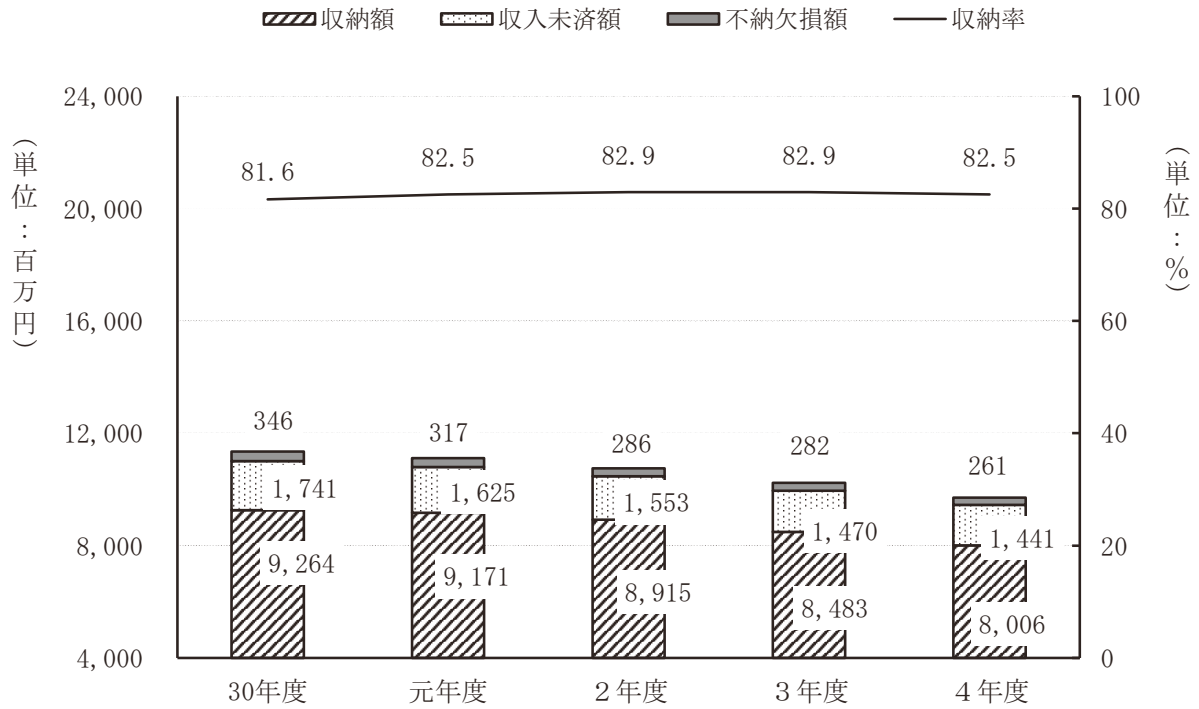
(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年賦課分	7,738,603	8,264,311	7,725,412	-	538,899	93.5
医療分	5,191,629	5,529,659	5,184,743	-	344,915	93.8
支援分	1,870,576	1,992,659	1,866,177	-	126,482	93.7
介護分	676,398	741,993	674,492	-	67,502	90.9
滞納繰越分	299,722	1,444,165	280,747	261,206	902,212	19.4
医療分	195,720	946,176	182,761	172,215	591,200	19.3
支援分	66,916	323,317	63,816	58,357	201,144	19.7
介護分	37,086	174,672	34,170	30,634	109,868	19.6
計	8,038,325	9,708,476	8,006,159	261,206	1,441,111	82.5
医療分計	5,387,349	6,475,835	5,367,504	172,215	936,115	82.9
支援分計	1,937,492	2,315,976	1,929,993	58,357	327,626	83.3
介護分計	713,484	916,665	708,662	30,634	177,370	77.3

(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

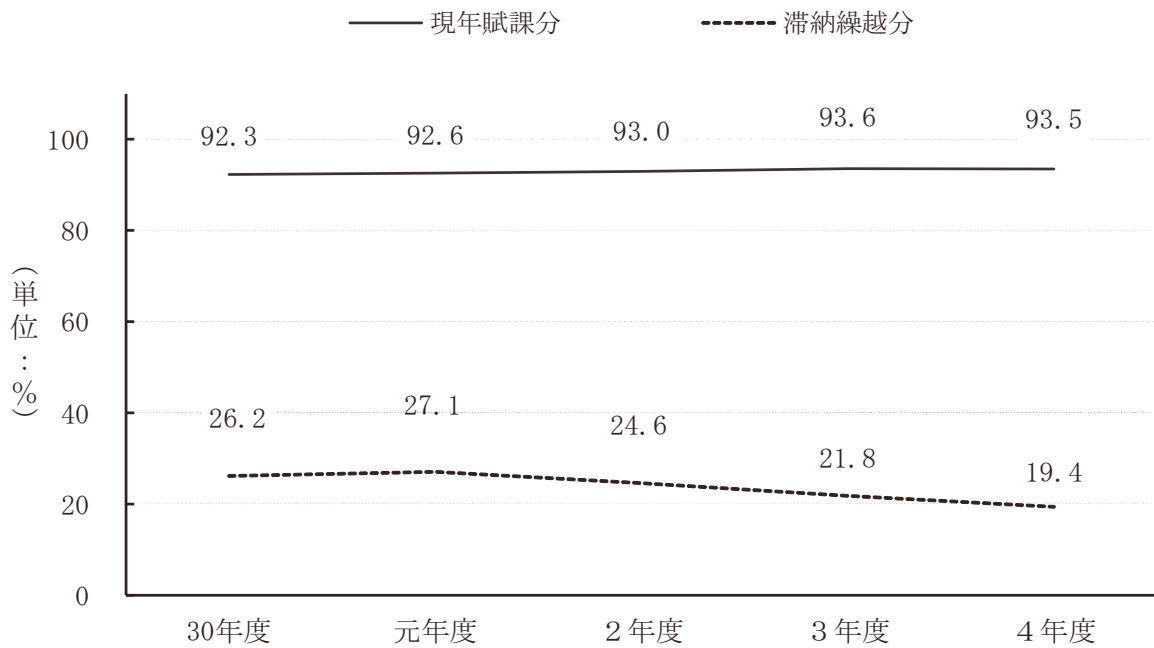


a 国民健康保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 国民健康保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

年 度			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
料 率	所得割	医療分	率	8.47/100	8.49/100	8.00/100	7.62/100	7.40/100	
		支援分	率	2.44/100	2.55/100	2.56/100	2.58/100	2.58/100	
		介護分	率	2.13/100	2.15/100	2.47/100	2.32/100	2.34/100	
	均等割	医療分	円	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
		支援分	円	9,840	10,200	10,320	10,320	10,320	
		介護分	円	11,160	11,160	12,600	11,880	11,880	
	平等割	医療分	特定世帯又は 特定継続世帯以外	円	22,200	22,200	22,200	21,480	19,800
			特定世帯	円	11,100	11,100	11,100	10,740	9,900
			特定継続世帯	円	16,650	16,650	16,650	16,110	14,850
		支援分	特定世帯又は 特定継続世帯以外	円	6,960	7,080	7,080	7,080	6,720
			特定世帯	円	3,480	3,540	3,540	3,540	3,360
			特定継続世帯	円	5,220	5,310	5,310	5,310	5,040
介護分	円	5,040	5,520	6,240	6,000	6,000			
賦課限度額	医療分	円	540,000	580,000	610,000	610,000	630,000		
	支援分	円	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000		
	介護分	円	160,000	160,000	160,000	160,000	170,000		

(注) 1 特定継続世帯とは、同一世帯にいる国保の被保険者が後期高齢者医療制度に移行し、被保険者が1人となる世帯であって、以後6年目から8年目の間にあるものをいう。なお、以後5年目の間にあるものは特定世帯という。

2 平成30年度 料率、賦課限度額改定

3 令和元年度 料率、賦課限度額改定

4 令和2年度 料率、賦課限度額改定

5 令和3年度 料率改定

6 令和4年度 料率、賦課限度額改定

c 国民健康保険料の収入未済額を前年度と比べると、2,854万8千円(1.9%)減少している。

d 国民健康保険料の不納欠損額を前年度と比べると、2,050万9千円(7.3%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			増 減		
	世帯数	金 額	構成比率	世帯数	金 額	構成比率	世帯数	金 額	比 率
生活保護開始	269	11,268	4.3	789	13,089	4.7	△ 520	△ 1,821	△ 13.9
生活困窮者	1,275	52,645	20.2	3,570	62,302	22.1	△ 2,295	△ 9,657	△ 15.5
所在・財産不明	553	24,832	9.5	1,676	27,162	9.6	△ 1,123	△ 2,330	△ 8.6
滞納処分する 財産なし	1,047	87,490	33.5	3,214	107,232	38.1	△ 2,167	△ 19,742	△ 18.4
その他	1,330	84,971	32.5	2,920	71,930	25.5	△ 1,590	13,041	18.1
計	4,474	261,206	100.0	12,169	281,715	100.0	△ 7,695	△ 20,509	△ 7.3

(ウ) 国庫支出金、県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比 率
国 庫 支 出 金	213	42,996	△ 42,783	△ 99.5
一般管理費補助金	198	138	60	43.5
国民健康保険災害臨時特例補助金	15	42,858	△ 42,843	△ 100.0
県 支 出 金	31,672,979	32,385,285	△ 712,306	△ 2.2
普通交付金	30,723,262	31,529,699	△ 806,437	△ 2.6
特別交付金	949,717	855,586	94,131	11.0

(エ) 一般会計繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

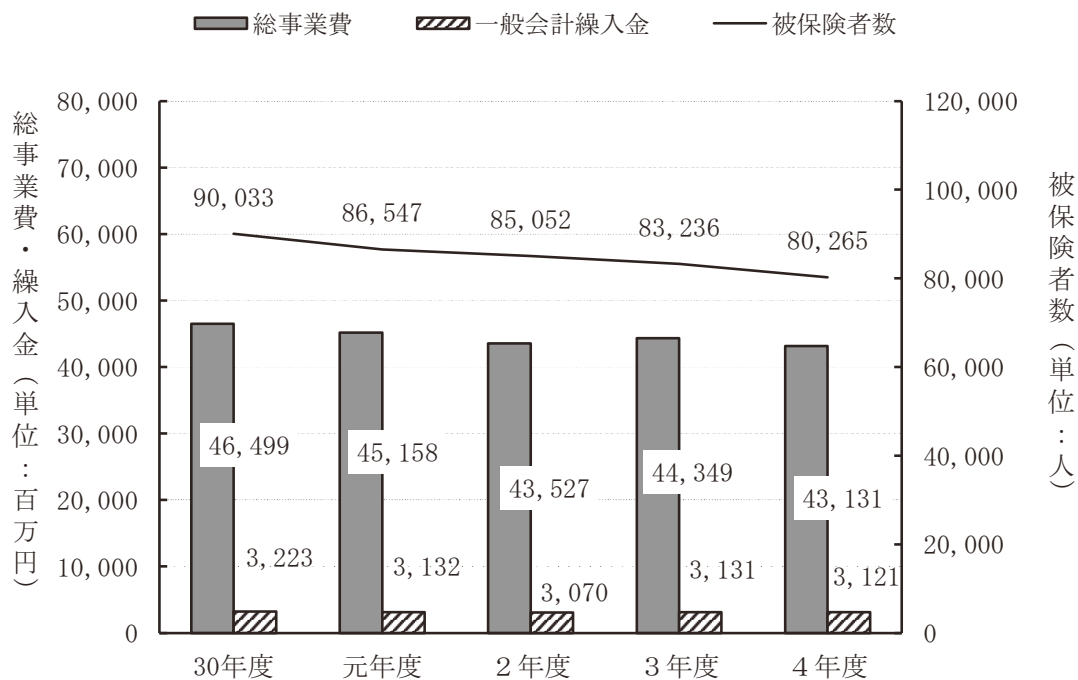
区 分	4 年 度	3 年 度	増 減		
			金 額	比 率	
国 の 制 度	職員給与費等繰入金	191,093	199,933	△ 8,840	△ 4.4
	保険基盤安定繰入金	2,192,875	2,259,199	△ 66,324	△ 2.9
	出産育児一時金繰入金	46,973	52,784	△ 5,811	△ 11.0
	財政安定化支援事業 繰 入 金	221,803	176,535	45,268	25.6
	未就学児均等割保険料	19,175	-	19,175	-
市 単 独	市単独事業波及繰入金	448,716	307,834	140,882	45.8
	負担緩和特例繰入金	-	93,596	△ 93,596	△ 100.0
	事務費繰入金	-	41,528	△ 41,528	△ 100.0
計	3,120,635	3,131,409	△ 10,774	△ 0.3	

(オ) 支出済額を前年度と比べると、12億1,779万4千円(2.7%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	623,997	1.4	602,177	1.4	21,820	3.6
保 険 給 付 費	42,209,309	97.9	43,488,419	98.0	△ 1,279,110	△ 2.9
療 養 給 付 費	26,367,800	61.1	27,061,287	61.0	△ 693,487	△ 2.6
療 養 費	205,404	0.5	231,050	0.5	△ 25,646	△ 11.1
高 額 療 養 費	4,135,110	9.6	4,174,858	9.4	△ 39,748	△ 1.0
そ の 他 保 険 給 付 費	104,977	0.3	110,441	0.2	△ 5,464	△ 4.9
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
審 査 支 払 手 数 料	18,347	0.0	63,374	0.1	△ 45,027	△ 71.0
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	7,987,141	18.5	8,362,792	18.9	△ 375,651	△ 4.5
退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	54	0.0	436	0.0	△ 382	△ 87.6
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,493,095	5.8	2,577,632	5.8	△ 84,537	△ 3.3
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	16	0.0	132	0.0	△ 116	△ 87.9
事 業 費 納 付 金 ( 介 護 納 付 金 分 )	897,364	2.1	906,416	2.1	△ 9,052	△ 1.0
保 健 事 業 費	248,868	0.6	258,421	0.6	△ 9,553	△ 3.7
基 金 積 立 金	49,049	0.1	-	-	49,049	-
計	43,131,223	100.00	44,349,017	100.0	△ 1,217,794	△ 2.7

(カ) 総事業費、一般会計繰入金及び平均被保険者数の推移は、次のとおりである。



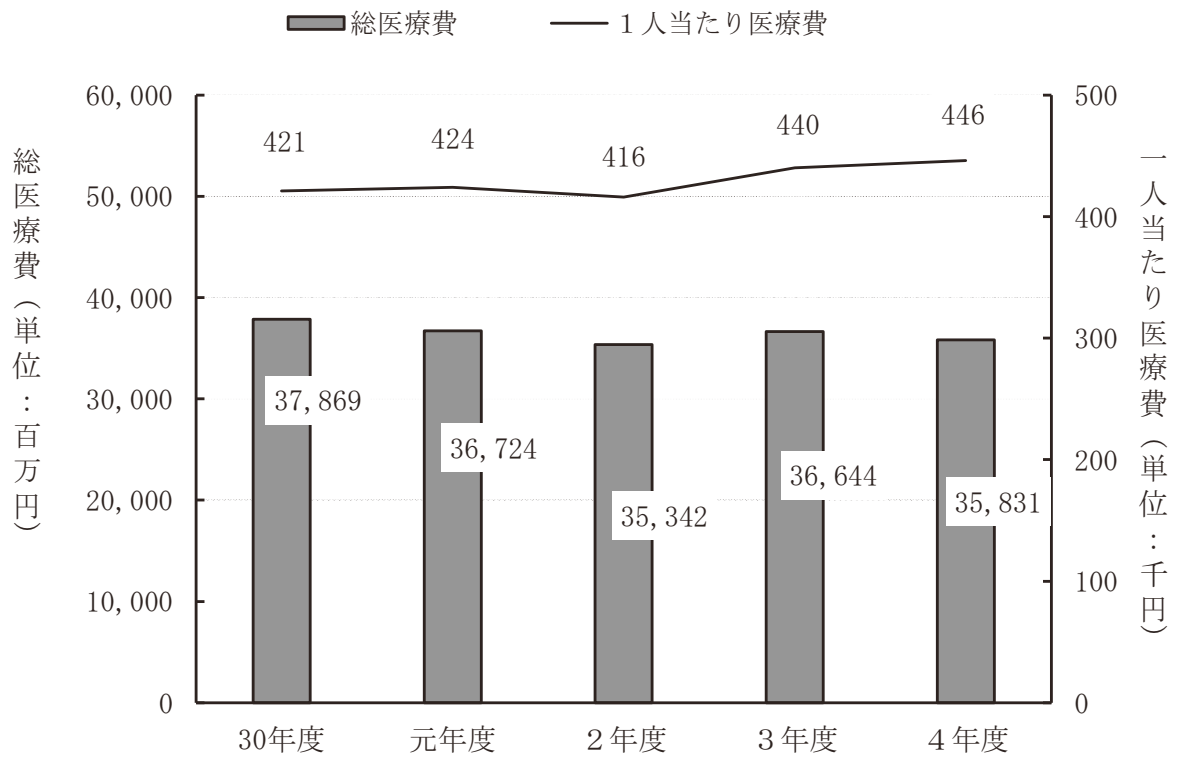
(注) 被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

(キ) 総医療費等を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分	単 位	4年度	3年度	増 減	
				金 額 等	比 率
療 養 の 給 付 等 (a)	件数	1,300,372	1,317,257	△ 16,885	△ 1.3
	金額	35,553,803	36,331,684	△ 777,881	△ 2.1
療 養 費 等 (b)	件数	29,128	31,972	△ 2,844	△ 8.9
	金額	277,463	312,412	△ 34,949	△ 11.2
総 医 療 費 (a)+(b)	件数	1,329,500	1,349,229	△ 19,729	△ 1.5
	金額	35,831,266	36,644,096	△ 812,830	△ 2.2
平 均 被 保 険 者	人	80,265	83,236	△ 2,971	△ 3.6
世 帯 数	戸	55,082	56,142	△ 1,060	△ 1.9
被 保 険 者 1 人 当 たり 医 療 費	円	446,412	440,243	6,169	1.4
1 件 当 たり 医 療 費	円	26,951	27,159	△ 208	△ 0.8

(注) 療養の給付等とは保険診療機関での医療費をいい、療養費等とは柔道整復、マッサージ、鍼灸、コルセット等に係る医療費等をいう。

(ク) 総医療費及び被保険者1人当たり医療費の推移は、次のとおりである。



コ 後期高齢者医療費特別会計

(単位：千円・%)

歳	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,627,991	5,562,662 (9,458)	9,404	52,737	98.8	△ 65,329
	繰 入 金	1,385,620	1,378,503	-	-	99.5	△ 7,117
	繰 越 金	18,493	18,493	-	-	100.0	0
	諸 収 入	12,272	8,027	-	-	65.4	△ 4,245
	計 (A)	7,044,376	6,967,685 (9,458)	9,404	52,737	98.9	△ 76,691
歳	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	不 用 額	
出	総 務 費	79,402	73,840	-	93.0	5,562	
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,964,474	6,869,845	-	98.6	94,629	
	公 債 費	500	-	-	-	500	
	計 (B)	7,044,376	6,943,685	-	98.6	100,691	
形 式 収 支 (A)-(B)		24,000					
実 質 収 支		24,000					

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。

(ア) 収入済額を前年度と比べると5億1,004万8千円(7.9%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	5,562,662	79.8	5,138,192	79.6	424,470	8.3
繰 入 金	1,378,503	19.8	1,301,111	20.2	77,392	5.9
事 務 費 繰 入 金	251,875	3.6	257,704	4.0	△ 5,829	△ 2.3
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,126,628	16.2	1,043,407	16.2	83,221	8.0
繰 越 金	18,493	0.3	8,714	0.1	9,779	112.2
諸 収 入	8,027	0.1	9,620	0.1	△ 1,593	△ 16.6
計	6,967,685	100.0	6,457,637	100.0	510,048	7.9

(イ) 後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

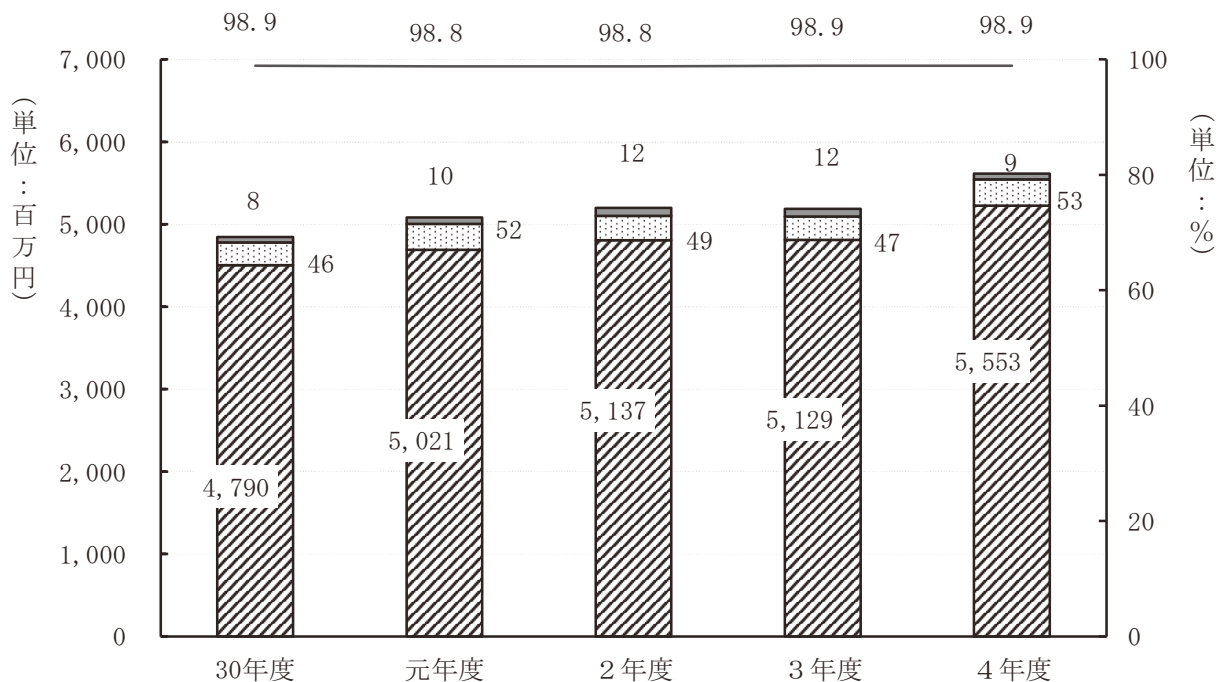
(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年賦課分	5,614,314	5,568,467	5,541,372	-	27,095	99.5
特別徴収分	2,957,228	2,947,785	2,947,785	-	-	100.0
普通徴収分	2,657,086	2,620,682	2,593,587	-	27,095	99.0
滞納繰越分	13,677	46,878	11,832	9,404	25,642	25.2
普通徴収分	13,677	46,878	11,832	9,404	25,642	25.2
計	5,627,991	5,615,345	5,553,204	9,404	52,737	98.9
特別徴収分計	2,957,228	2,947,785	2,947,785	-	-	100.0
普通徴収分計	2,670,763	2,667,560	2,605,419	9,404	52,737	97.7

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

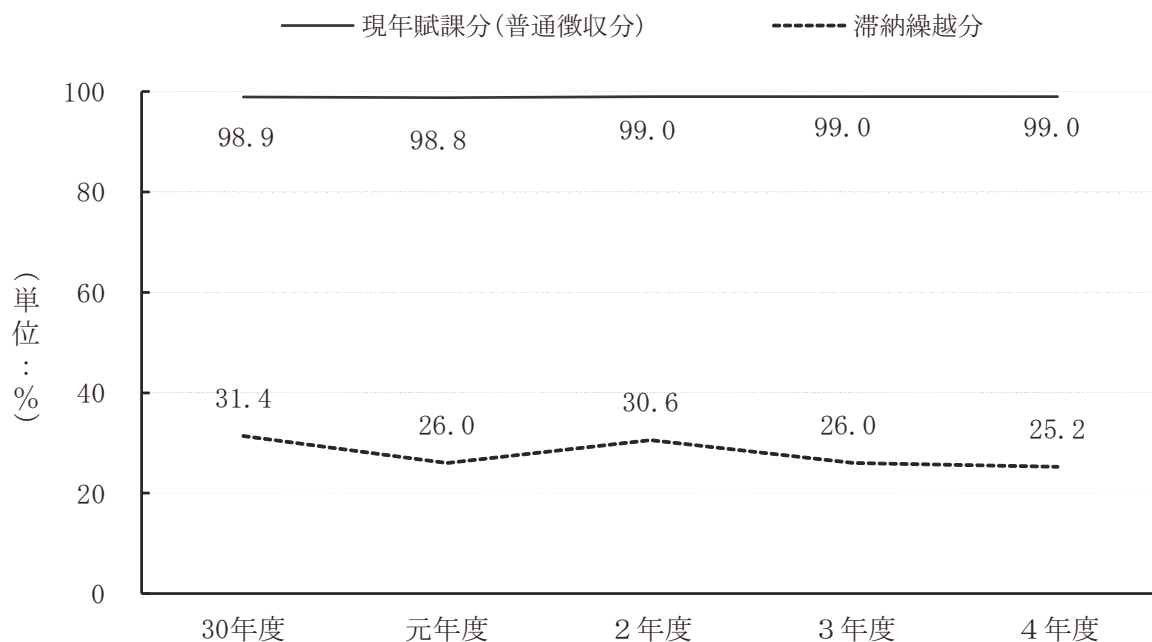
■ 収納額    ▨ 収入未済額    ■ 不納欠損額    — 収納率



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額



なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 被保険者数と1人当たりの調定額の推移は、次のとおりである。

区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
月平均被保険者	人	58,166	59,894	60,436	61,074	64,315
75歳以上	人	56,828	58,609	59,171	59,871	63,261
65～74歳の障害者	人	1,338	1,285	1,265	1,203	1,054
被保険者1人当たり調定額	円	82,596	84,114	85,147	84,147	86,581

なお、後期高齢者医療保険料(年額)は、次のとおりである。

区分			30～元年度	2～3年度	4年度	
料率	所得割	率	9.33%	9.33%	9.53%	
	均等割	円	47,520	47,520	48,500	
賦課限度額			円	620,000	640,000	660,000

(注) 1 平成30年度 賦課限度額改定  
 2 令和2年度 賦課限度額改定  
 3 令和4年度 料率、賦課限度額改定

c 後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比べると、565万8千円(12.0%)増加している。

d 後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比べると、216万9千円(△18.7%)減少している。

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、5億454万1千円(7.8%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	73,840	1.1	83,542	1.3	△ 9,702	△ 11.6
一 般 管 理 費	66,250	1.0	74,228	1.2	△ 7,978	△ 10.7
保 険 料 還 付 金	7,590	0.1	9,314	0.1	△ 1,724	△ 18.5
後期高齢者医療広域連合納付金	6,869,845	98.9	6,355,602	98.7	514,243	8.1
後期高齢者医療事務費負担金	185,632	2.7	183,484	2.9	2,148	1.2
後期高齢者医療保険料負担金	5,557,585	80.0	5,128,711	79.6	428,874	8.4
保 険 基 盤 安 定 拠 出 金	1,126,628	16.2	1,043,407	16.2	83,221	8.0
計	6,943,685	100.0	6,439,144	100.0	504,541	7.8

#### サ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

(単位：千円・%)

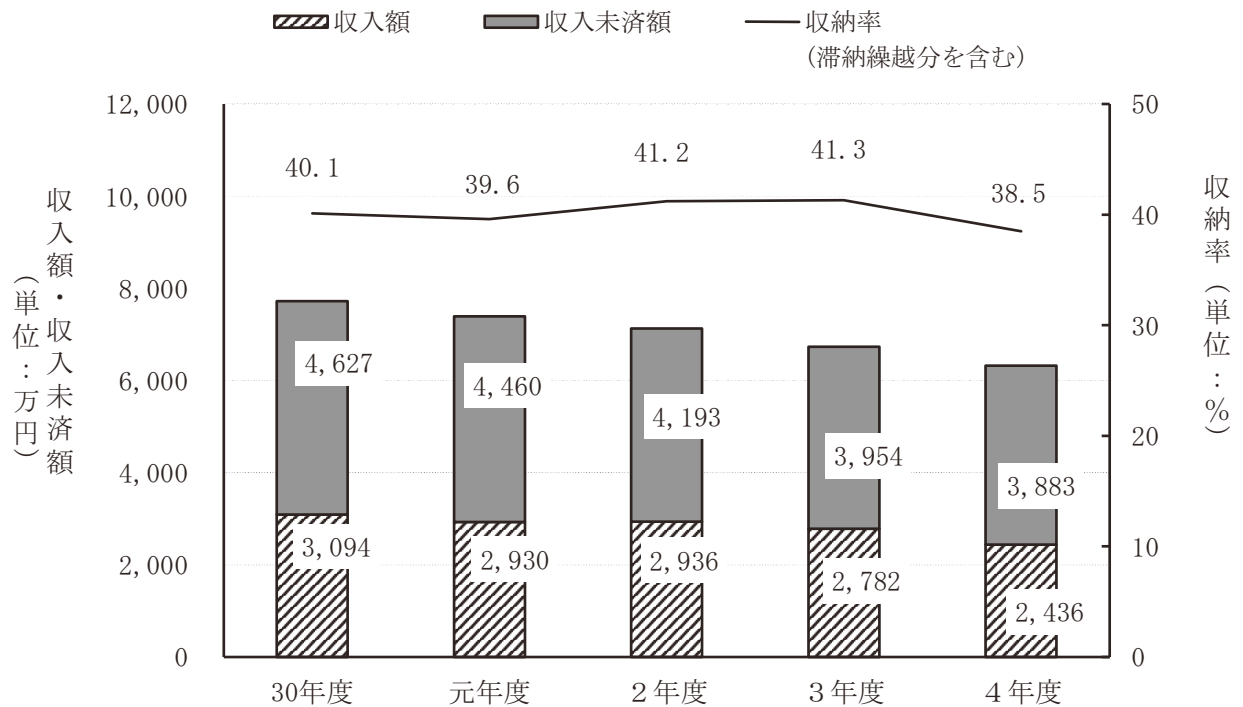
歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
		繰 越 金	59,351	67,613	-	113.9
	諸 収 入	24,598	24,358	38,833	99.0	△ 240
	計 (A)	83,949	91,971	38,833	109.6	8,022
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額
	民 生 費	31,362	16,767	-	53.5	14,595
	うち繰出金	11,812	11,812	-	100.0	0
	公 債 費	23,724	23,623	-	99.6	101
	予 備 費	28,863	-	-	-	28,863
	計 (B)	83,949	40,390	-	48.1	43,559
形 式 収 支 (A)-(B)		51,581				
実 質 収 支		51,581				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、1,006万9千円(12.3%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

繰越金 1,352万9千円(25.0%)  
 諸収入(貸付金元利収入) △ 346万円 (△ 12.4%)

(イ) 収入未済額を前年度と比べると、貸付金償還元利収入で70万8千円(1.8%)減少している。

(ウ) 貸付金償還元利収入の収納状況は、次のとおりである。



(エ) 支出済額を前年度と比べると、2,610万1千円(182.7%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

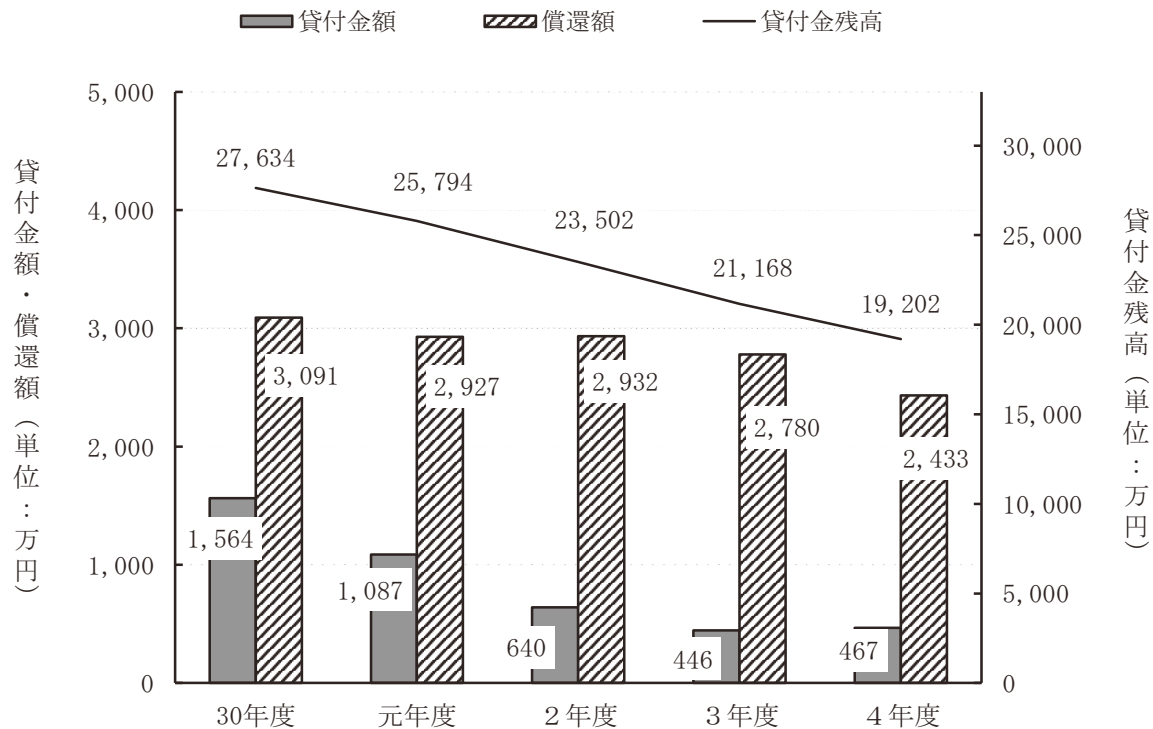
母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	1,720万5千円(268.1%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	868万5千円(254.8%)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	21万1千円(4.7%)

(オ) 貸付金額の種別ごとの推移は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
修学資金	件数	22	18	10	8	4
	貸付金額	14,038	10,572	5,237	4,293	2,683
就学支度資金	件数	4	1	2	1	3
	貸付金額	1,350	300	1,158	169	1,560
その他	件数	1	-	-	-	1
	貸付金額	255	-	-	-	430
計	件数	27	19	12	9	8
	貸付金額	15,643	10,872	6,395	4,462	4,673

(カ) 貸付金額、償還額、貸付金残高の推移は、次のとおりである。



(注) 償還額は、償還元金のみで償還利息を含まない。

(キ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1億6,481万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は全額とされている。

## シ 介護保険費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
入 歳	介 護 保 険 料	8,969,479	8,988,829 (12,920)	50,679	111,990	100.2	19,350
	国 庫 支 出 金	8,778,106	9,080,967	-	-	103.5	302,861
	支 払 基 金 交 付 金	10,445,460	10,445,460	-	-	100.0	0
	県 支 出 金	5,510,398	5,510,398	-	-	100.0	0
	財 産 収 入	200	810	-	-	405.0	610
	繰 入 金	5,941,700	5,788,972	-	-	97.4	△ 152,728
	繰 越 金	691,986	691,985	-	-	100.0	△ 1
	諸 収 入	507	5,886	169	659	1,160.9	5,379
	計 (A)	40,337,836	40,513,307 (12,920)	50,848	112,649	100.4	175,471
出 歳	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額	
	総 務 費	700,173	666,217	-	95.2	33,956	
	保 険 給 付 費	37,672,436	36,869,492	-	97.9	802,944	
	地 域 支 援 事 業 費	1,863,224	1,810,165	-	97.2	53,059	
	保 健 福 祉 事 業 費	1,300	1,080	-	83.1	220	
	公 債 費	1,000	-	-	-	1,000	
	諸 支 出 金	99,703	93,516	-	93.8	6,187	
計 (B)	40,337,836	39,440,470	-	97.8	897,366		
形 式 収 支 (A)-(B)		1,072,837					
実 質 収 支		1,072,837					

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基 金 名	4 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	増 減	
			金 額	比 率
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,846,188	2,918,090	△ 71,902	△ 2.5

(ア) 収入済額を前年度と比べると、1,511万1千円(0.0%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
介 護 保 険 料	8,988,829	22.2	8,957,995	22.1	30,834	0.3
国 庫 支 出 金	9,080,967	22.4	9,082,868	22.4	△ 1,901	△ 0.0
支 払 基 金 交 付 金	10,445,460	25.8	10,233,630	25.3	211,830	2.1
県 支 出 金	5,510,398	13.6	5,522,776	13.7	△ 12,378	△ 0.2
財 産 収 入	810	0.0	113	0.0	697	616.8
繰 入 金	5,788,972	14.3	5,735,458	14.2	53,514	0.9
一 般 会 計 繰 入 金	5,717,070	14.1	5,735,458	14.2	△ 18,388	△ 0.3
基 金 繰 入 金	71,902	0.2	-	-	71,902	-
繰 越 金	691,985	1.7	948,485	2.3	△ 256,500	△ 27.0
諸 収 入	5,886	0.0	16,871	0.0	△ 10,985	△ 65.1
計	40,513,307	100.0	40,498,196	100.0	15,111	0.0

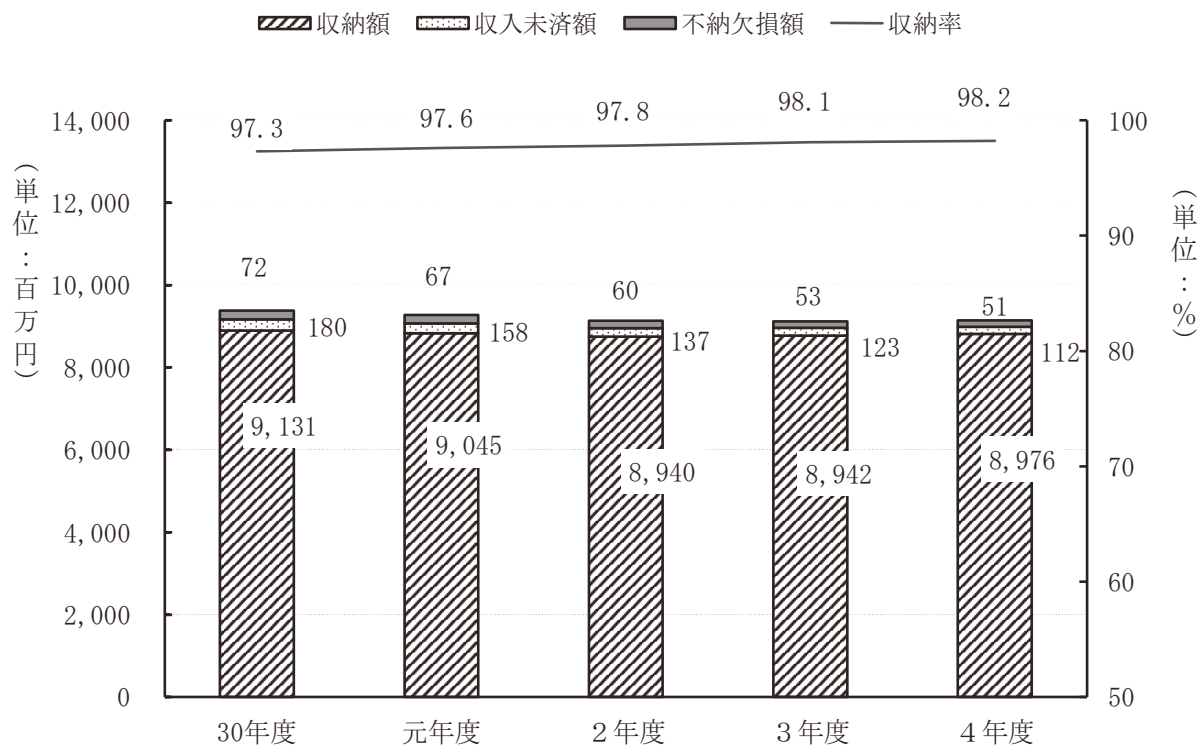
(イ) 介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 賦 課 分	8,953,860	9,015,795	8,960,672	-	55,123	99.4
特 別 徴 収	8,241,507	8,239,951	8,239,951	-	-	100.0
普 通 徴 収	712,353	775,844	720,721	-	55,123	92.9
滞 納 繰 越 分	15,619	122,783	15,237	50,679	56,867	12.4
普 通 徴 収	15,619	122,783	15,237	50,679	56,867	12.4
計	8,969,479	9,138,578	8,975,909	50,679	111,990	98.2
特 別 徴 収 計	8,241,507	8,239,951	8,239,951	-	-	100.0
普 通 徴 収 計	727,972	898,627	735,958	50,679	111,990	81.9

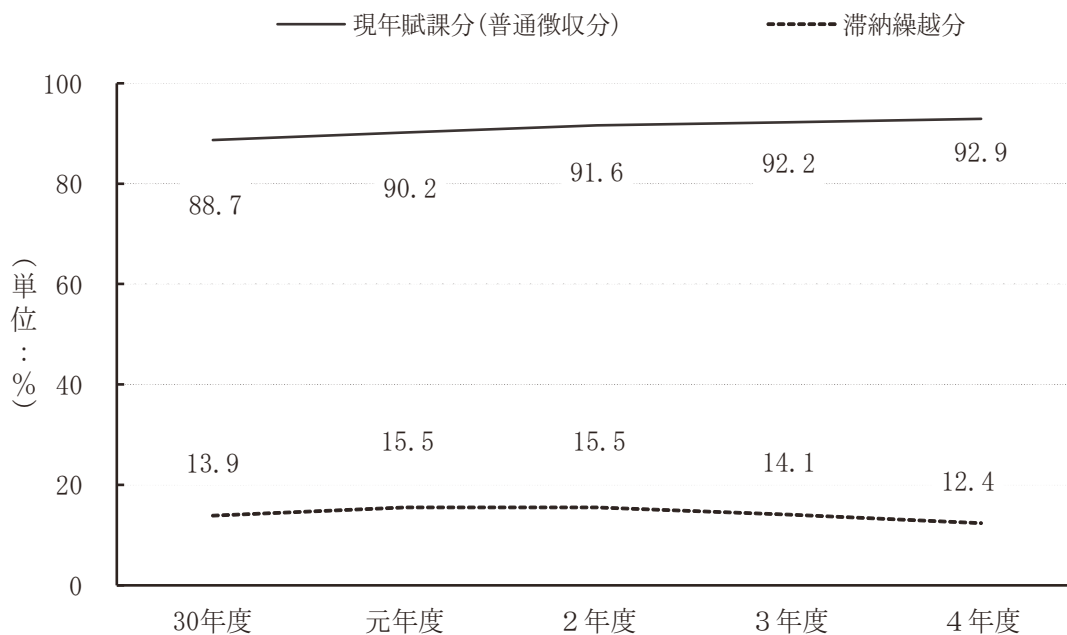
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 第1号被保険者の介護保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

平成30年度～令和2年度所得段階区分			令和3年度～令和5年度所得段階区分		
第1段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	19,770	第1段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	19,770
第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	31,632	第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	31,632
第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	51,402	第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	51,402
第4段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	67,218	第4段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	67,218
第5段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	79,080	第5段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	79,080
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	90,942	第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	90,942
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	98,850	第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上210万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	98,850
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	110,712	第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が210万円以上320万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	110,712
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	118,620	第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が320万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	118,620
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	138,390	第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	138,390
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	158,160	第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	158,160
第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	170,022	第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	170,022
第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,500万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	181,884	第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,500万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	181,884

(注) 平成30年度 保険料改定(改定率4.9%)

令和元年度 低所得者層に対する保険料の軽減措置を拡大

令和2年度 低所得者層に対する保険料の軽減措置を拡大

令和3年度 保険料の基準所得金額の変更

c 介護保険料の収入未済額を前年度と比べると、1,106万1千円(9.0%)減少している。

d 介護保険料の不納欠損額を前年度と比べると、204万4千円(3.9%)減少しており、その内訳は次のとおりである。



(単位：件・千円・%)

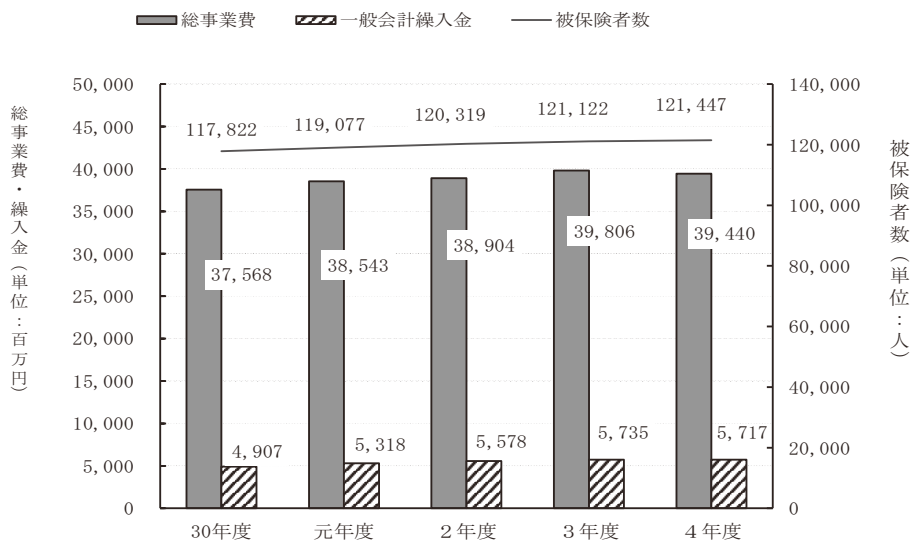
区 分	4 年度			3 年度			増 減		
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	比率
生活保護開始	142	3,136	6.2	134	2,123	4.0	8	1,013	47.7
生活困窮者	1,134	30,644	60.5	1,303	33,879	64.3	△ 169	△ 3,235	△ 9.5
所在・財産不明	108	1,484	2.9	119	2,164	4.1	△ 11	△ 680	△ 31.4
滞納者死亡	194	3,566	7.0	196	2,694	5.1	△ 2	872	32.4
その他	344	11,848	23.4	333	11,863	22.5	11	△ 15	△ 0.1
計	1,922	50,678	100.0	2,085	52,723	100.0	△ 163	△ 2,045	△ 3.9

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、3億6,574万1千円(0.9%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年度		3 年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	666,217	1.7	721,441	1.8	△ 55,224	△ 7.7
保 険 給 付 費	36,869,492	93.5	36,398,981	91.5	470,511	1.3
居宅サービス給付費	15,654,413	39.7	15,330,724	38.5	323,689	2.1
施設サービス給付費	9,077,790	23.0	9,095,018	22.9	△ 17,228	△ 0.2
地域密着型サービス給付費	8,378,028	21.2	8,090,282	20.3	287,746	3.6
その他の介護給付費	3,733,517	9.5	3,854,364	9.7	△ 120,847	△ 3.1
審査支払手数料	25,744	0.1	28,593	0.1	△ 2,849	△ 10.0
地域支援事業費	1,810,165	4.6	2,191,736	5.5	△ 381,571	△ 17.4
保健福祉事業費	1,080	0.0	885	0.0	195	22.0
基金積立金	-	-	493,168	1.2	△ 493,168	△ 100.0
諸 支 出 金	93,516	0.2	-	-	93,516	-
計	39,440,470	100.0	39,806,211	100.0	△ 365,741	△ 0.9

(エ) 総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次のとおりである。

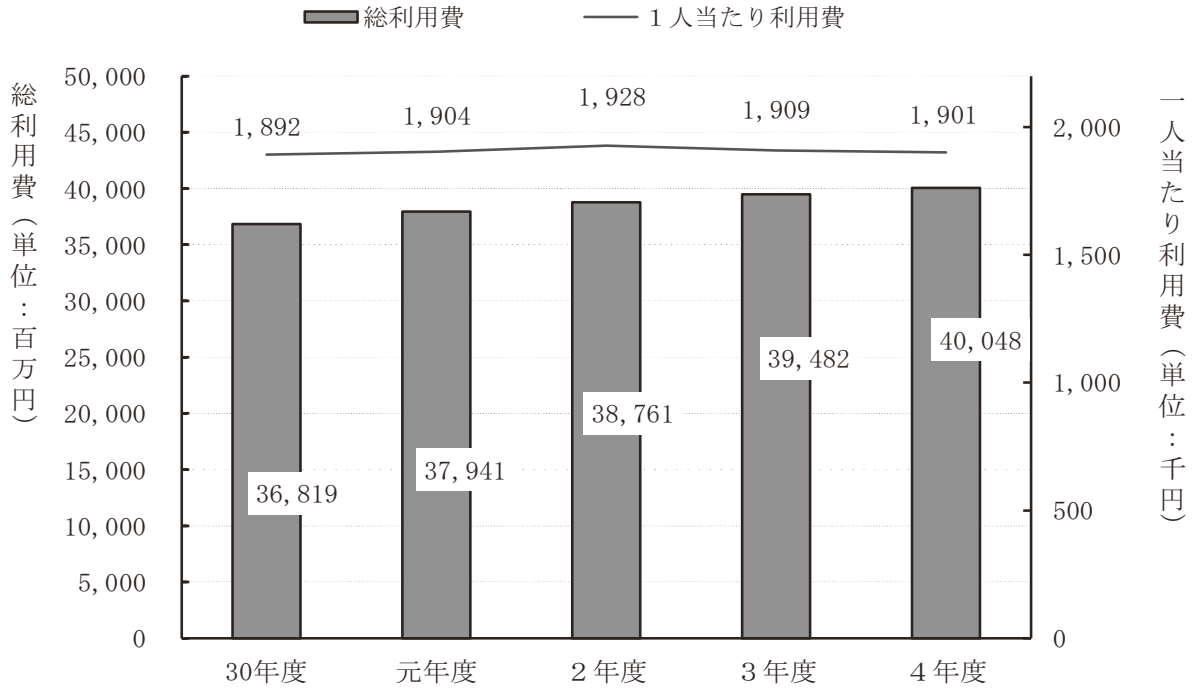


(オ) 介護サービス総利用費等の状況を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	増 減		
				金 額 等	比 率	
居 宅 サ ー ビ ス (a)	訪問通所サービス	件数	258,631	252,841	5,790	2.3
		千円	13,591,780	13,319,834	271,946	2.0
	短期入所サービス	件数	15,101	14,748	353	2.4
		千円	2,185,404	2,143,090	42,314	2.0
	そ の 他	件数	83,781	78,157	5,624	7.2
		千円	1,948,273	1,901,418	46,855	2.5
	計	件数	357,513	345,746	11,767	3.4
		千円	17,725,457	17,364,342	361,115	2.1
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス (b)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	件数	331	335	△ 4	△ 1.2
		千円	72,601	72,136	465	0.6
	地域密着型 通所介護	件数	18,311	17,205	1,106	6.4
		千円	1,367,121	1,324,349	42,772	3.2
	認知症対応型 通所介護	件数	1,495	1,470	25	1.7
		千円	205,199	218,264	△ 13,065	△ 6.0
	小規模多機能型 居宅介護	件数	6,174	6,181	△ 7	△ 0.1
		千円	1,126,355	1,113,298	13,057	1.2
	認知症対応型 共同生活介護	件数	11,833	11,985	△ 152	△ 1.3
		千円	3,402,250	3,415,511	△ 13,261	△ 0.4
	地域密着型介護 老人福祉施設入 所者生活介護	件数	8,176	7,841	335	4.3
		千円	2,636,321	2,479,206	157,115	6.3
看護小規模 多機能型 居宅介護	件数	2,328	1,836	492	26.8	
	千円	626,571	483,619	142,952	29.6	
	計	件数	48,648	46,853	1,795	3.8
		千円	9,436,418	9,106,383	330,035	3.6
施 設 サ ー ビ ス (c)	介護老人 福祉施設	件数	17,494	17,982	△ 488	△ 2.7
		千円	4,922,325	5,043,254	△ 120,929	△ 2.4
	介護老人 保健施設	件数	13,763	13,671	92	0.7
		千円	4,269,275	4,192,136	77,139	1.8
	介護療養型 医療施設	件数	86	343	△ 257	△ 74.9
		千円	29,186	118,717	△ 89,531	△ 75.4
	介護医療院	件数	2,345	2,049	296	14.4
		千円	949,389	835,648	113,741	13.6
	計	件数	33,688	34,045	△ 357	△ 1.0
		千円	10,170,175	10,189,755	△ 19,580	△ 0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス (d)	住宅改修	件数	1,133	1,213	△ 80	△ 6.6
		千円	123,572	134,487	△ 10,915	△ 8.1
	福祉用具購入	件数	1,245	1,281	△ 36	△ 2.8
		千円	39,374	38,779	595	1.5
	居宅介護支援	件数	152,389	148,945	3,444	2.3
		千円	1,857,309	1,802,730	54,579	3.0
	計	件数	154,767	151,439	3,328	2.2
		千円	2,020,255	1,975,996	44,259	2.2
特定入所者介護サービス費(e)	千円	696,100	845,391	△ 149,291	△ 17.7	
総 利 用 費	件数	594,616	578,083	16,533	2.9	
(a) + (b) + (c) + (d) + (e)	千円	40,048,405	39,481,867	566,538	1.4	
被 保 険 者 数	人	121,447	121,122	325	0.3	
要 介 護 認 定 者 数	人	24,054	23,714	340	1.4	
利 用 者 数	人	21,064	20,678	386	1.9	
利 用 者 1 人 当 た り 費 用	円	1,901,273	1,909,366	△ 8,093	△ 0.4	
被 保 険 者 1 人 当 た り 費 用	円	329,760	325,968	3,792	1.2	
1 件 当 た り 費 用	円	67,352	68,298	△ 946	△ 1.4	

- (注) 1 被保険者数、要介護認定者数及び利用者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数及び年間利用者数の月平均である。
- 2 サービスの利用状況は、各年度における3月から2月までの利用分である。
- 3 特定入所者介護サービス費は、施設サービス等における居住費及び食費の自己負担を利用者の所得に応じて軽減するために給付するものである。

(カ) 総利用費及び1人当たりの利用費の推移は、次のとおりである。



#### 4 財産の状況

区 分		単位	4年度末	3年度末	増 減		
					金額等	比率(%)	
公 有 財 産	土地	m <sup>2</sup>	11,095,929.93	11,048,186.98		47,742.95	0.4
	建物	m <sup>2</sup>	1,577,717.84	1,532,673.61		45,044.23	2.9
	山林	m <sup>2</sup>	21,485,153.49	21,630,982.49	△	145,829.00	△ 0.7
	物権	m <sup>2</sup>	13,240,453.20	13,284,883.72	△	44,430.52	△ 0.3
	無体財産権	件	11	11		0	0.0
	有価証券	千円	679,390	679,390		0	0.0
	出資による権利	千円	4,445,017	4,293,045		151,972	3.5
	物品	点	4,441	4,206		235	5.6
	債権	千円	1,600,938	1,627,581	△	26,643	△ 1.6
	基金	千円	49,425,528	30,356,495		19,069,033	62.8

- (注) 1 土地は、道路、河川等に係る用地や工業団地等開発事業用地は含まない。  
 2 建物は、市街地開発等開発事業に係る建物は含まない。  
 3 物品は、取得価格1点100万円(美術工芸品については50万円)以上の重要物品である。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地

(単位：m<sup>2</sup>・%)

区 分		4年度末	3年度末	増 減		
				面積	比率	
行 政 財 産	公庁舎	17,748.80	17,748.80	0.00	0.0	
	用消防施設	43,376.81	43,326.79	50.02	0.1	
	財山林	357,381.45	357,381.45	0.00	0.0	
	産その他	447,554.56	422,225.65	25,328.91	6.0	
	財 産	公学校	1,550,220.87	1,541,607.40	8,613.47	0.6
		共用公営住宅	312,178.08	312,178.08	0.00	0.0
		財公園	2,686,821.47	2,687,709.19	△ 887.72	△ 0.0
		財山林	1,533,172.04	1,538,201.04	△ 5,029.00	△ 0.3
		産その他	3,769,838.85	3,749,843.59	19,995.26	0.5
	小 計		10,718,292.93	10,670,221.99	48,070.94	0.5
普 通 財 産	貸付財産	297,960.95	297,960.95	0.00	0.0	
	その他	79,676.05	80,004.04	△ 327.99	△ 0.4	
	小 計	377,637.00	377,964.99	△ 327.99	△ 0.1	
合 計		11,095,929.93	11,048,186.98	47,742.95	0.4	

(ア) 行政財産を前年度と比べると、48,071㎡(0.5%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公用財産

戸室新保埋立場(第3期)用地 25,329㎡

公共用財産

戸室新保埋立場(第4期)用地 23,098㎡

(イ) 普通財産を前年度と比べると、北安江2丁目市有地990㎡の売却等により、328㎡(0.1%)減少している。

## イ 建 物

(単位：㎡・%)

区 分		4年度末	3年度末	増 減	
				面 積	比 率
行政 財 産	公 用 財 産				
	庁 舎	41,425.91	41,425.91	0.00	0.0
	消 防 施 設	22,224.95	22,224.95	0.00	0.0
	そ の 他	69,748.69	69,748.69	0.00	0.0
	公 共 用 財 産				
	学 校	691,242.29	644,592.06	46,650.23	7.2
	公 営 住 宅	248,788.47	255,392.35	△ 6,603.88	△ 2.6
	公 園	39,398.02	39,428.91	△ 30.89	△ 0.1
	山 林	188.68	188.68	0.00	0.0
そ の 他	422,335.69	417,599.81	4,735.88	1.1	
小 計	1,535,352.70	1,490,601.36	44,751.34	3.0	
普 通 財 産	貸 付 財 産	28,517.58	28,176.69	340.89	1.2
	そ の 他	13,847.56	13,895.56	△ 48.00	△ 0.3
	小 計	42,365.14	42,072.25	292.89	0.7
合 計		1,577,717.84	1,532,673.61	45,044.23	2.9

(ア) 行政財産を前年度と比べると、44,751㎡(3.0%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公共用財産

金沢美術工芸大学 36,809㎡

朝霧台小学校 9,651㎡

(イ) 普通財産を前年度と比べると、293㎡(0.7%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

犀桜小学校の一部(行政財産から普通財産へ変更) 138㎡

中央小学校の一部(行政財産から普通財産へ変更) 127㎡

## ウ 山 林

(単位：m<sup>2</sup>・%)

区 分	4 年度末	3 年度末	増 減	
			面 積	比 率
市 有 林	1,890,553.49	1,895,582.49	△ 5,029.00	△ 0.3
分 収 林	19,594,600.00	19,735,400.00	△ 140,800.00	△ 0.7
計	21,485,153.49	21,630,982.49	△ 145,829.00	△ 0.7

(注) 市有林は土地における山林の再掲で、分収林は民有地である。

(ア) 前年度と比べると、主に分収林の減により145,829m<sup>2</sup>(0.7%)減少している。

(イ) 立木の推定蓄積量は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	4 年度末	3 年度末	増 減	
			蓄 積 量	比 率
市 有 林	78,288.00	74,630.00	3,658.00	4.9
分 収 林	726,575.00	715,251.00	11,324.00	1.6
計	804,863.00	789,881.00	14,982.00	1.9

(注) 立木の推定蓄積量の増加は、立木の自然成長によるものである。

## エ 物 権 ( 地 上 権 )

(単位：m<sup>2</sup>・%)

区 分	4 年度末	3 年度末	増 減	
			面 積	比 率
行政財産 公用財産	13,067,837.52	13,067,837.52	0.00	0.0
公共用財産	172,169.98	216,600.50	△ 44,430.52	△ 20.5
普通財産	445.70	445.70	0.00	0.0
計	13,240,453.20	13,284,883.72	△ 44,430.52	△ 0.3

## オ 無体財産権

(単位：件・%)

区 分	4 年度末	3 年度末	増 減	
			件 数	比 率
行政財産 商標権	10	10	0	0.0
育成者権	1	1	0	0.0
計	11	11	0	0.0

## カ 有価証券

(単位：千円・%)

区 分		4年度末	3年度末	増 減	
				金 額	比 率
株 券	I R いしかわ鉄道(株)	270,000	270,000	0	0.0
	金 沢 ケ ー ブ ル (株)	112,000	112,000	0	0.0
	北陸エアターミナルビル(株)	101,000	101,000	0	0.0
	(株)北陸メディアセンター	40,000	40,000	0	0.0
	(株)金 沢 港 運	28,400	28,400	0	0.0
	(株)金沢商業活性化センター	23,000	23,000	0	0.0
	そ の 他 15 社	104,990	104,990	0	0.0
計		679,390	679,390	0	0.0

## キ 出資による権利

(単位：千円・%)

区 分		4年度末	3年度末	増 減	
				金 額	比 率
公立大学法人金沢美術工芸大学		3,139,739	3,139,739	0	0.0
(公財)金沢子ども科学財団		230,000	230,000	0	0.0
(一財)石川県文化・産業振興基金		213,260	213,260	0	0.0
金 沢 エ ナ ジ ー ( 株 )		192,000	-	192,000	-
(一財)石川県労働者信用基金協会		94,770	94,770	0	0.0
石 川 県 信 用 保 証 協 会		73,820	73,820	0	0.0
(公財)横浜記念金沢の文化創生財団		70,000	70,000	0	0.0
そ の 他 40 団 体		431,428	471,456	△ 40,028	△ 8.5
計		4,445,017	4,293,045	151,972	3.5

(ア) 前年度と比べると、1億5,197万2千円(3.5%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

金沢エナジー株式会社	1億9,200万円
金沢森林組合	20万2千円
石川県酪農ヘルパー基金	△ 23万円
公益財団法人金沢まちづくり財団	△ 4,000万円

(2) 物 品

(単位：点・%)

区 分	4 年度末	3 年度末	増 減	
			数 量	比 率
美術工芸品類	2,312	2,122	190	9.0
車 両 類	461	448	13	2.9
教科用器具類	219	213	6	2.8
計測、試験機器類	133	129	4	3.1
ちゅう房用具類	289	289	0	0.0
そ の 他	1,027	1,005	22	2.2
計	4,441	4,206	235	5.6

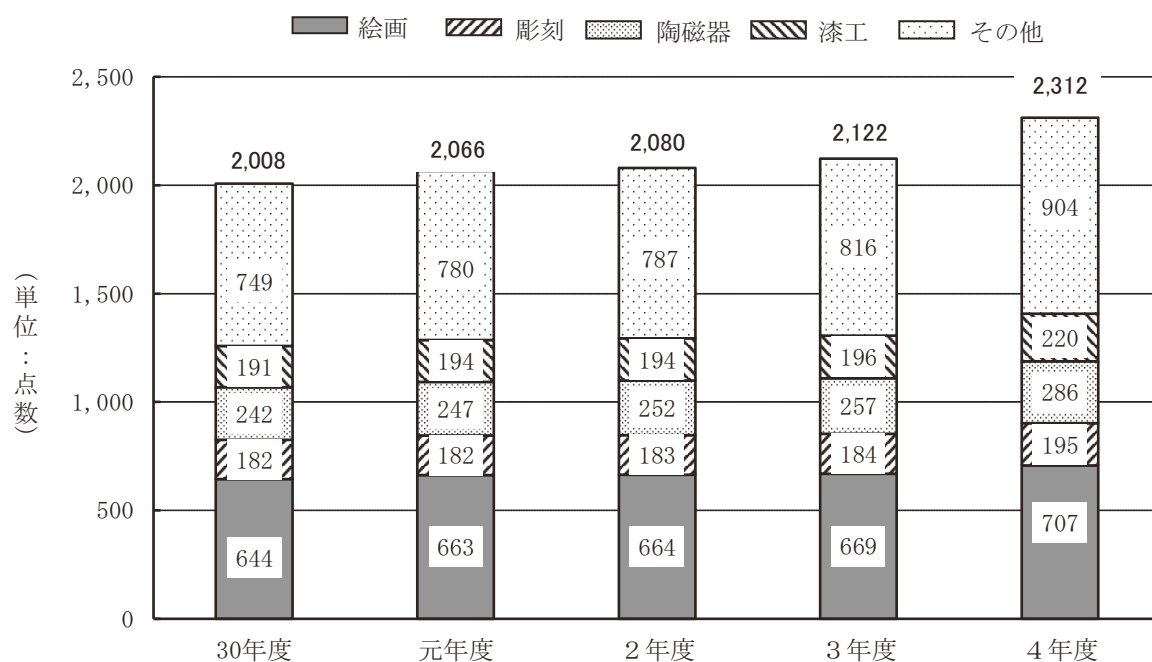
(7) 前年度と比べると、235点増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

美術工芸品類	190点
(うち美術館美術品購入基金からの再取得7点を含む。)	
その他(戸棚、箱(庫)、台類等)	22点
車両類	13点

なお、新たに取得した主な美術工芸品類は、次の作品である。  
(美術館美術品については美術館美術品購入基金で後述する。)

書跡	「春日懐紙 草花他四首」	中臣 祐有
陶磁器	「截金硝子香合「金平糖」」	山本 茜

(4) 美術工芸品の現在高の推移は、次のとおりである。





## (3) 債 権

(単位：千円・%)

区 分	4年度末	3年度末	増 減	
			金 額	比 率
東京事務所等敷金	11,975	11,975	0	0.0
金沢公舎敷金	170	430	△ 260	△ 60.5
「dining gallery 銀座の金沢」 敷 金	35,089	35,089	0	0.0
地域総合整備資金貸付金	55,564	62,970	△ 7,406	△ 11.8
石川県金沢食肉公社 運営資金貸付金	14,000	14,000	0	0.0
ほっと石川観光プラン推進 ファンド運用資金貸付金	1,330,000	1,330,000	0	0.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	154,140	173,117	△ 18,977	△ 11.0
計	1,600,938	1,627,581	△ 26,643	△ 1.6

(ア) 前年度と比べると2,664万3千円(1.6%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 1,897万7千円
地域総合整備資金貸付金	△ 740万6千円
金沢公舎敷金	△ 26万円

#### (4) 基金

(単位：千円・%)

番号	基金名	4年度末現在高	3年度末現在高	増減	
				金額	比率
1	金沢市電気事業記念基金	1,049,503	1,049,503	0	0.0
2	金沢市民共済生活協同組合貸付引当基金	115,615	115,583	32	0.0
3	金沢市財政調整基金	6,850,949	2,392,260	4,458,689	186.4
4	金沢市まちづくり事業基金	2,946,913	2,945,046	1,867	0.1
5	金沢市営地方競馬事業益金積立基金	685,161	655,906	29,255	4.5
6	減債基金	2,595,630	2,594,910	720	0.0
7	金沢市育英会奨学基金	221,877	216,312	5,565	2.6
8	金沢市文化の人づくり基金	1,669,923	1,433,563	236,360	16.5
9	金沢市福祉活動育成基金	2,223,100	2,221,903	1,197	0.1
10	美術館美術品購入基金	1,362,514	1,360,769	1,745	0.1
11	介護給付費準備基金	2,846,188	2,918,090	△ 71,902	△ 2.5
12	廃棄物処理施設整備積立基金	633,170	492,994	140,176	28.4
13	青少年育成基金	232,200	233,495	△ 1,295	△ 0.6
14	地域コミュニティ活性化基金	843,724	787,054	56,670	7.2
15	美術工芸大学施設整備積立基金	-	1,301,762	△ 1,301,762	△ 100.0
16	国民健康保険財政調整基金	3,167,900	3,118,851	49,049	1.6
17	教育福祉施設等再整備積立基金	11,402,539	4,101,401	7,301,138	178.0
18	文化スポーツ施設再整備積立基金	2,578,622	2,417,093	161,529	6.7
19	市場病院施設再整備積立基金	8,000,000	-	8,000,000	-
	計	49,425,528	30,356,495	19,069,033	62.8

#### ア 主な基金の状況

(ア) 財政調整基金は、地方財政法に基づき財政の健全な運営に資するための基金である。本年度は、ガス・発電事業譲渡対価収入の一部として新たに積立金44億5,802万5千円と運用利子66万4千円を積み立てている。

(イ) まちづくり事業基金は、伝統環境の保存育成等の特別な事業又は大規模な都市開発事業に充てる資金として積み立てるほか、都市施設整備事業に要する資金又は公用・公共用土地をあらかじめ取得するための資金に運用するための基金である。本年度は、寄附金100万円と運用収入86万7千円を積み立てている。

(ウ) 市営地方競馬事業益金積立基金は、競馬事業の不時の出資に充てるほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。本年度は、新たに積立金2,907万3千円と運用利子18万2千円を積み立てている。

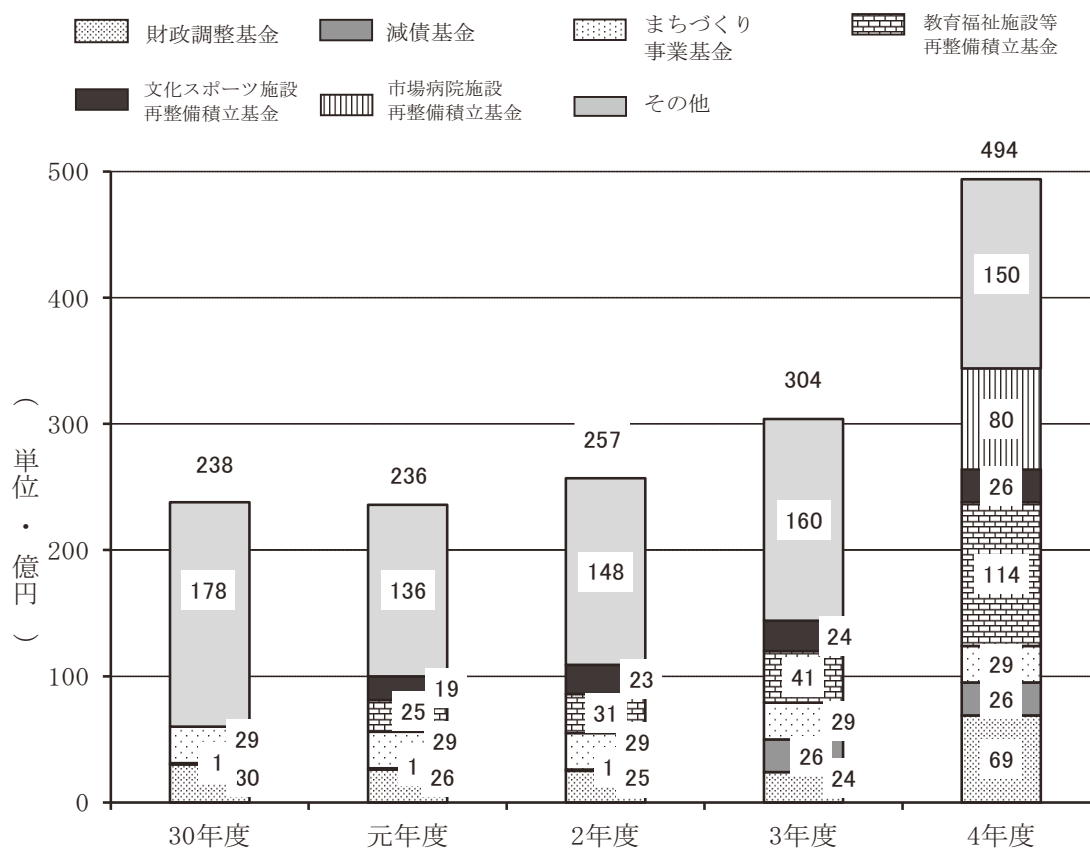
(エ) 減債基金は、市債償還財源の計画的確保を図り、長期的視点に立った財政運営に資するための基金である。本年度は、運用利子72万円を積み立てし、取り崩しは行っていない。

- (オ) 文化の人づくり基金は、伝統文化の継承発展及び新たな文化の創造を担う人材の育成に資するための基金である。  
本年度は、新たに積立金536万円と、ふるさと納税2億7,306万5千円及び寄附金1,536万8千円を積み立て、5,743万3千円を取り崩している。
- (カ) 福祉活動育成基金は、高齢者及び障害者のための福祉活動並びに地域の福祉活動を助長し、育成するほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。  
本年度は、寄附金119万7千円を積み立てている。
- (キ) 美術館美術品購入基金は、美術館に収蔵する美術品の購入に充てる資金として積み立てるほか、美術品を円滑に購入するための資金に運用するための基金である。  
本年度は、新たに積立金9,000万円と運用利子37万8千円を積み立てし、美術品の購入に充てるために8,863万3千円を取り崩している。  
新たに購入した美術品16点については、全て一般会計へ移管している。
- (ク) 介護給付費準備基金は、介護保険財政の健全な運営に資するための基金である。  
本年度は、7,190万2千円を取り崩している。
- (ケ) 廃棄物処理施設整備積立基金は、廃棄物処理施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。  
本年度は、積立金1億4,000万円と運用利子17万6千円を積み立てている。
- (コ) 地域コミュニティ活性化基金は、地域におけるコミュニティの充実と市民協働の推進を図り、良好な地域社会の維持及び形成に資するための基金である。  
本年度は、新たに5,667万円を積み立てている。
- (サ) 美術工芸大学施設整備積立基金は、金沢美術工芸大学の施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。  
本年度は、運用利子36万1千円を積み立てし、全額を取り崩して廃止としている。
- (シ) 国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するための基金である。  
本年度は、新たに4,904万9千円を積み立てている。
- (ス) 教育福祉施設等再整備積立基金は、教育施設及び福祉施設等の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。  
本年度は、ガス・発電事業譲渡対価収入の一部として新たに積立金80億円と運用利子113万8千円を積み立て、7億円を取り崩している。
- (セ) 文化スポーツ施設再整備積立基金は、文化スポーツ施設の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。  
本年度は、新たに積立金1億4,050万7千円と、ふるさと納税2,565万円及び運用利子67万2千円を積み立てし、530万円を取り崩している。

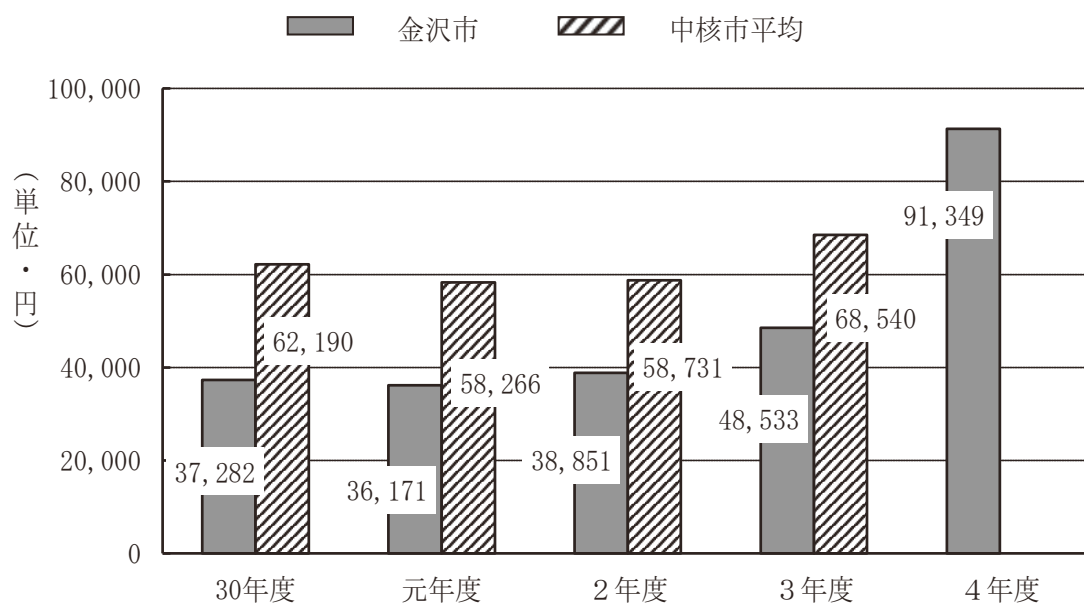
(ウ) 市場病院施設再整備積立基金は、金沢市中央卸売市場及び金沢市立病院の施設の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。

本年度は、ガス・発電事業譲渡対価収入の一部として新たに積立金80億円を積み立てている。

### イ 基金の現在高の推移



ウ 普通会計における市民1人当たりの基金現在高の推移



(注) 市民1人当たりの基金現在高 =  $\frac{\text{基金現在高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

## 5 基金の運用状況

### (1) 金沢市まちづくり事業基金

#### ア 土地

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在額(高)(A)	4年度中増減額(高)		4年度末 現在額(高)(B)	増減額(高) (B)-(A)
		増	減		
現金	8,987	4,696,464	4,147,485	557,966	548,979
普通預金	2,070,000	4,177,797	4,594,908	1,652,889	△ 417,111
定期預金					
有価証券	0	74,908	37,797	37,111	37,111
土地	111,093	2,999	34,977	79,115	△ 31,978
面積(m <sup>2</sup> )	866,059	7,485	174,597	698,947	△ 167,112
金額					
計	2,945,046	8,956,654	8,954,787	2,946,913	1,867

(ア) 土地の取得は、次のとおりである。

戸室新保埋立場(第4期)用地 2,999m<sup>2</sup>

(イ) 土地の処分の主なものは、次のとおりである。

戸室新保埋立場(第4期)用地 22,159m<sup>2</sup>

戸室新保埋立場(第3期)用地 11,158m<sup>2</sup>

(ウ) 本年度末の保有土地の主なものは、次のとおりである。

戸室スポーツ広場拡張整備事業用地 69,365m<sup>2</sup>

城北市民運動公園関連用地等 5,859m<sup>2</sup>

#### イ 積立額

新たな積立額は、寄附金100万円と運用収入86万7千円である。

### (2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在額(A)	4年度中増減額		4年度末 現在額(B)	増 減 額 (B)-(A)
		増	減		
現金	0	0	0	0	0
普通預金	655,906	37,945	23,736	670,115	14,209
定期預金					
有価証券	0	23,736	8,690	15,046	15,046
計	655,906	61,681	32,426	685,161	29,255

#### ア 積立額

新たな積立額は、新規積立金2,907万3千円と運用利子18万2千円である。

### (3) 金沢市福祉活動育成基金

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在額(A)	4年度中増減額		4年度末 現在額(B)	増 減 額 (B) - (A)	
		増	減			
現金	普通預金	114,638	340,779	249,980	205,437	90,799
	定期預金	1,100,000	218,497	47,044	1,271,453	171,453
有 価 証 券		0	47,044	18,497	28,547	28,547
貸 付 金		1,007,265	49,980	339,582	717,663	△ 289,602
計		2,221,903	656,300	655,103	2,223,100	1,197

#### ア 貸付金

増加は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金4,998万円である。

減少は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金の返済2億3,576万2千円と社会福祉施設整備等資金貸付金の返済1億382万円を合わせた3億3,958万2千円である。

本年度末現在額7億1,766万3千円は、主に社会福祉施設整備等資金貸付金である。

#### イ 積立額

新たな積立額は、寄附金119万7千円である。

### (4) 美術館美術品購入基金

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在額(A)	4年度中増減額		4年度末 現在額(B)	増 減 額 (B) - (A)	
		増	減			
現金	普通預金	90,000	88,633	88,633	90,000	0
	定期預金	1,270,769	111,678	137,876	1,244,571	△ 26,198
有 価 証 券		0	49,243	21,300	27,943	27,943
物 品		0	88,633	88,633	0	0
計		1,360,769	338,187	336,442	1,362,514	1,745

#### ア 物 品

増加は、美術品16点の購入であり、主な作品は次のとおりである。

造形

「4つの黄色い縦のコンポジション」 マーク・マンダース

平面

「ベネズエラとコロンビアの国境」 ヴィルヘルム・サスナル

減少は、本年度に購入した美術品16点すべてを一般会計に移管したものである。

#### イ 積立額

新たな積立額は、新規積立金9,000万円と運用利子37万8千円である。